

平成21年度

取引状況実態調査報告書

財団法人 東京都中小企業振興公社

目次

| | |
|----------------------------|----|
| I 調査概要 | 2 |
| II 回答企業の構成 | |
| F 1 業種 | 3 |
| F 2 従業員数 | 4 |
| F 3 資本金 | 5 |
| III 調査結果 | |
| 1 主要取引先に対する依存度 | 6 |
| 2 下請業者に委託する割合（外注依存度） | 8 |
| 3 外注先の会社数 | 10 |
| 4 主要取引先との取引年数 | 12 |
| 5 「下請代金支払遅延等防止法」の認知状況 | 14 |
| 6 通常取引における注文書等の書面の取り交わし状況 | 16 |
| 7 受注単価の後日変更の有無 | 18 |
| 8 支払日までの期間 | 20 |
| 9 代金受け取り方法 | 22 |
| 9-1 現金・手形併用の場合の現金割合 | 24 |
| 9-2 手形サイト | 26 |
| 10 取引における最近1年間のトラブルの有無 | 28 |
| 10-1 トラブルの主な要因 | 30 |
| 11 海外取引（輸出入）の実施有無 | 31 |
| 12-1 海外取引（輸出入）の実施方法 | 33 |
| 12-2 海外取引のきっかけ | 35 |
| 13-1 海外取引（輸出入）を検討している商材の有無 | 36 |
| 13-2 海外販路開拓として検討したい方法 | 38 |
| 14 展示商談会に出展する回数 | 39 |
| 15 今後取引拡大に寄与できそうな手段 | 41 |
| 16 会社ホームページを利用した取引の成果 | 43 |
| 17 中小企業支援策についての情報収集方法 | 45 |
| 18 会社が今年度から始めた事業の認知度 | 46 |
| 19-1 研修制度としての通信教育利用状況 | 47 |
| 19-2 割安な通信講座の利用意向 | 49 |
| 20 設備投資予定（半年以内） | 51 |
| 21 今後期待する会社の支援 | 53 |
| 22 会社職員の対応がわかりやすく丁寧であったか | 54 |

クロス集計表

調査票

I 調査概要

1 調査の目的

この調査は、登録企業の取引条件と多目的な取引の実態、中小企業支援策への要望について調査し、今後の中小企業支援を効果的に行うための参考資料とすることを目的として実施したものである。

なお、この調査は「下請代金支払遅延等防止法」とは関係しない。

2 調査対象

公社登録企業 10,000社

3 調査時期

平成21年12月31日現在

4 調査方法

郵送によるアンケート調査

5 調査内容

別紙の調査様式による

6 アンケート回収状況

| 対象数 | 回答者 | |
|--------|-------|-------|
| | 件数 | 比率 |
| 10,000 | 3,330 | 33.3% |

参考（平成20年度調査）

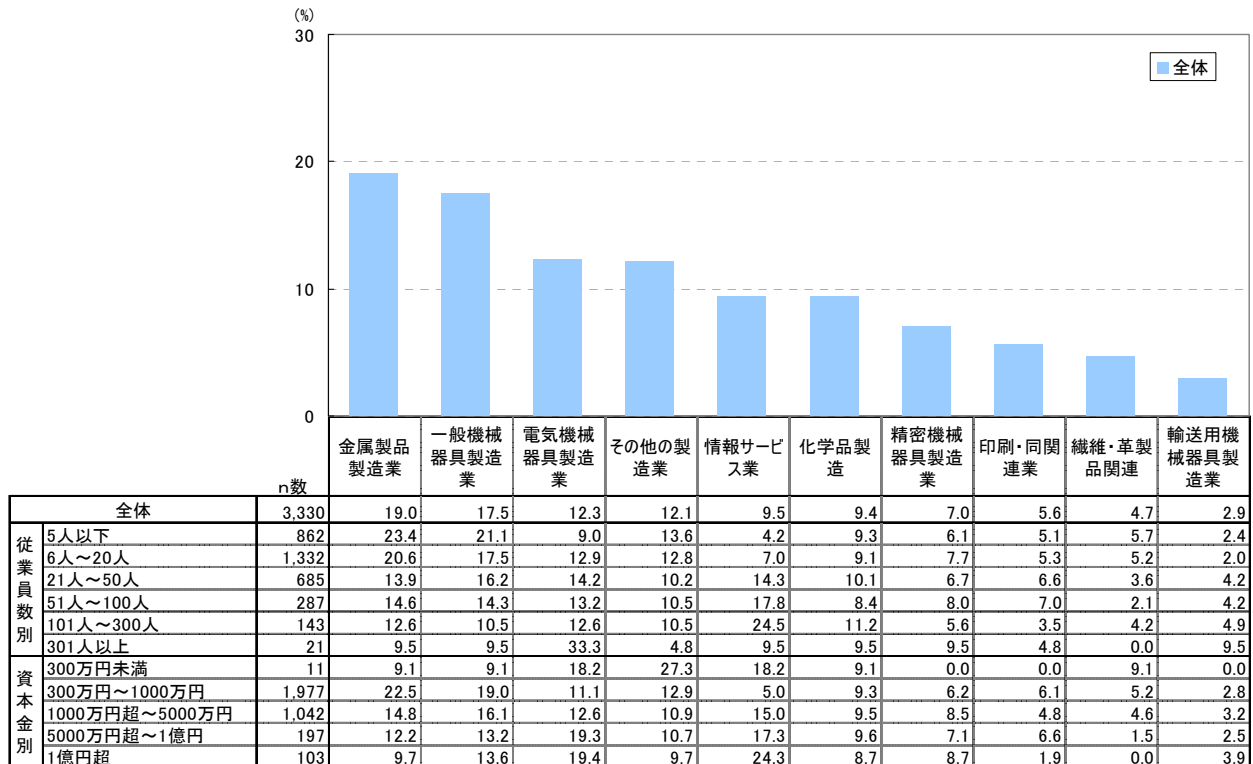
対象数 : 10,000社

回収件数 : 2,926件 （回収率：29.3%）

II 回答企業の構成

F 1 業種

- 回答企業(3,330社)の業種構成は、「金属製品製造業」、「一般機械器具製造業」の2業種がそれぞれ全体の20%弱を占めている。これに「電気機械器具製造業」、「その他製造業」が10%以上で続いており、これら4業種で60%強を占めている。
- 従業員数別でみると、従業員数が少ない企業では、「金属製品製造業」や「一般機械器具製造業」などの比率が高く、従業員数が多い企業は「情報サービス業」、「電器機械器具製造業」などの比率が高い。
- 資本金別でみると、従業員数別の傾向と同様、資本金が小さい企業では、「金属製品製造業」や「一般機械器具製造業」などの比率が高く、資本金が大きい企業は「情報サービス業」や「電器機械器具製造業」などの比率が高い。



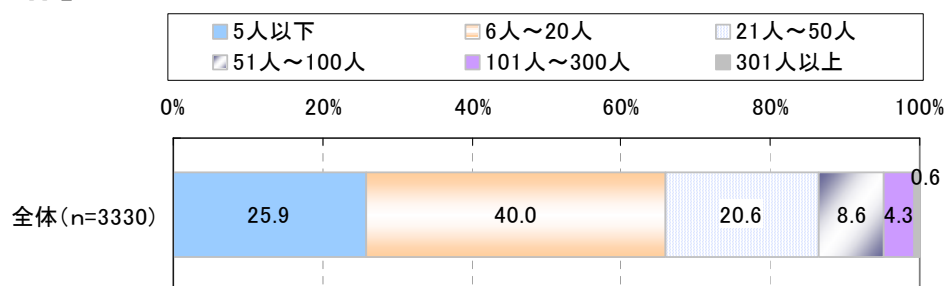
F 2 従業員数

■回答企業(3,330社)の従業員数の構成は、「6人～20人」が40.0%を占める。これに「5人以下」が25.9%を占めており、全体の65.9%が従業員数20人以下の規模で構成されている。

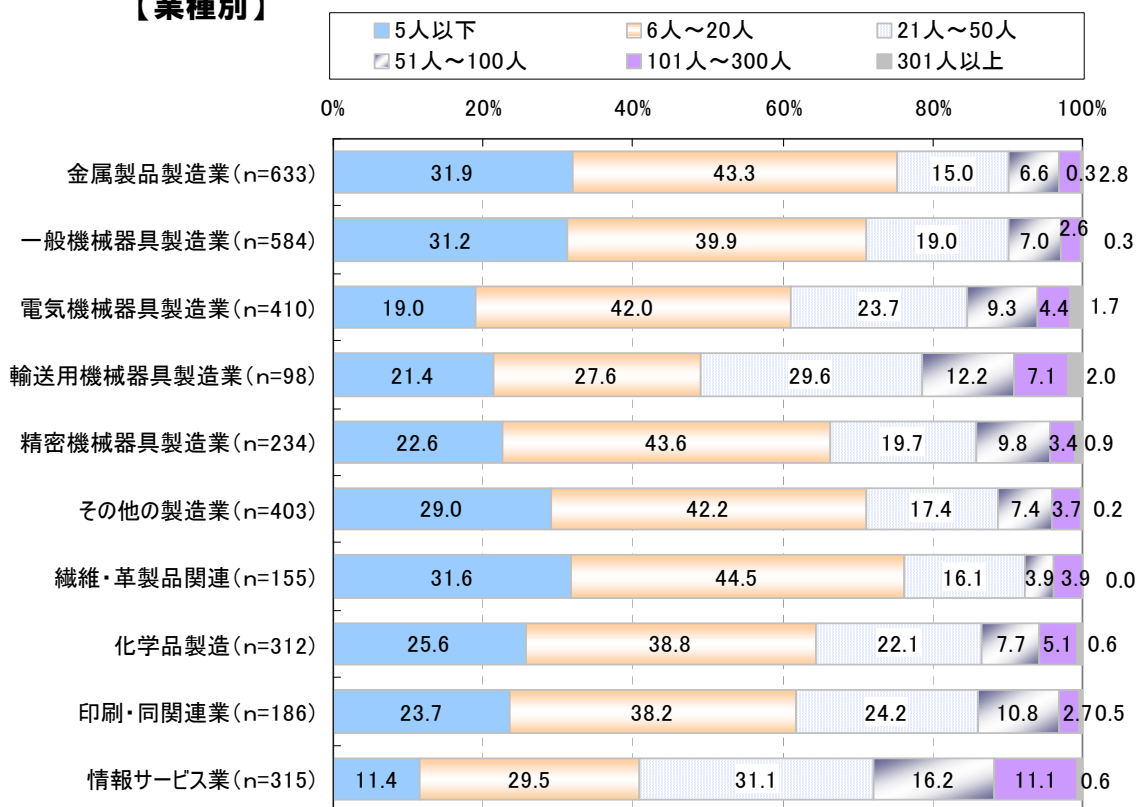
■業種別でみると、金属製品製造業、一般機械器具製造業、繊維・革製品関連では、従業員数「20人以下」の比率が75%を超えており、従業員数が少ない傾向がある。一方、情報サービス業では、「20人以下」の比率は、40.9%にとどまり、他の業種と比較して従業員数が多い傾向がある。

※なお、従業員数が301人以上の比率は全体の0.6%(21社)にとどまっており、本報告書における従業員数別の集計は参考値として掲載し、分析対象から除外している。(以下同様)

【全体】



【業種別】



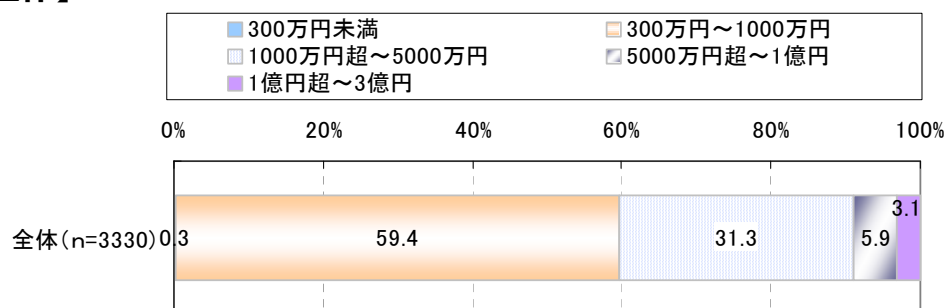
F 3 資本金

■回答企業(3,330社)の資本金構成は、「300万円～1,000万円」が59.4%を占めている。「1,000万円超」は全体の40.3%。

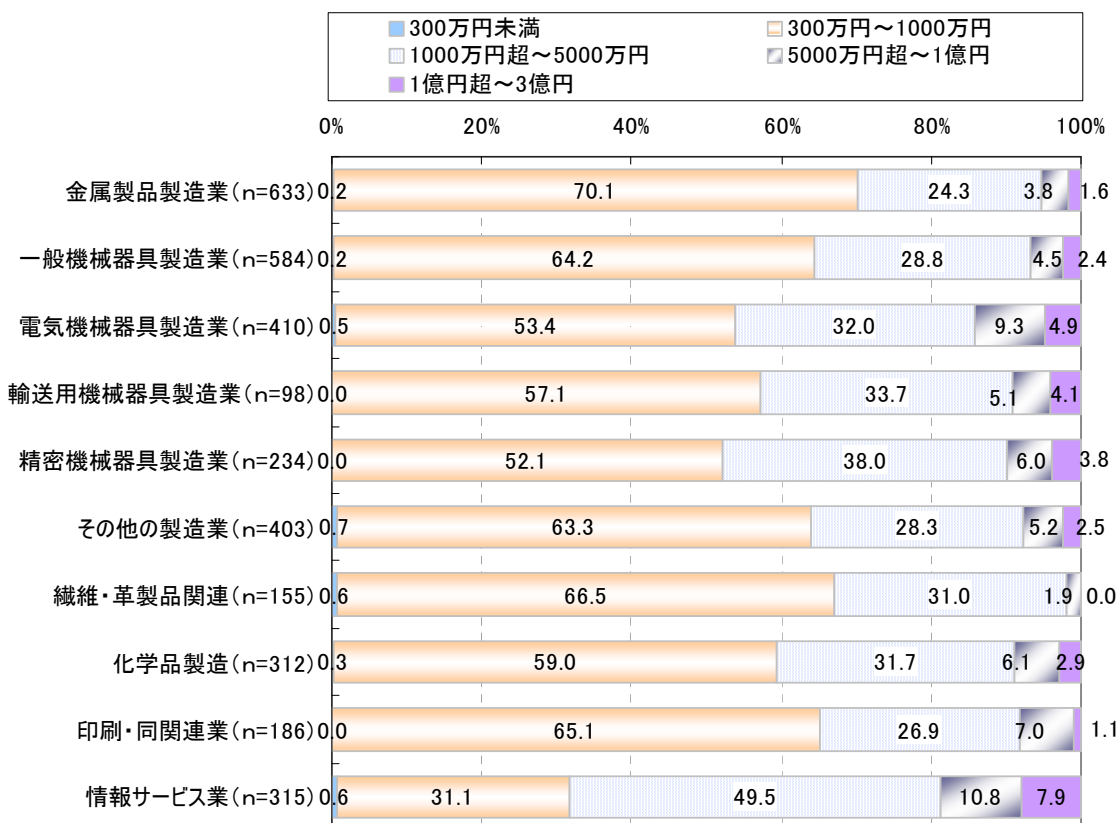
■業種別でみると、情報サービス業では、「1,000万円超」の比率が68.2%に達しており、他の業種が50%に達していないのと比較して高い(資本金が大きい企業が多い傾向)。逆に、金属製品製造業では、「300万円～1,000万円」の比率が70.1%を占めており、資本金が小さい企業が多いため傾向が見られる。

※なお、資本金が300万円未満の比率は全体の0.3%(11社)にとどまっており、本報告書における資本金別の集計は参考値として掲載し、分析対象から除外している。(以下同様)

【全体】



【業種別】

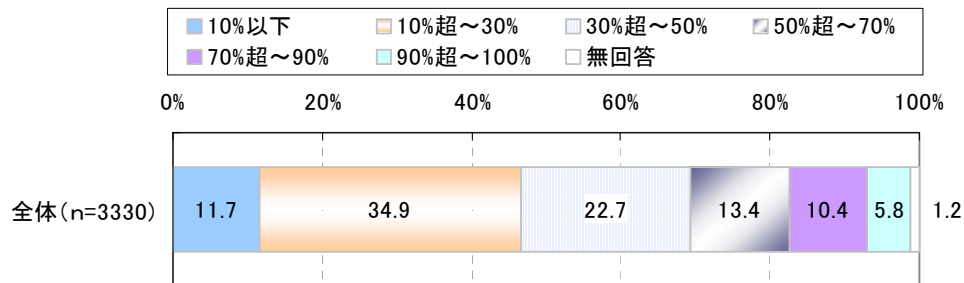


III 調査結果

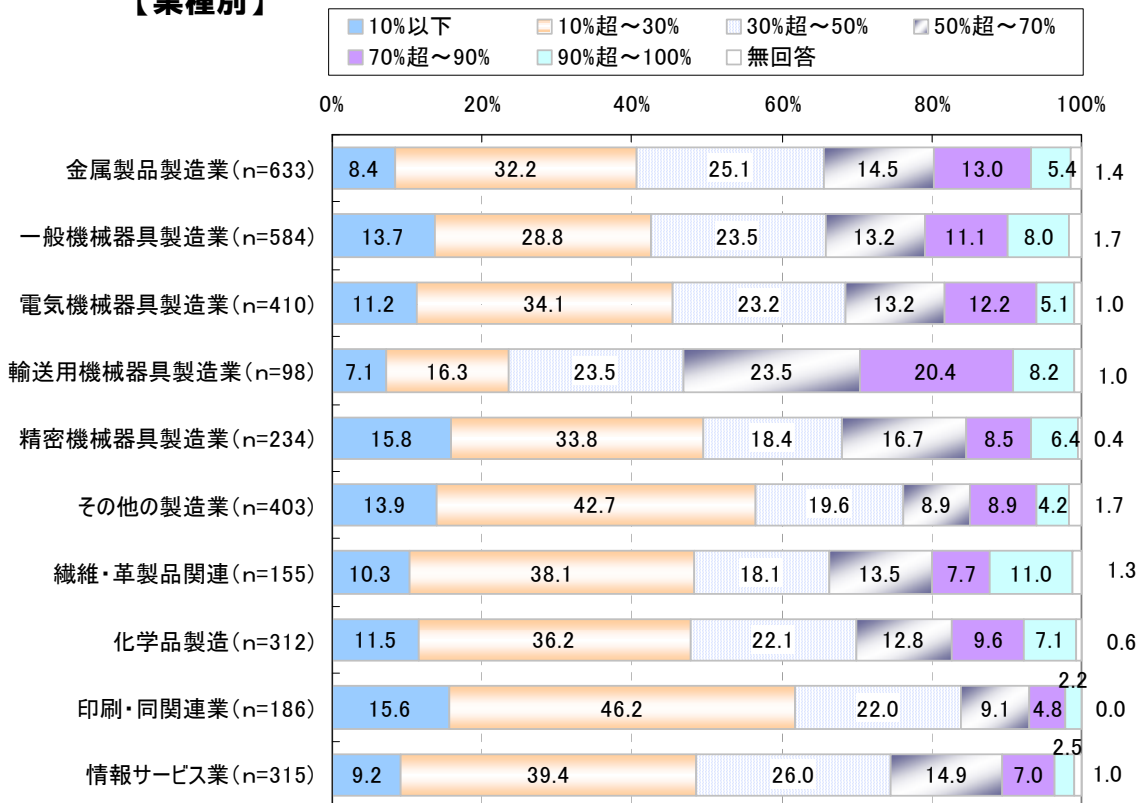
1 主要取引先に対する依存度

- 取引のうち、主要取引先(取引金額が最も多い先)に対する依存度は、「10%超～30%」が34.9%、「30%超～50%」が22.7%。依存度が「50%を超える」企業の比率は29.6%を占めている。
- 主要取引先に対する依存度が高い傾向にあるのは、輸送機械器具製造業で、50%を超えている企業の比率が52.0%に達している。逆に、主要取引先に対する依存度が30%以下の比率が最も高いのは印刷・同関連業となっている。
- 従業員数別や資本金別で見ると、従業員数が少ない企業ほど、また資本金が小さい企業ほど、主要取引先に対する依存度が高くなる傾向が見られる。

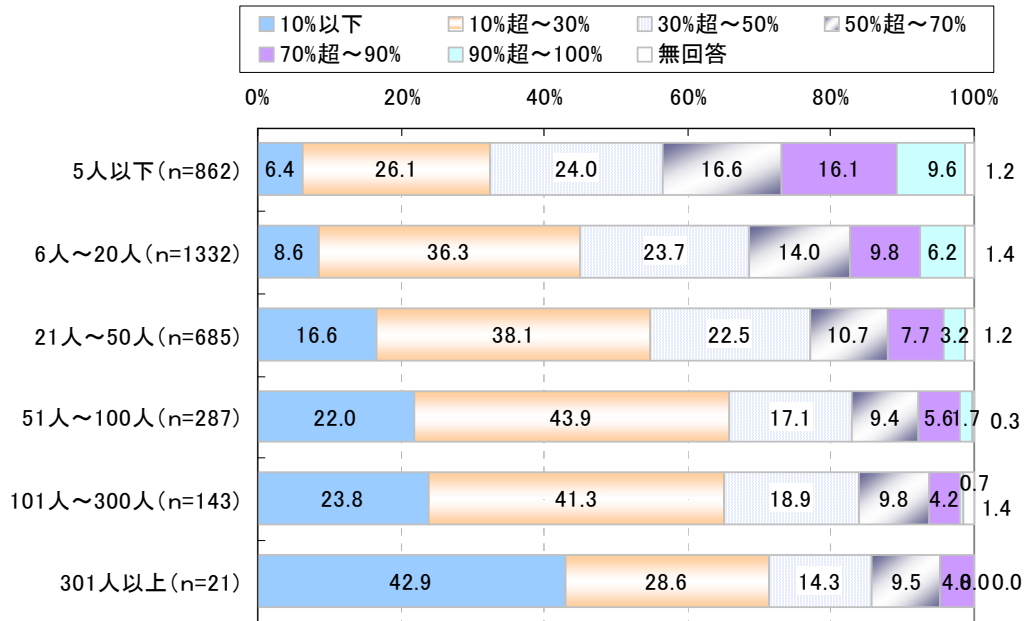
【全体】



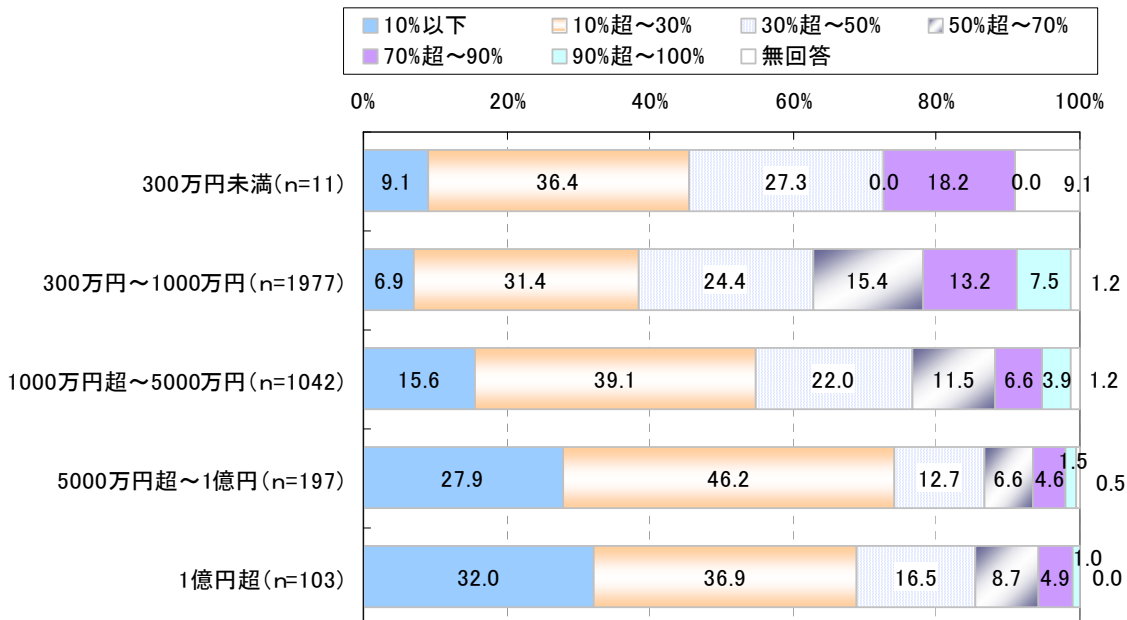
【業種別】



【従業員数別】



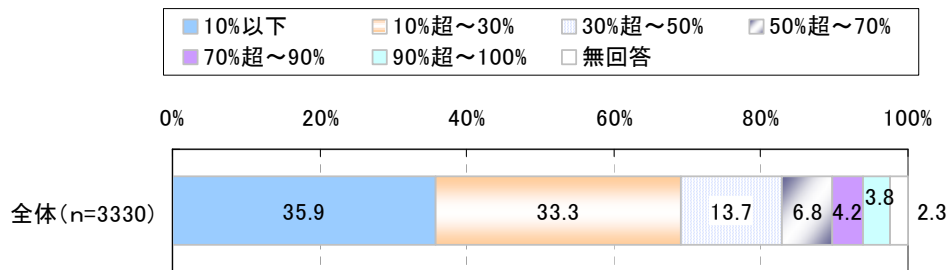
【資本金別】



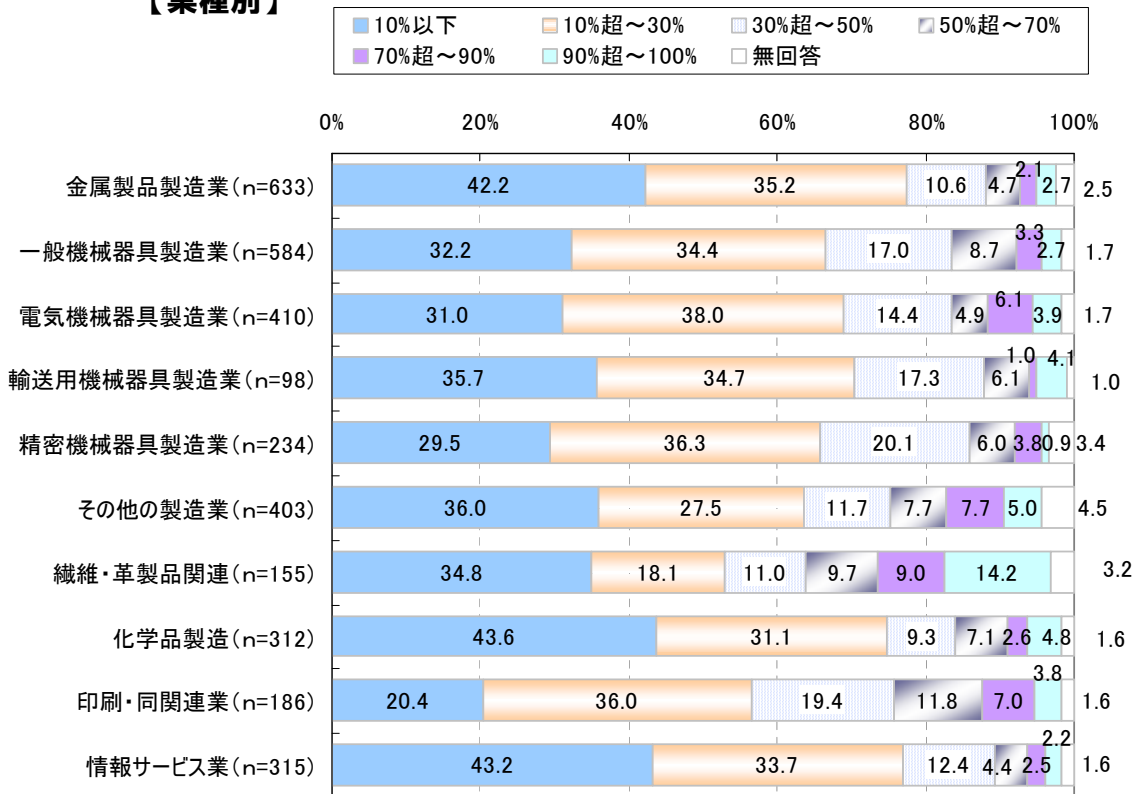
2 下請業者に委託する割合（外注依存度）

- 取引のうち、下請業者に委託する比率(外注依存度)は、「10%以下」が35.9%、「10%超～30%」が33.3%で、合計69.2%の企業は外注依存度が「30%以下」となっている。
- 業種別で見ると、繊維・革製品関連では、外注依存度が50%を超えている企業の比率が32.9%に達しており、他の業種と比較して高い。
- 資本金別で見ると、資本金「300万円～1,000万円」の企業では、外注依存度が「10%以下」の比率が38.6%に達しており高い。

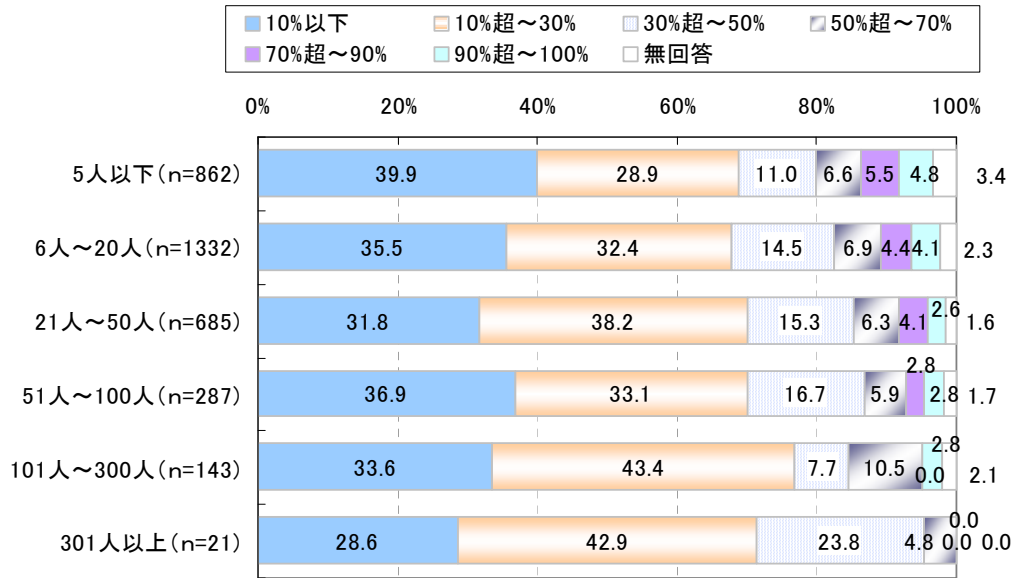
【全体】



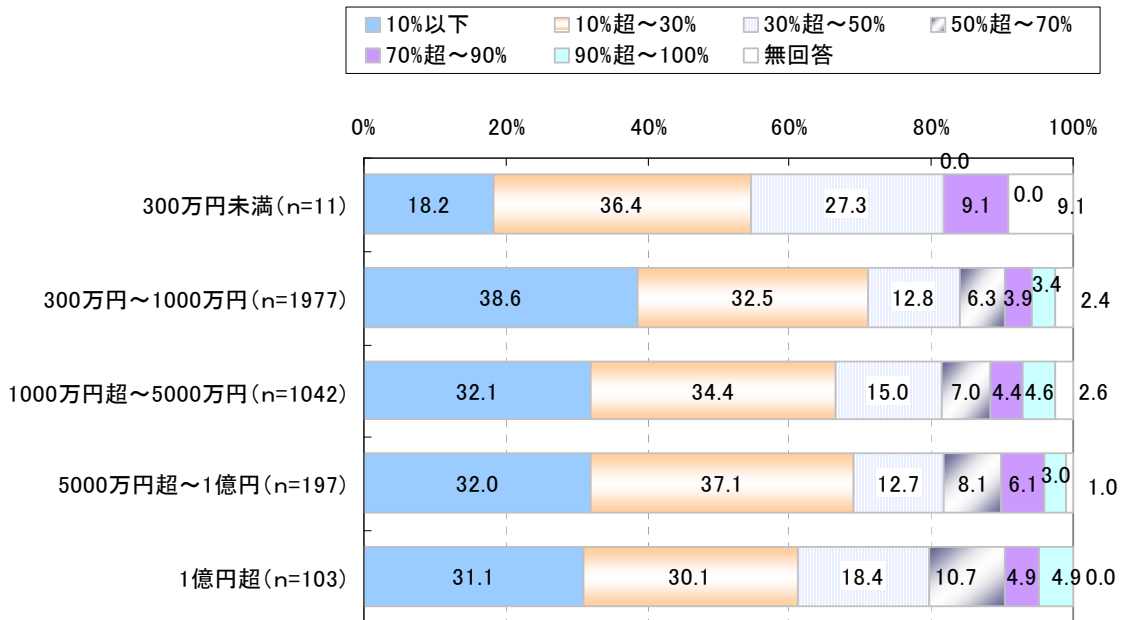
【業種別】



【従業員数別】



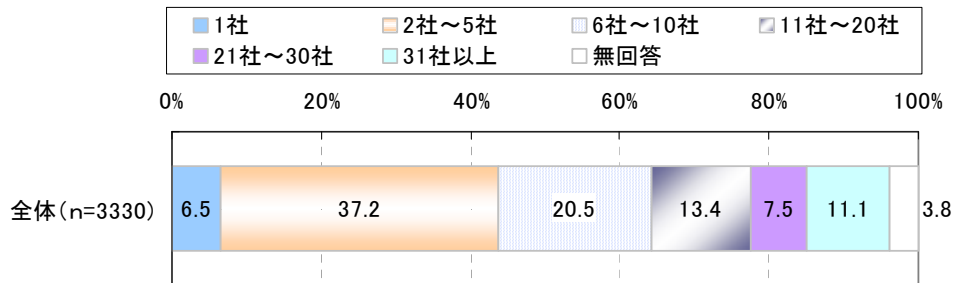
【資本金別】



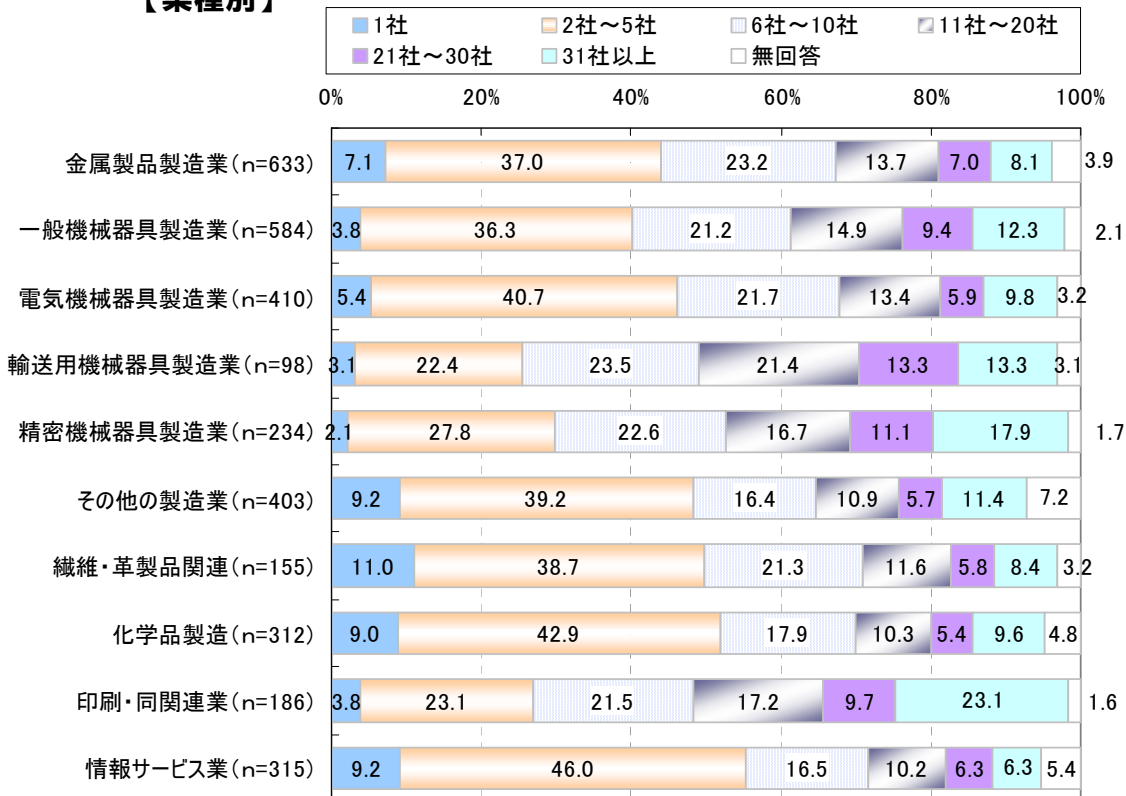
3 外注先の会社数

- 現在の外注先の会社数は「2～5社」が37.2%を占め最も多い。「5社以下」が全体の43.7%で、「10社以下」の比率では64.2%を占めている。
- 業種別で見ると、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業、印刷・同関連業では、外注先会社数が6社以上に達している会社の比率が70%前後を占める。
- 従業員数別や資本金別で見ると、従業員数が少ない企業ほど、また、資本金が小さい企業ほど外注先会社数が少ない傾向が見られる。

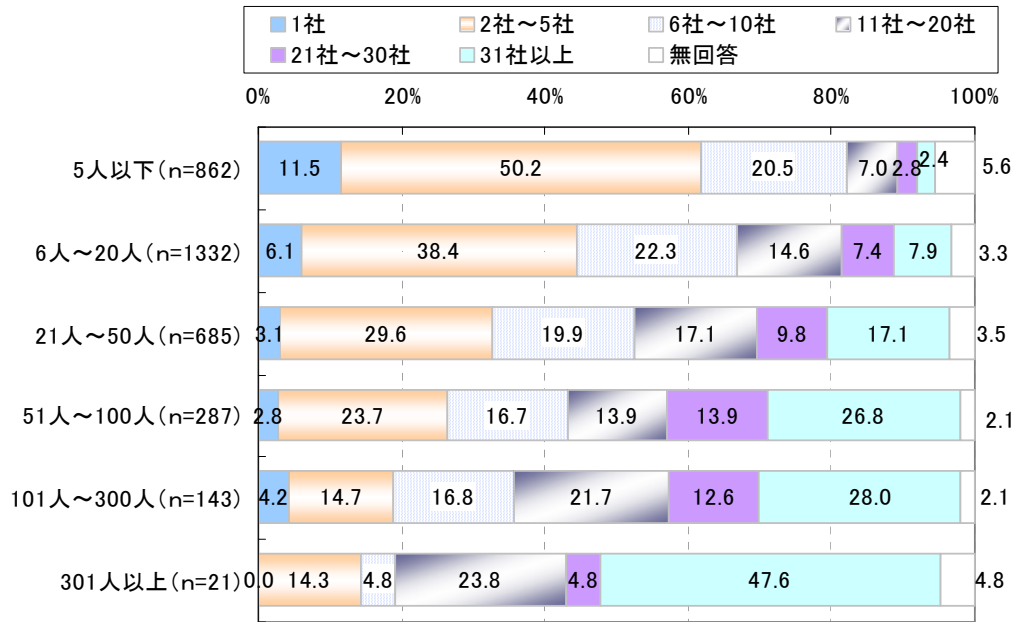
【全体】



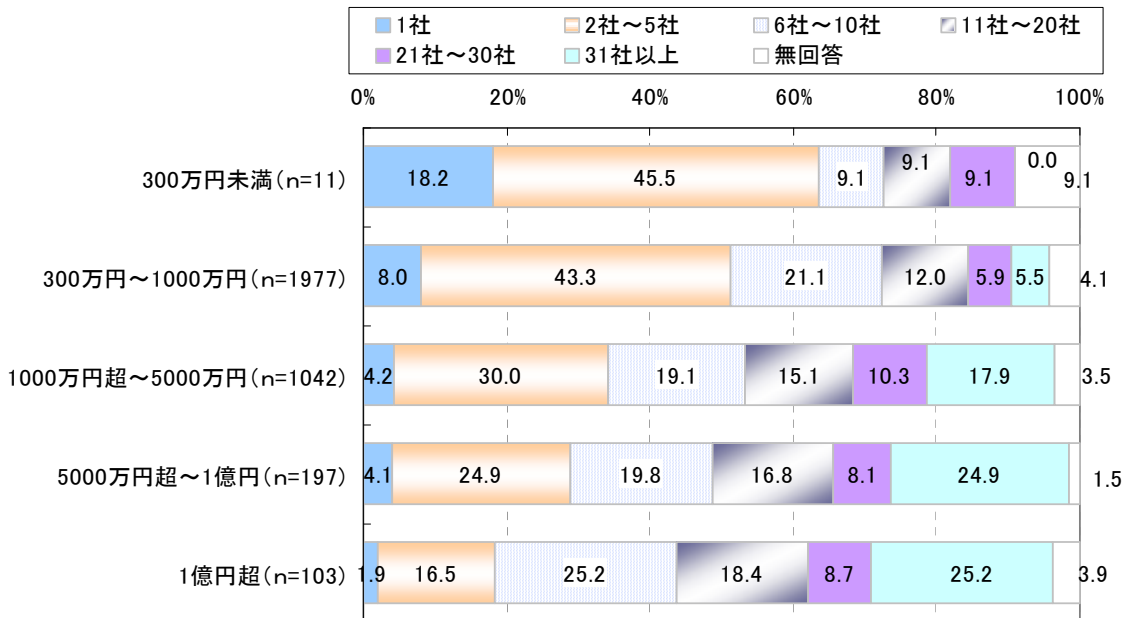
【業種別】



【従業員数別】



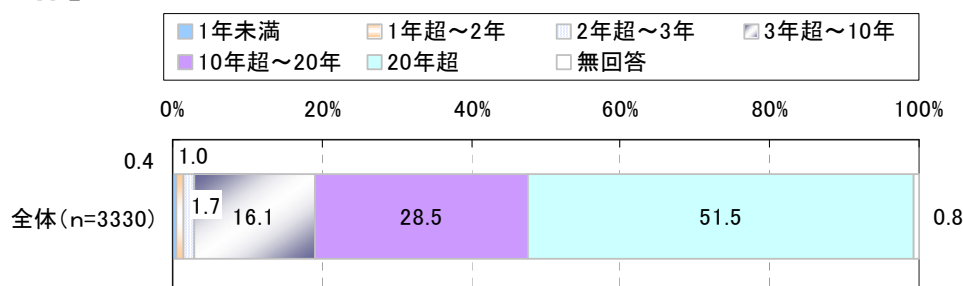
【資本金別】



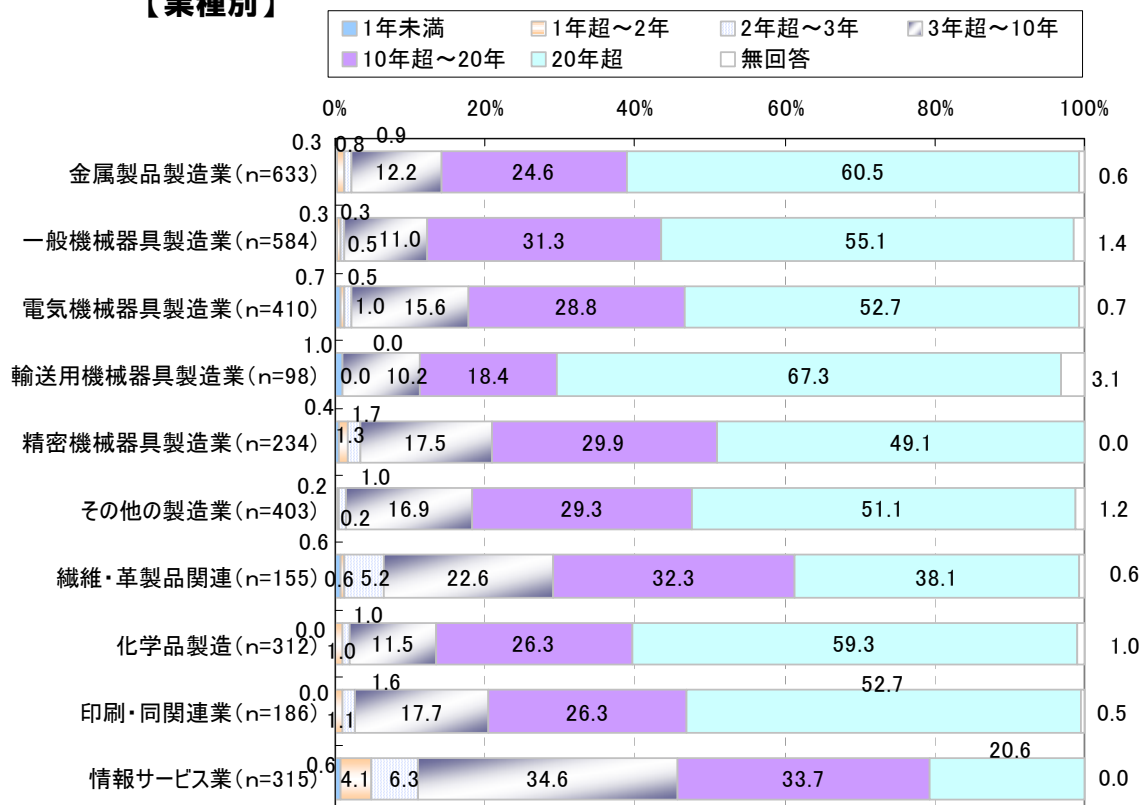
4 主要取引先との取引年数

- 主要取引先との取引年数は、「20年超」が51.5%を占める。「10年超～20年」(28.5%)を合わせると80.0%に達している。
- 業種別で見ると、繊維・革製品関連、情報サービス業では、取引年数が「10年以下」の比率が他の業種と比較して高い傾向が見られる。
- 従業員数別で見ると、従業員数が少ない企業ほど「10年以下」の比率が高い傾向が見られる。

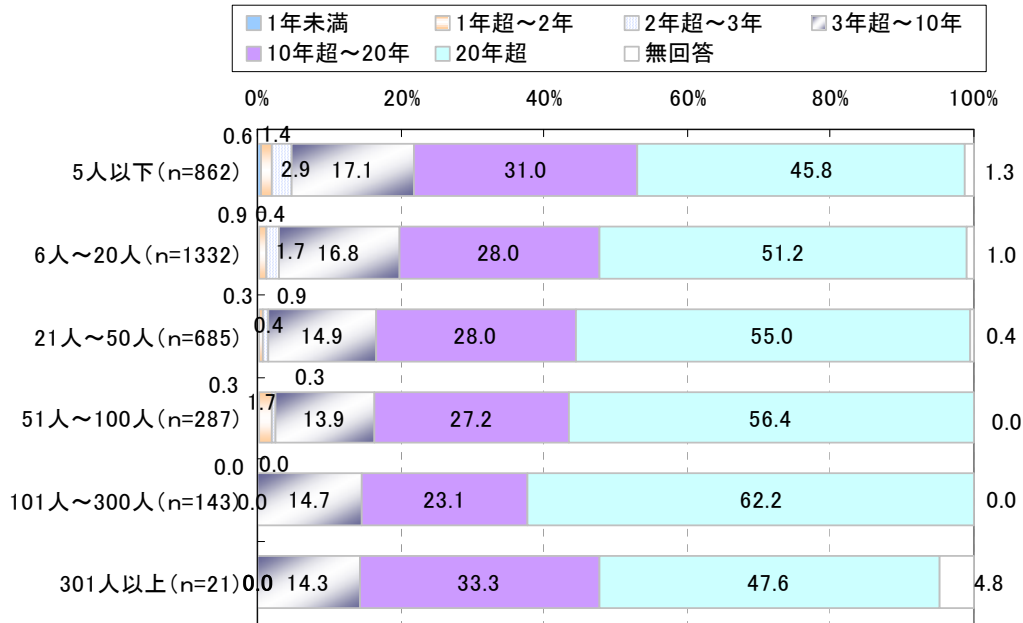
【全体】



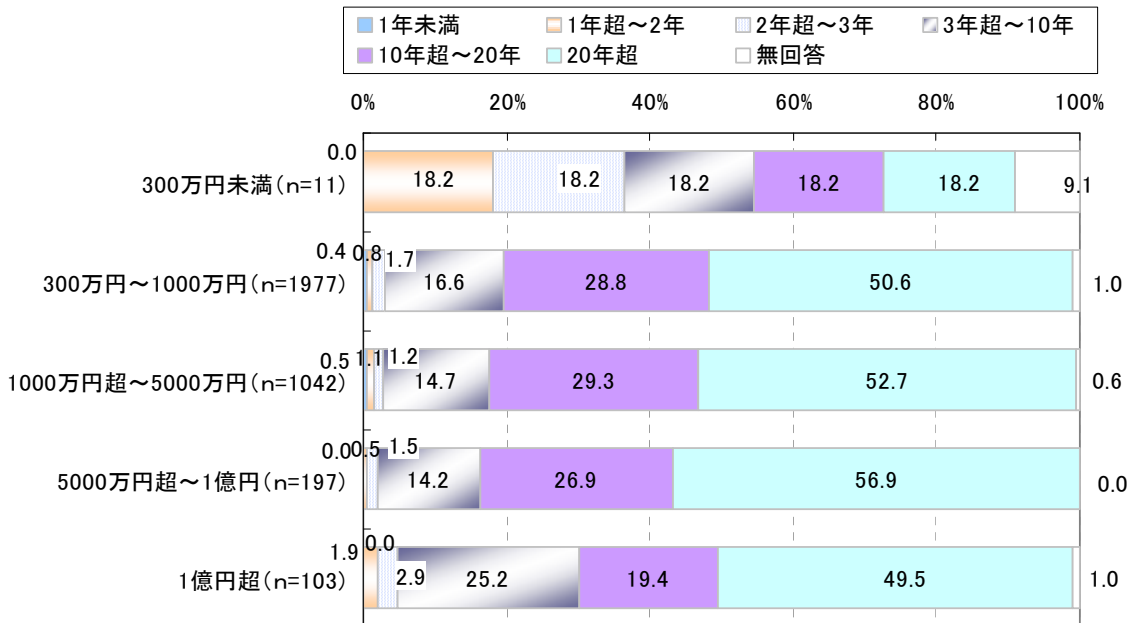
【業種別】



【従業員数別】



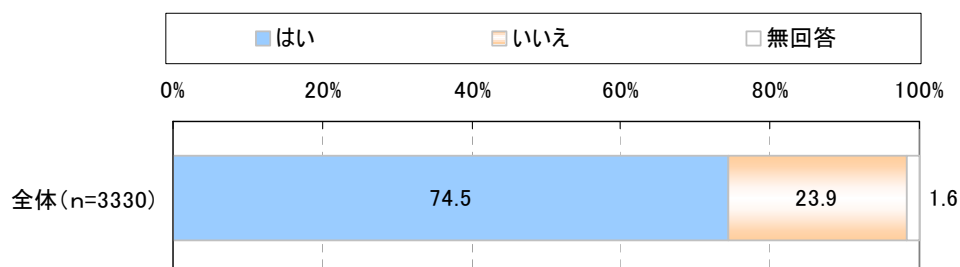
【資本金別】



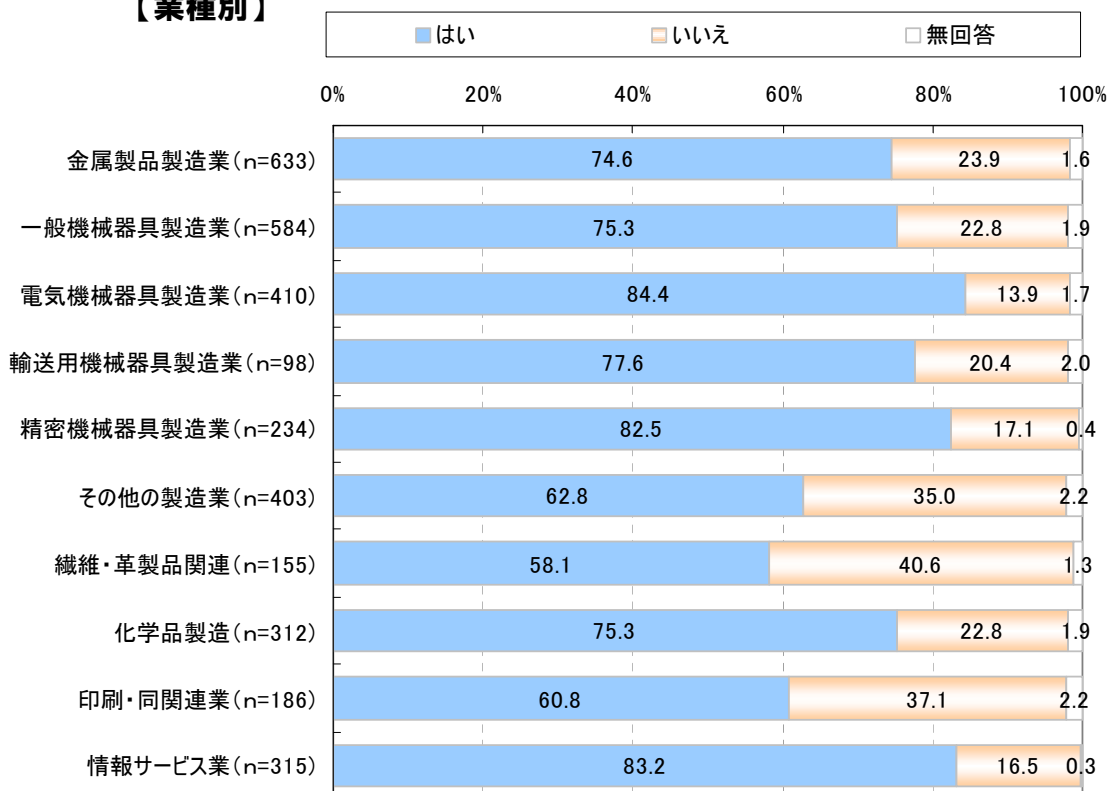
5 「下請代金支払遅延等防止法」の認知状況

- 下請代金支払遅延等防止法は、全体の74.5%が認知している。
- 業種別で見ると、繊維・革製品関連(58.1%)、印刷・同関連業(60.8%)の認知度が他の業種と比較して低い。
- 従業員数別で見ると、従業員数が「5人以下」の企業の認知度が59.9%にとどまるなど、従業員数が少ない企業の認知度が低い傾向が見られる。
- 資本金別で見ると、資本金が「300万円～1,000万円」の会社の認知度は66.8%で、資本金が「1,000万円超」の会社では認知度が80%以上となっているのと比較して低い。

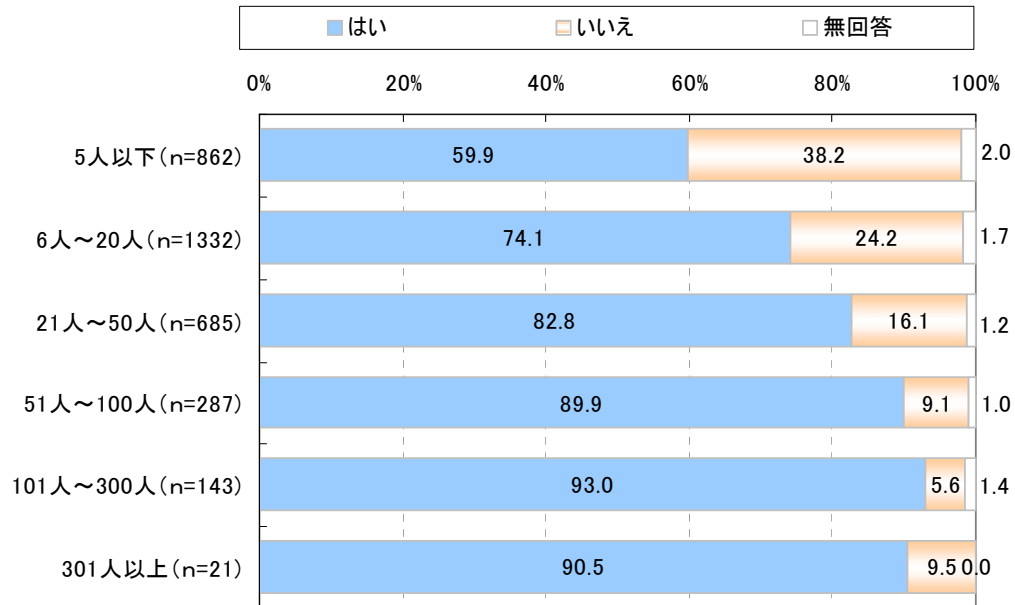
【全体】



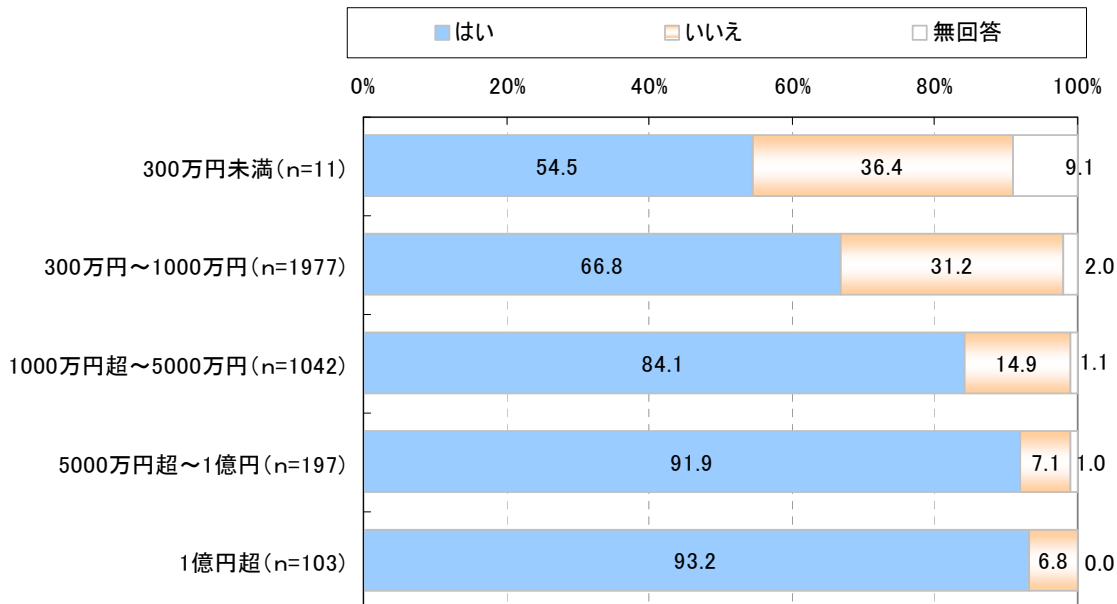
【業種別】



【従業員数別】



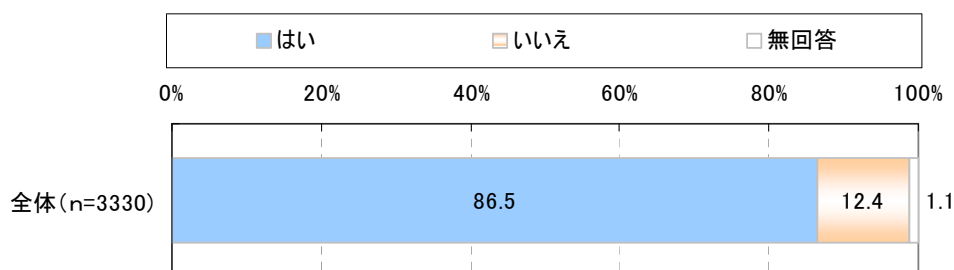
【資本金別】



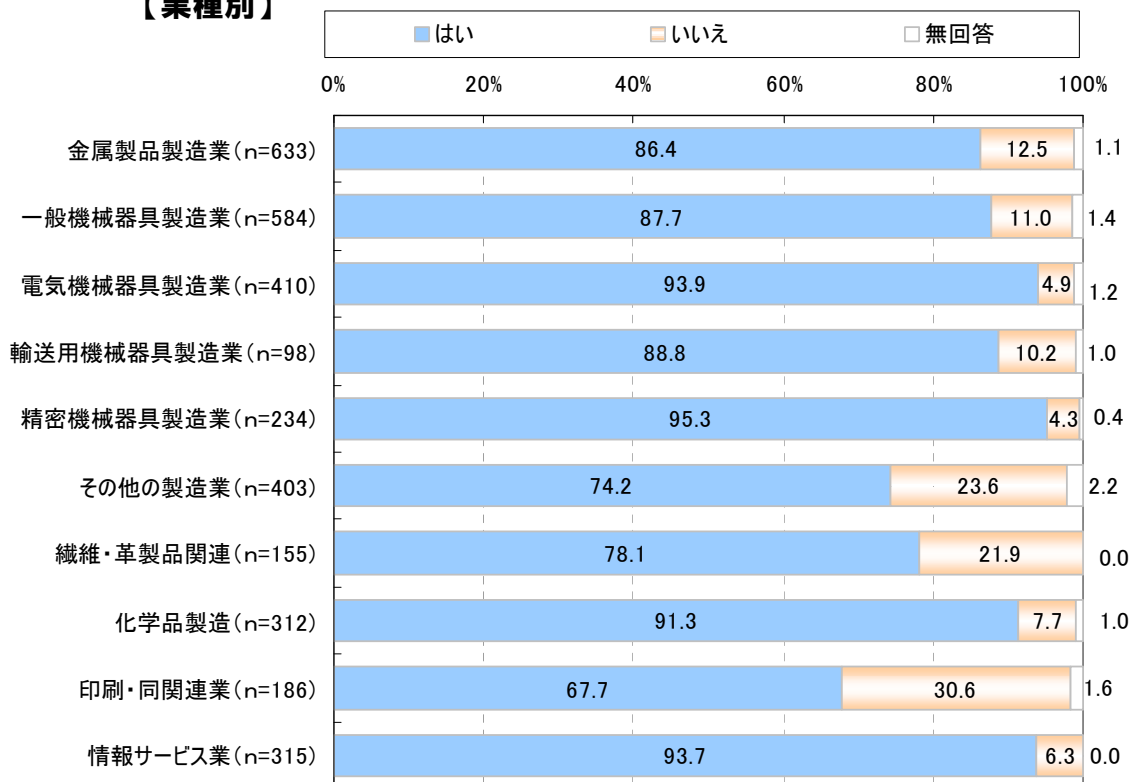
6 通常の取引における注文書等の書面の取り交わし状況

- 通常の取引で注文書等の書面の取り交わしを行っている企業は全体の86.5%を占めている。
- 業種別でみると、印刷・同関連業では、書面の取り交わしを行っている企業の比率が67.7%となっており、他の業種と比較して低い。
- 従業員数別では「5人以下」、資本金「300万～1000万円」など、小規模事業者の書面を取り交わしている比率が他と比較して若干低い。

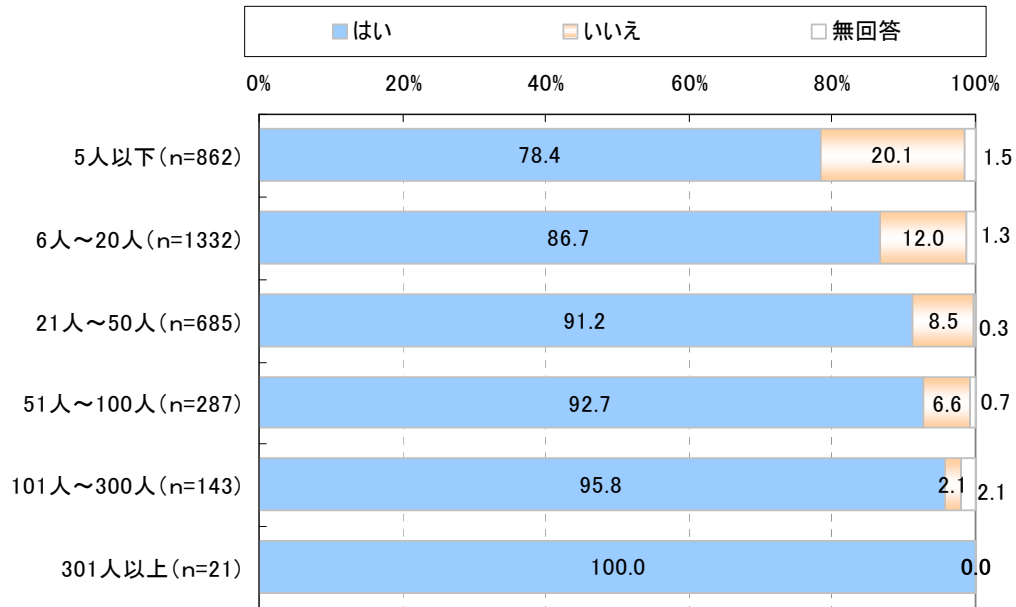
【全体】



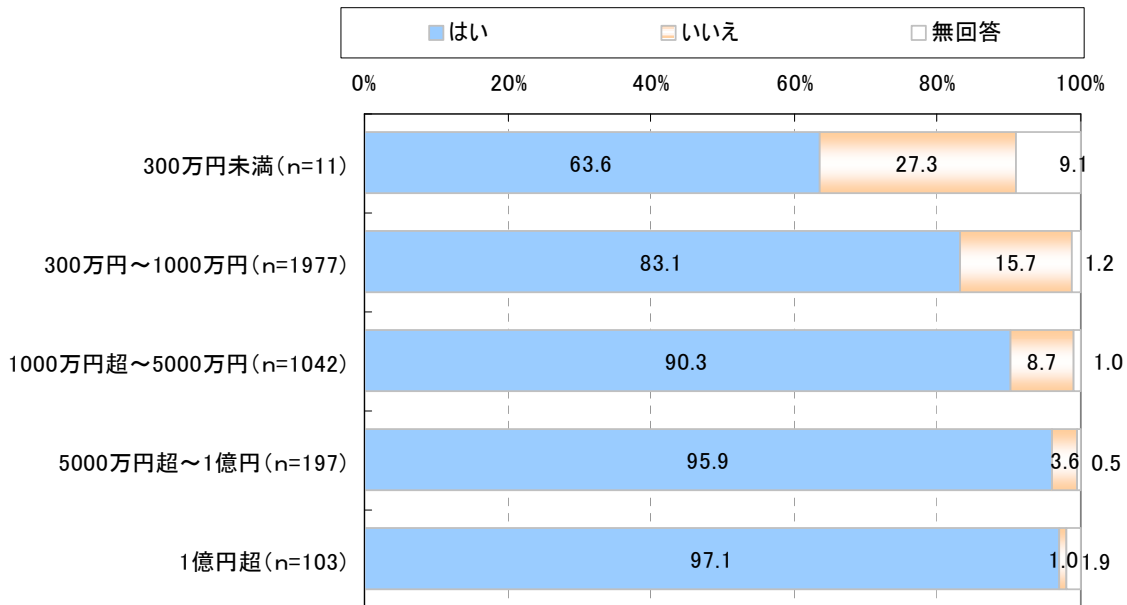
【業種別】



【従業員数別】



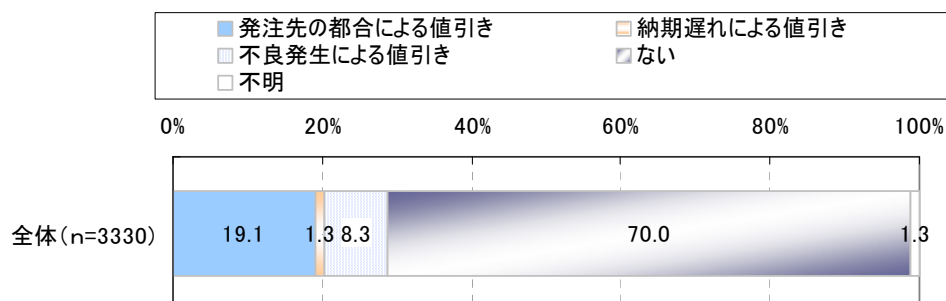
【資本金別】



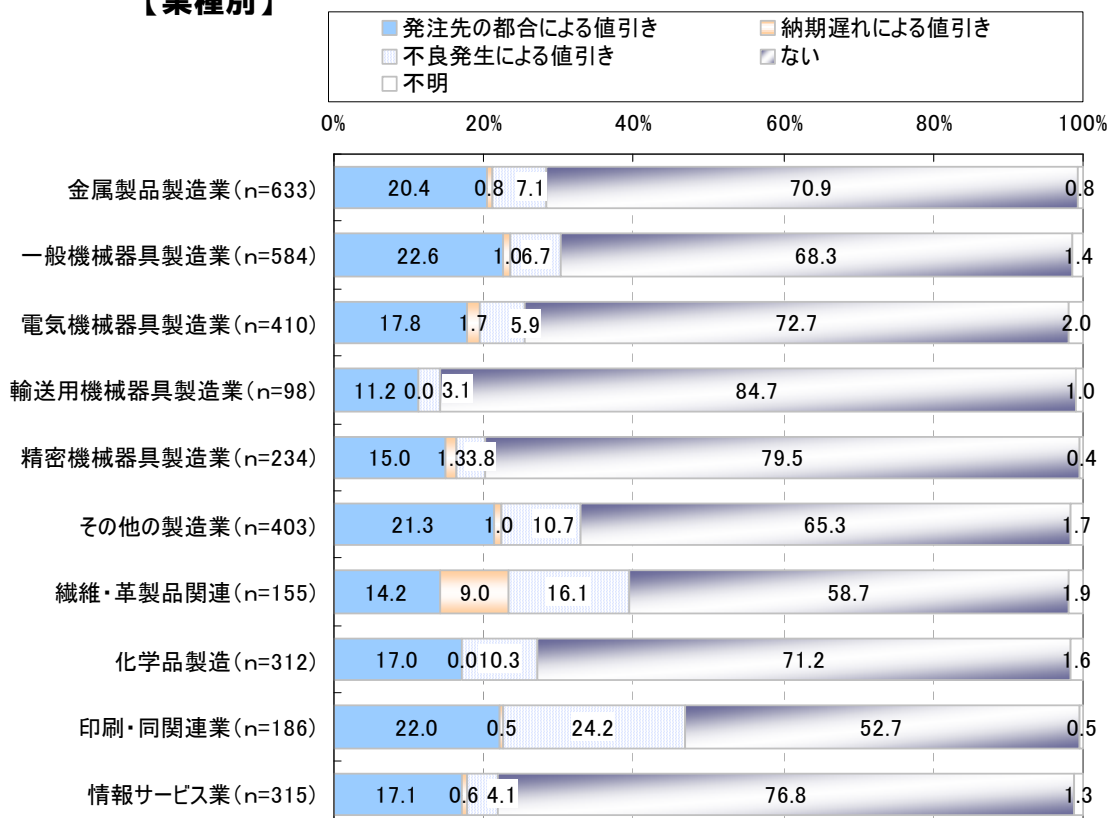
7 受注単価の後日変更の有無

- 得意先(発注企業)との取引で、受注単価が後日変更になることがあるか否かを尋ねたところ、「発注先の都合による値引き」が19.1%、「納期遅れによる値引き」が1.3%、「不良発生による値引き」が8.3%で、合計28.7%が後日変更されたことがあると回答している。
- 業種別でみると、印刷・同関連企業では、取引単価が後日変更になることが「ある」比率が46.8%に達しており高い。また、繊維・革製品関連においても「ある」の比率が39.4%に達しており比較的高い。
- 従業員数別でみると、従業員が少ない企業ほど、取引単価が後日変更になることが「ある」比率が高い傾向が見られる。

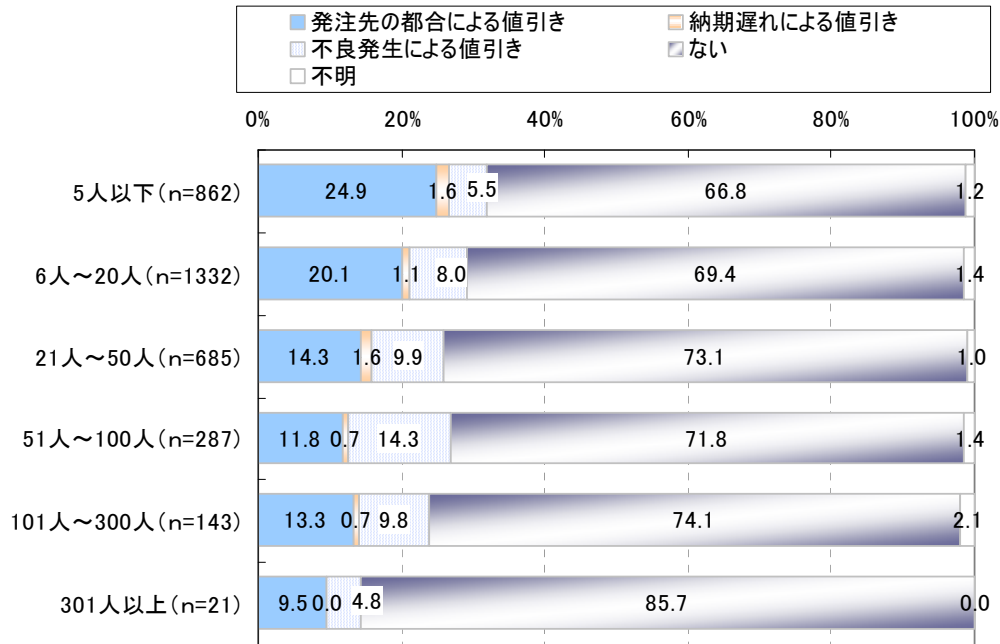
【全体】



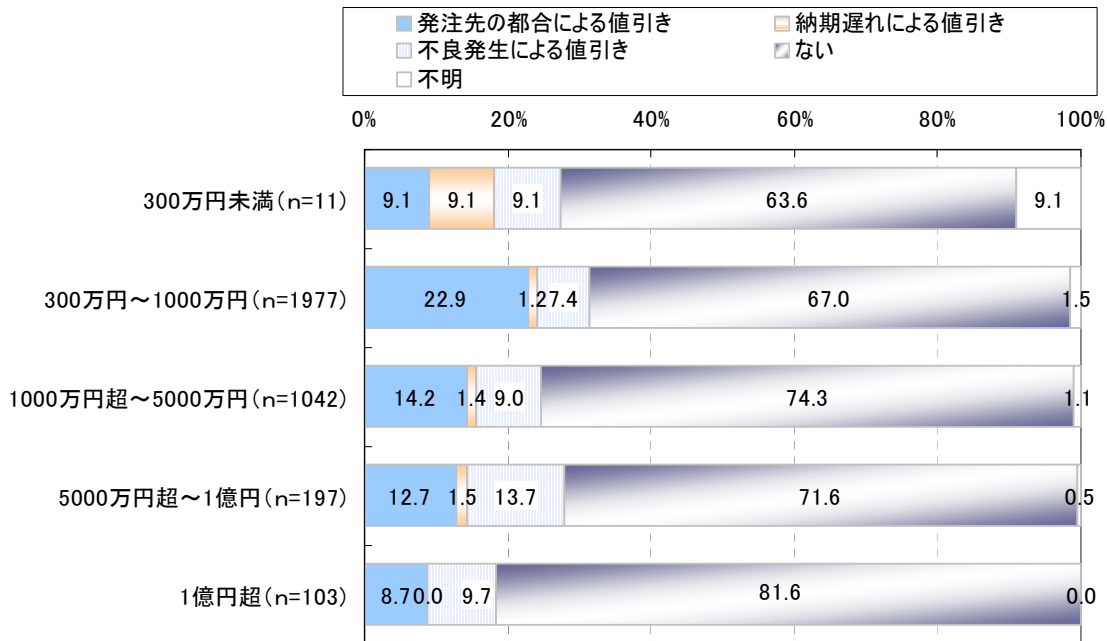
【業種別】



【従業員数別】



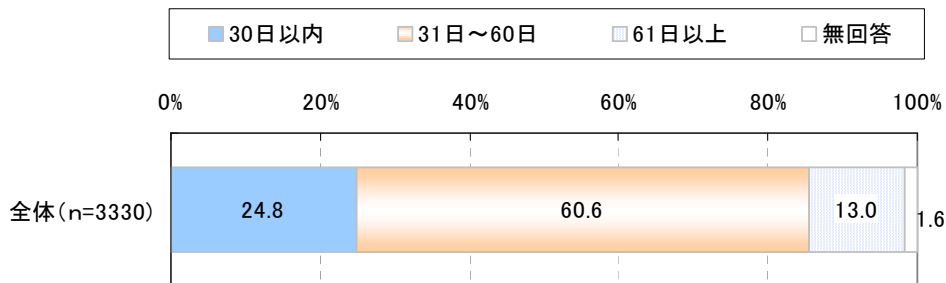
【資本金別】



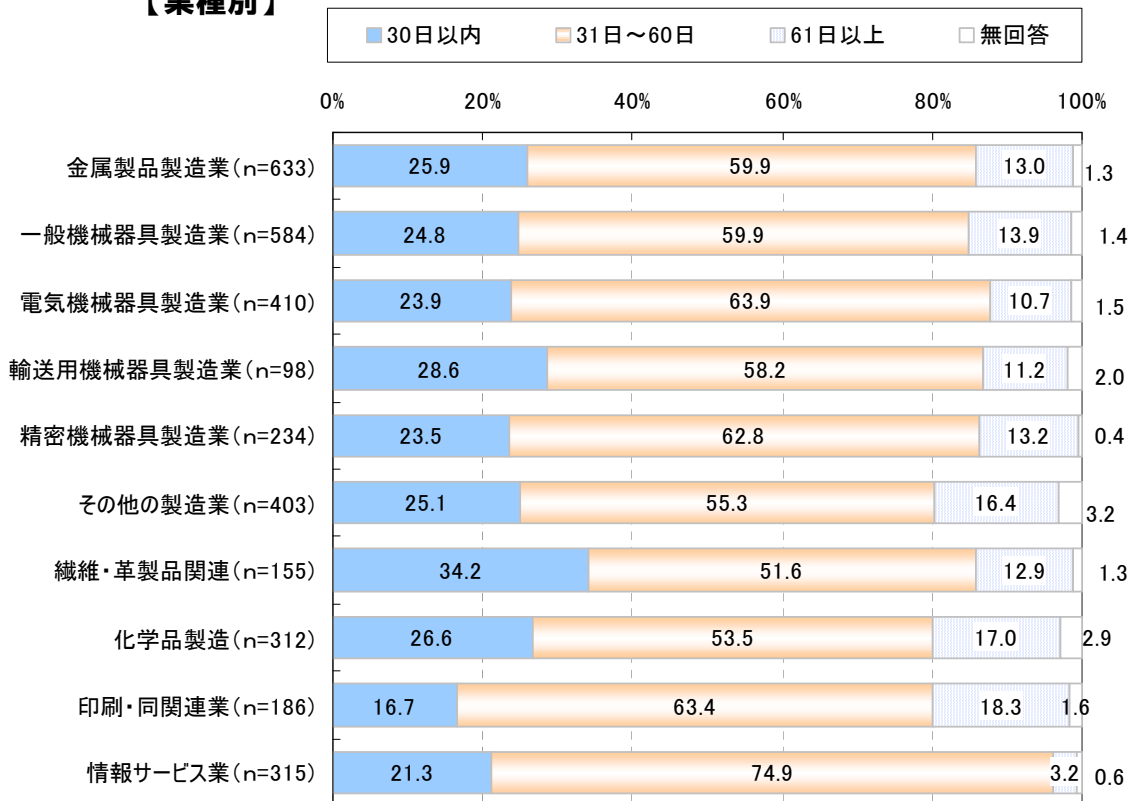
8 支払日までの期間

- 得意先(発注企業)に製品を納入してから支払日までの期間(平均)は、「31日～60日」が60.6%、「30日以内」が24.8%を占めている。
- 業種別で見ると、印刷・同関連業では「30日以内」の比率が20%を下回っており、他の業種と比較して低い。
- 従業員数別、若干ではあるが、従業員が少ない企業ほど支払までの期間が短い傾向が見受けられる。

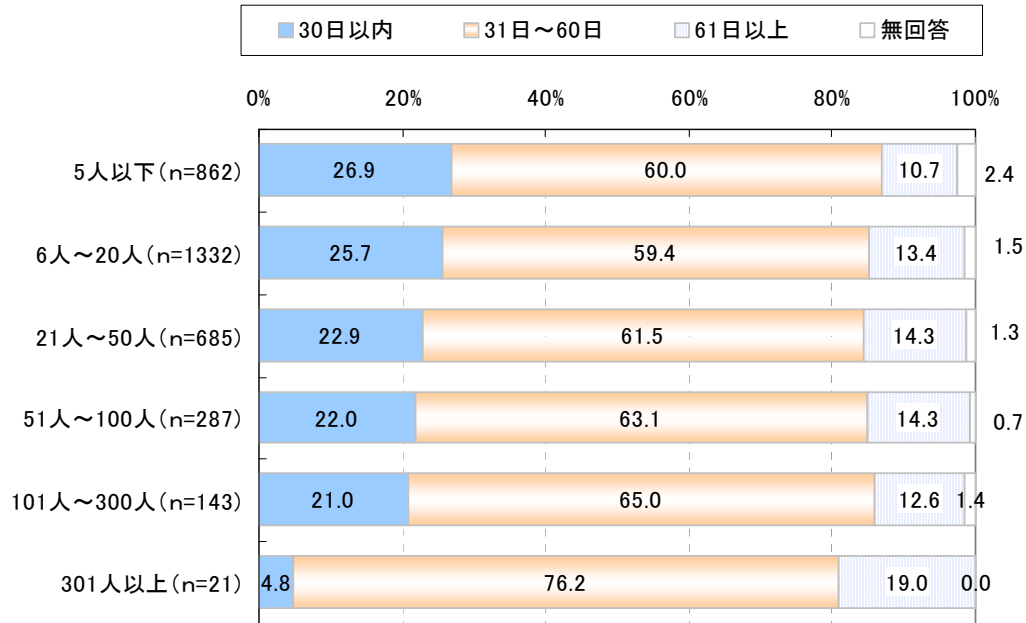
【全体】



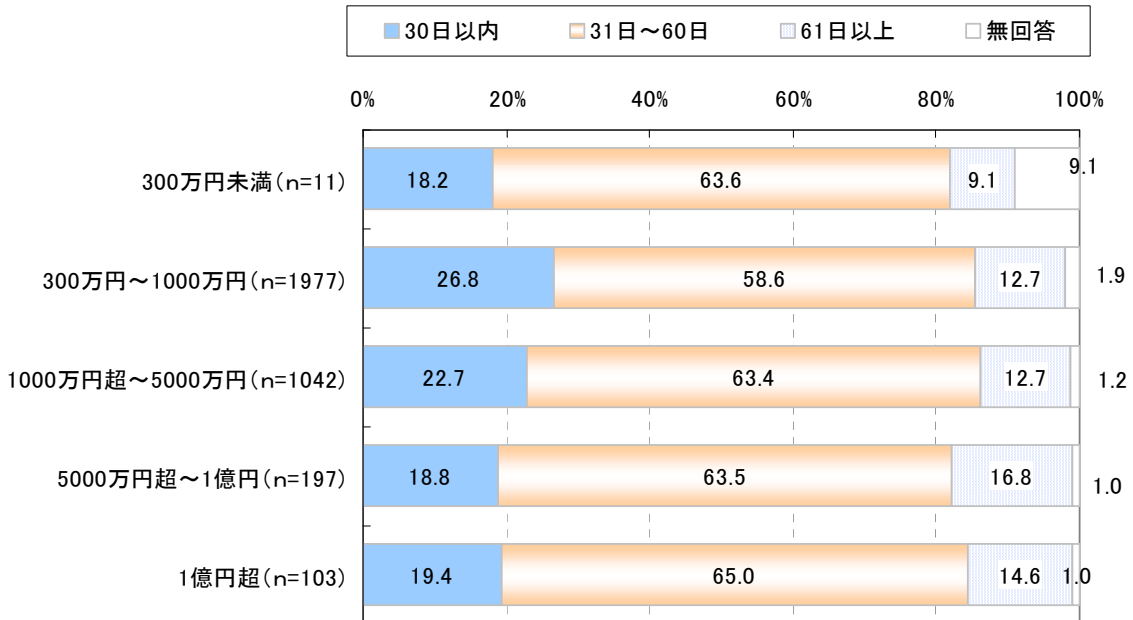
【業種別】



【従業員数別】



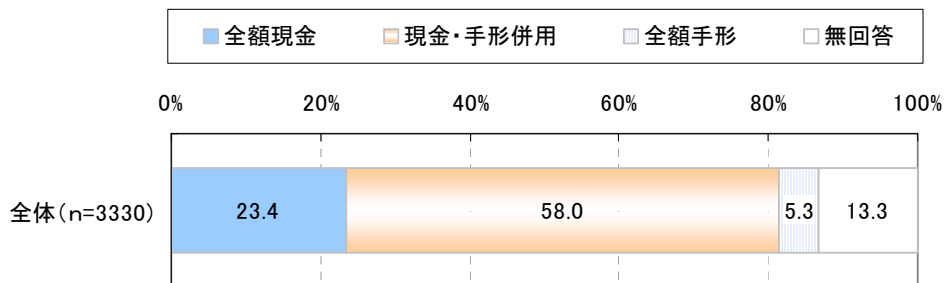
【資本金別】



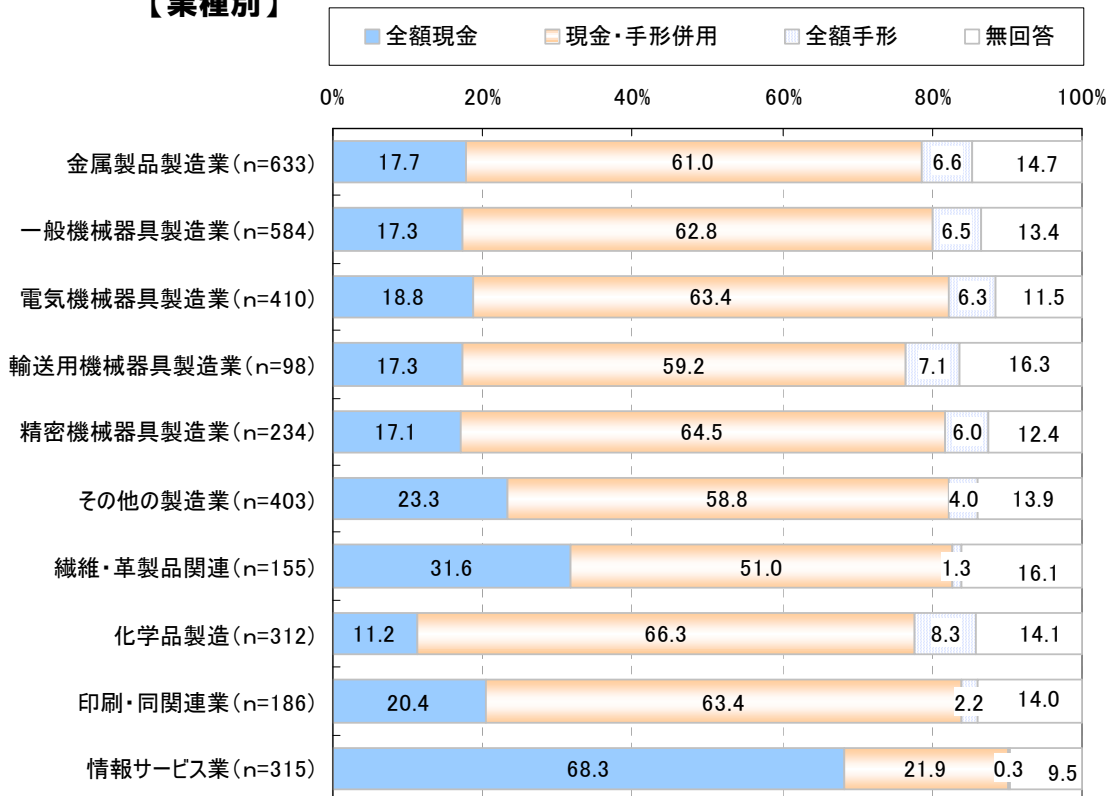
9 代金受け取り方法

- 得意先(発注企業)からの代金受け取り方法は、「現金・手形併用」が58.0%、「全額現金」が23.4%、「全額手形」が5.3%となっている。
- 業種別みると、「全額現金」の比率が高いのは情報サービス業で68.3%と突出して高く、次いで、繊維・革製品関連の31.6%となっている。
- 従業員数5人以下の企業では「全額現金」の比率が32.9%と、6人以上の企業が20%前後であるのと比較して高い傾向が見られる。

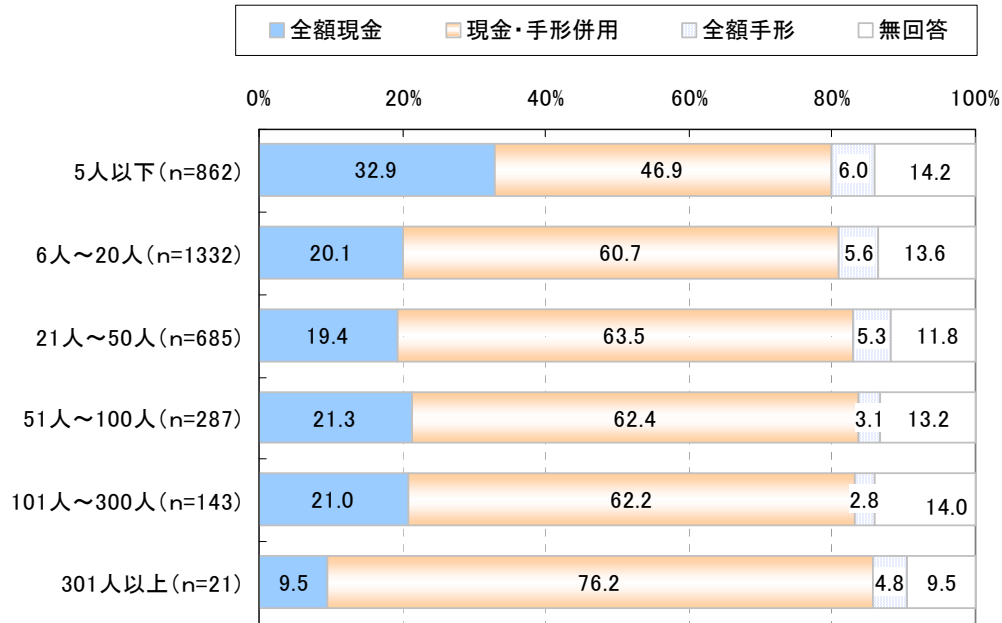
【全体】



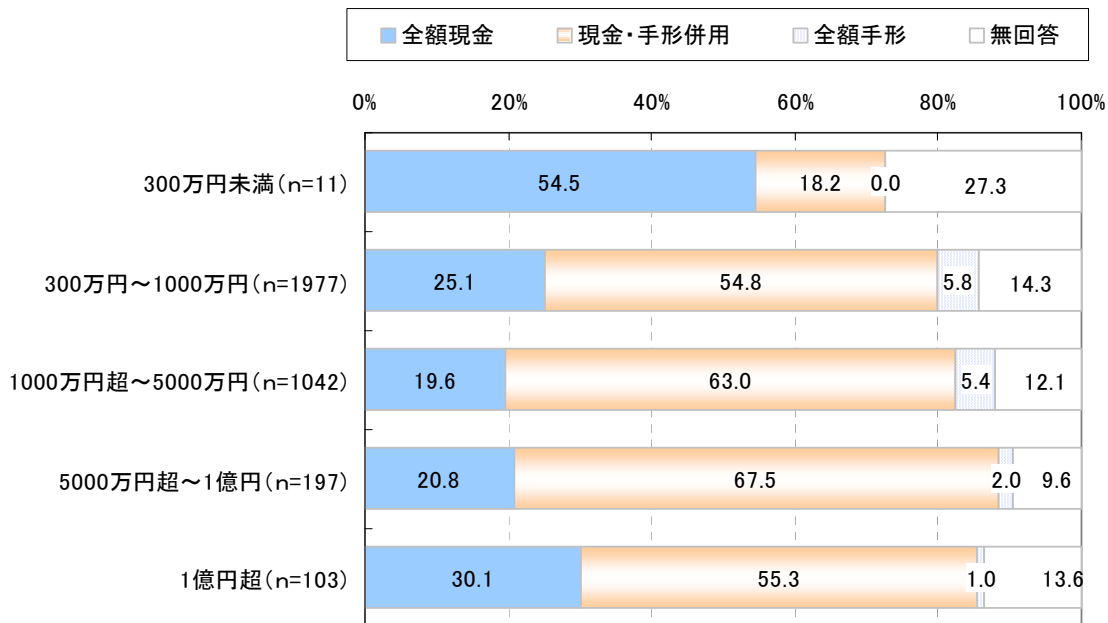
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】

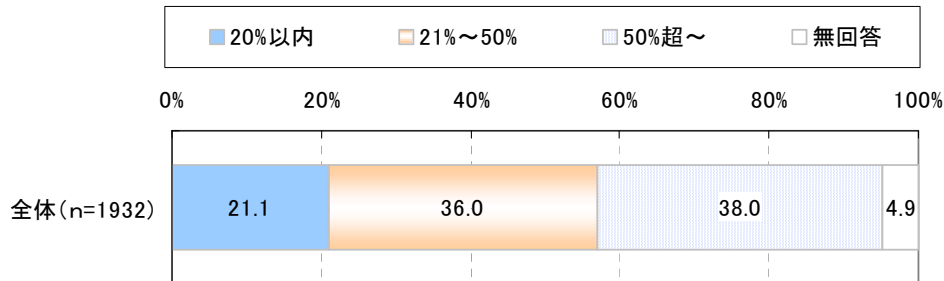


9-1 現金・手形併用の場合の現金割合

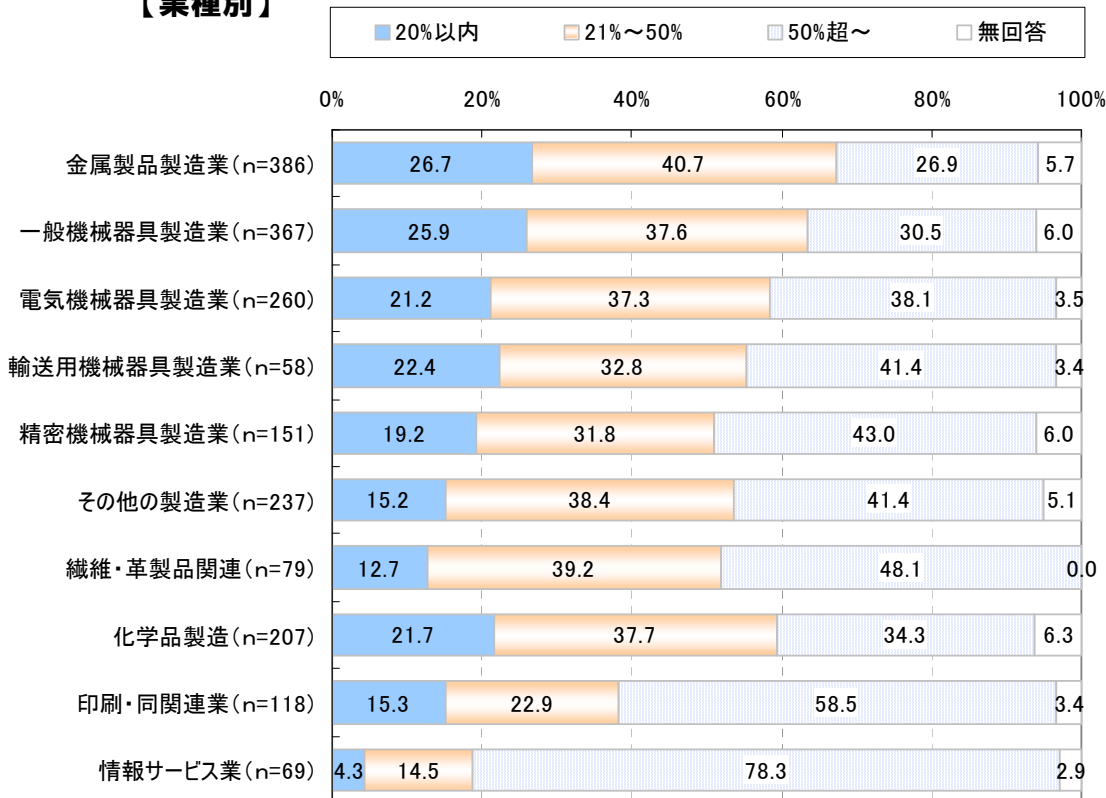
- 得意先(発注企業)からの代金受け取り方法が現金・手形併用の場合の、現金割合は「20%以内」が21.1%、「21%~50%」が36.0%、「50%超」が38.0%と分散している。
- 業種別みると、情報サービス業の現金比率が高い傾向が見られる。
- 従業員数や資本金によって、現金・手形の場合の現金比率に大きな傾向に違いは見られない。

※得意先からの代金受け取り方法が「現金・手形併用」の企業限定

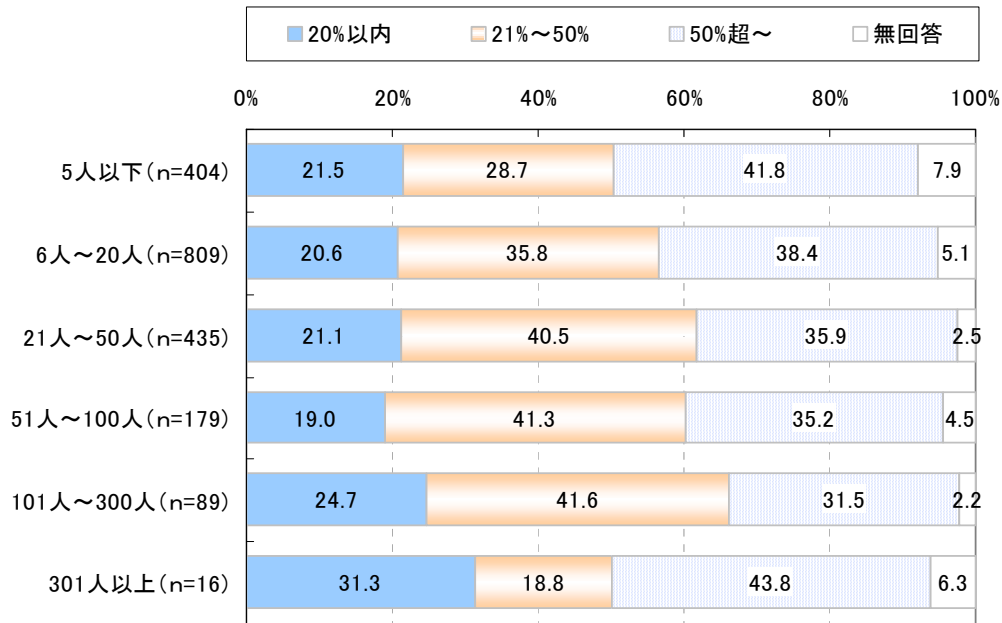
【全体】



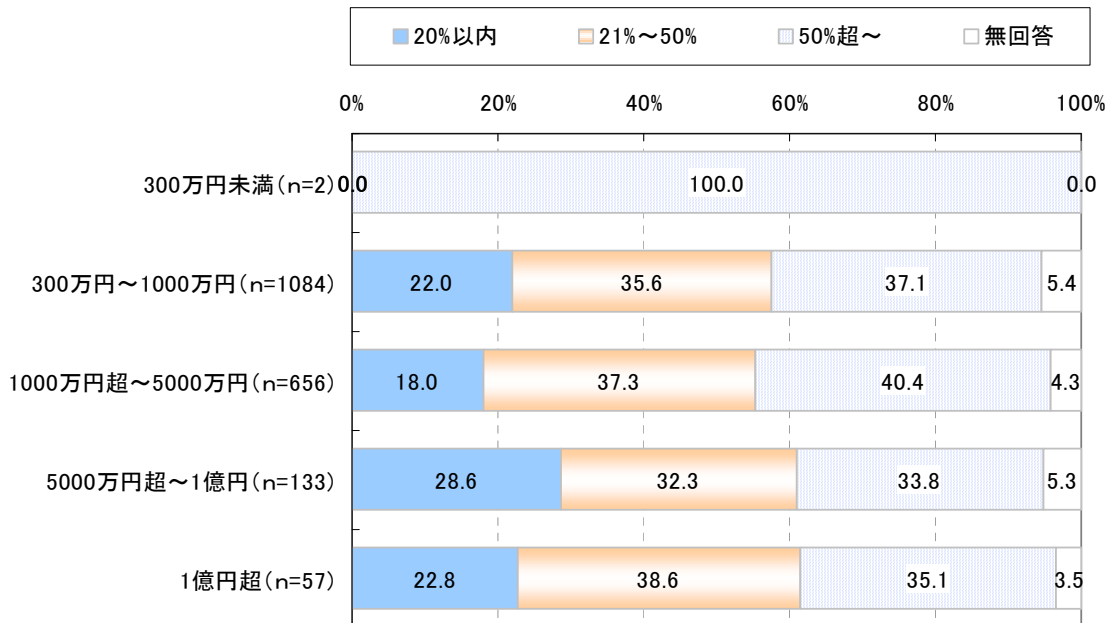
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】

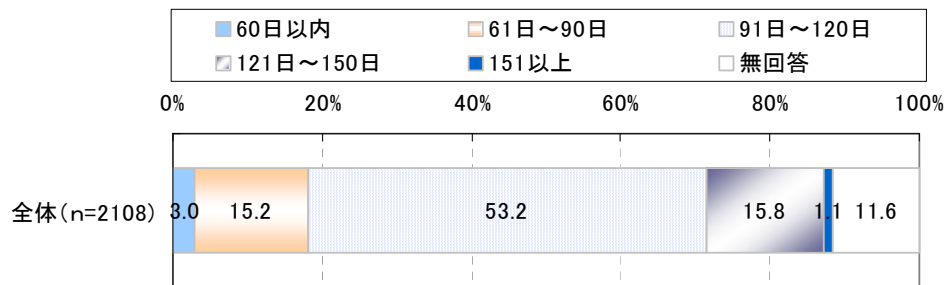


9-2 手形サイト

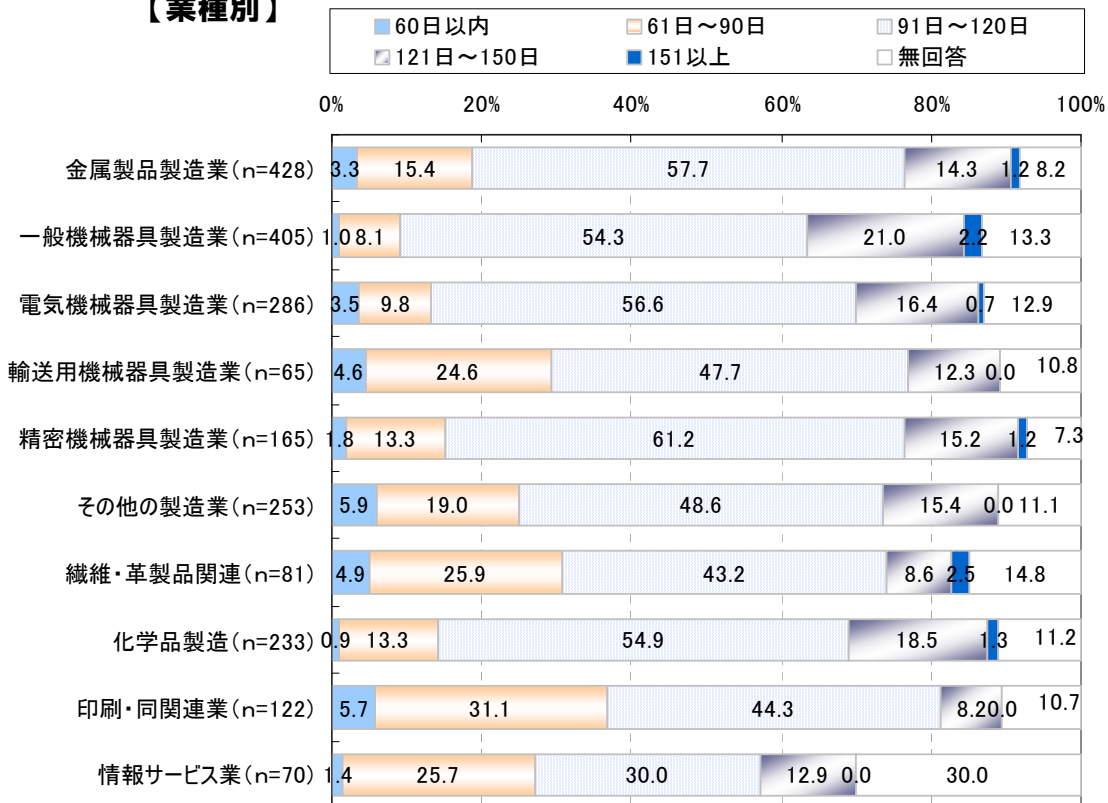
- 得意先(発注企業)からの代金受け取り方法で「手形」が含まれる企業に対して、手形サイトを尋ねたところ、「91日～120日」が53.2%で最も多く、次いで「121日～150日」の15.8%、「61日～90日」の15.2%と続き、「60日以内」はわずか3.3%との回答であった。
- 業種別でみると、一般機械器具製造業では、「121日以上」の比率が23.2%と唯一20%を超えており、手形サイトが長期間となっている。

※得意先からの代金受け取り方法が「現金・手形併用」「全額手形」の企業限定

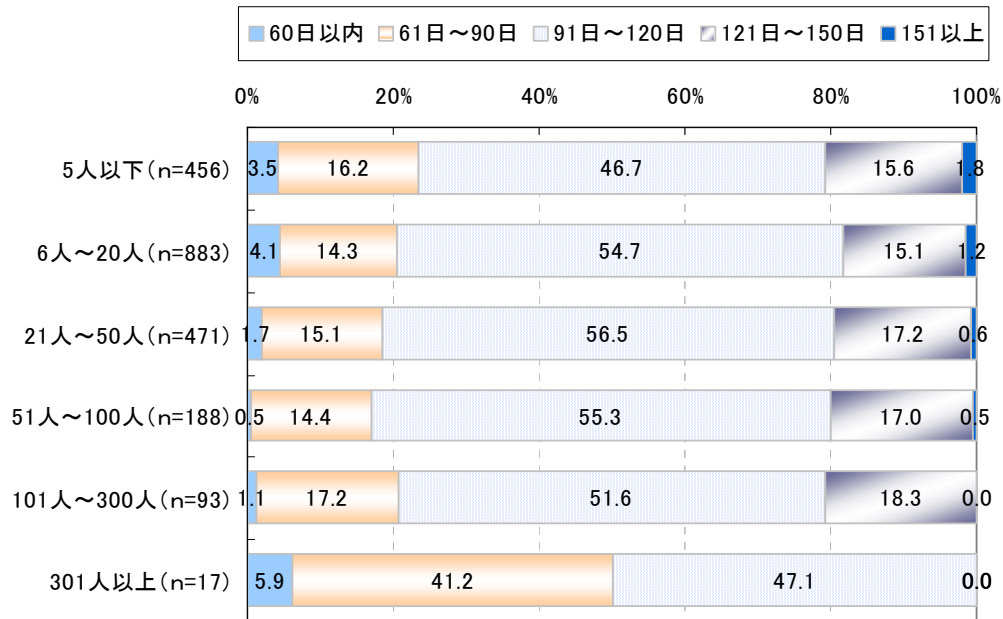
【全体】



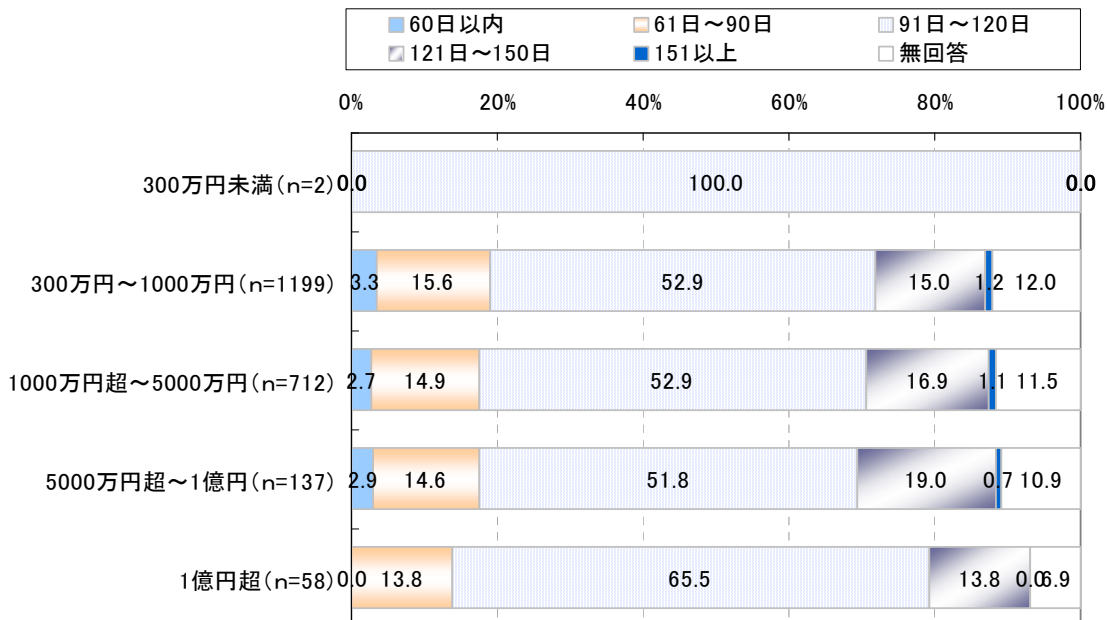
【業種別】



【従業員数別】



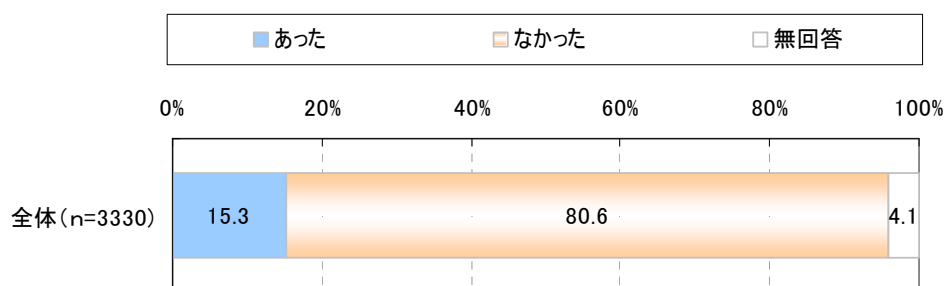
【資本金別】



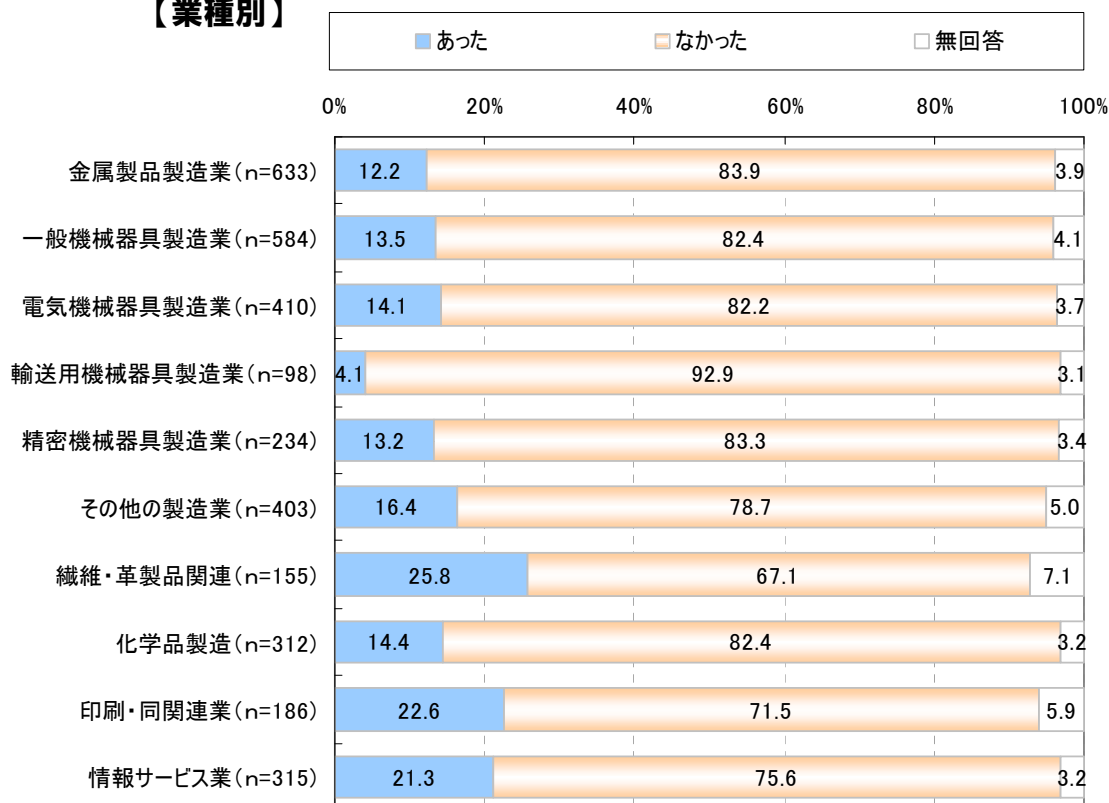
10 取引における最近1年間のトラブルの有無

- 最近1年間で得意先(発注企業)とのトラブルがあったか否かを尋ねたところ、全体の15.3%がトラブルが「あった」と回答している。
- 業種別で見ると、繊維・革製品関連業ではトラブルが「あった」が25.8%を占めており、他の業種と比較して高い。次いで、印刷・同関連業、情報サービス業などのトラブルが「あった」比率が20%以上となっている。
- 従業員数別や資本金別で大きな傾向の差は見られない。

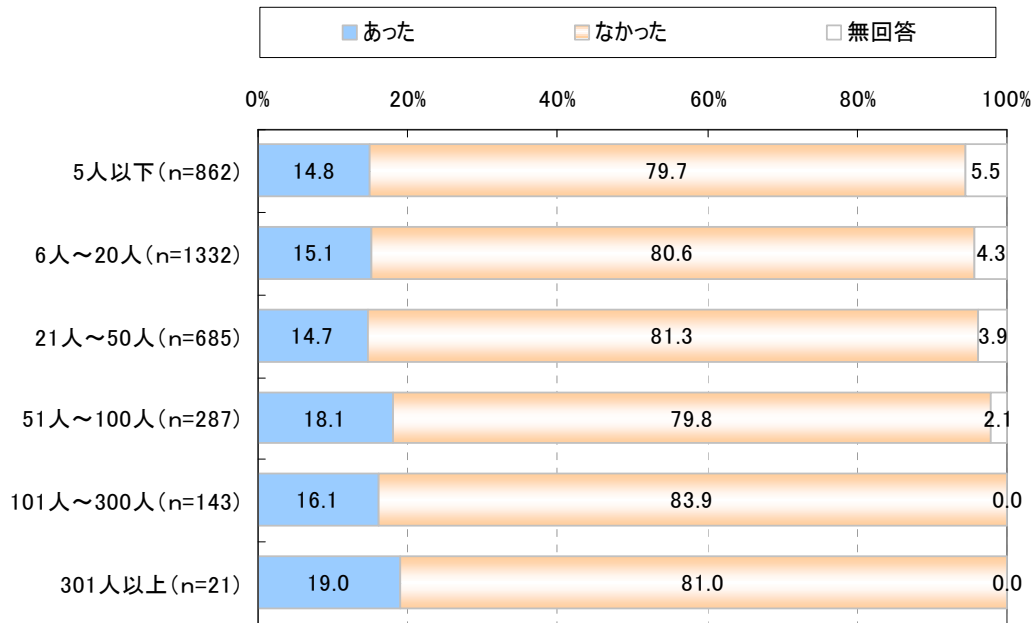
【全体】



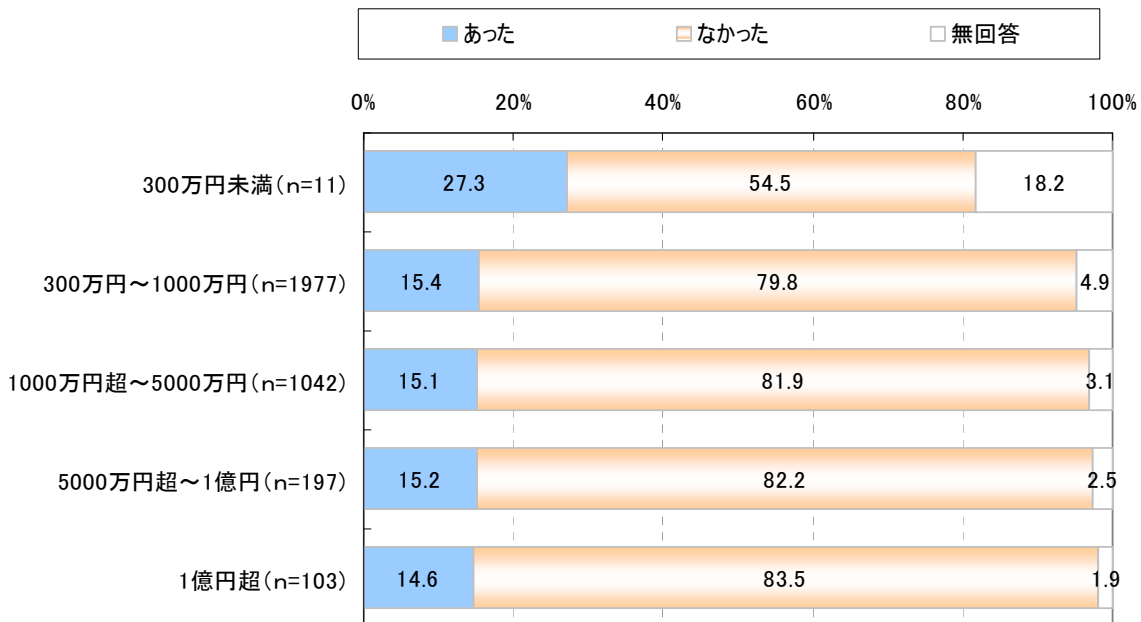
【業種別】



【従業員数別】



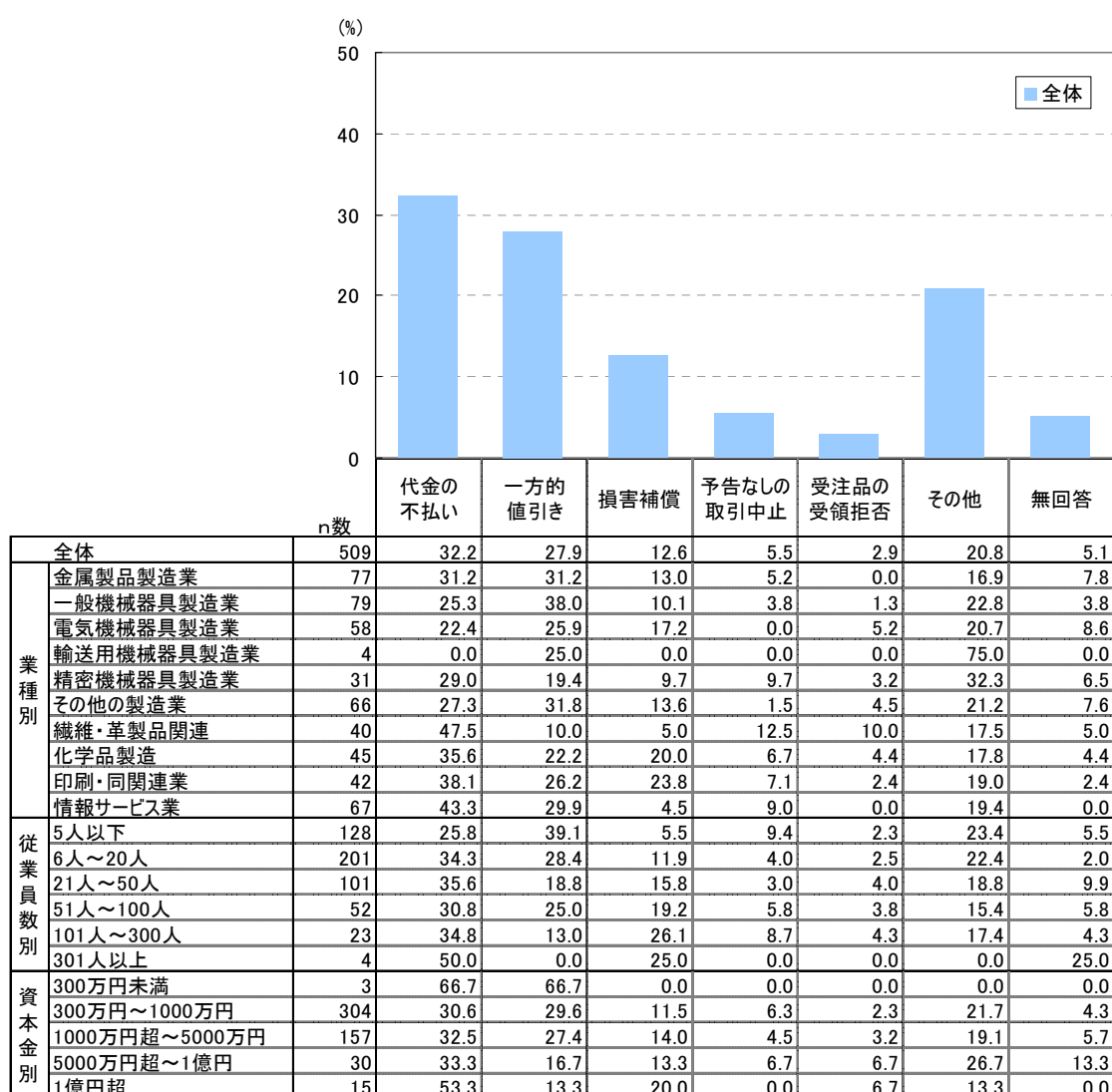
【資本金別】



10-1 トラブルの主な原因

- 最近1年間で得意先(発注企業)とのトラブルが「あった」企業にトラブルの主な原因を尋ねたところ、「代金の不払い」(32.2%)、「一方的な値引き」(27.9%)、「損害補償」(12.6%)などの回答となっている。
- トラブル原因の「その他」の内容としては、「倒産」や、「支払遅延」、「分割支払要求」、「注文予定数の大幅減」、「不良品等の対応」などの意見が目立つ。

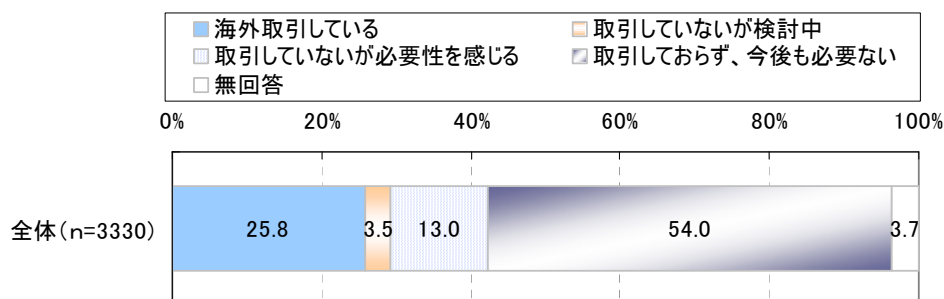
※得意先との取引で最近1年間にトラブルが「あった」企業限定



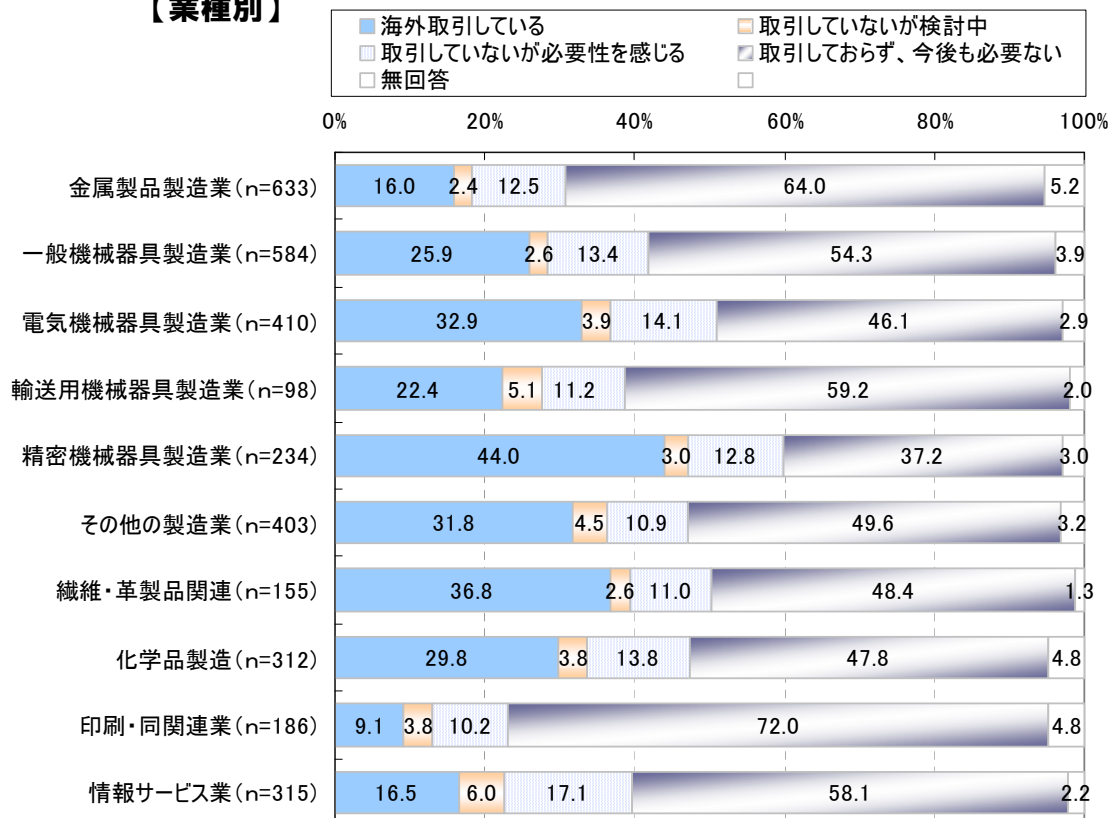
1 1 海外取引（輸出入）の実施有無

- 海外への進出、取引を行っているか否かを尋ねたところ、「海外取引している」が25.8%、「海外取引していないが、検討中である」が3.5%、「海外取引していないが、必要性を感じる」が13.0%となっており、合計40%強が、海外との取引を実施・検討・必要性ありと認識している。
- 業種別でみると、精密機械器具製造業では「海外取引をしている」が44.0%と唯一40%を超えている。
- 従業員数別では従業員数が多い企業ほど、資本金別では資本金が大きい企業ほど海外取引を実施している比率が高い傾向が見られる。

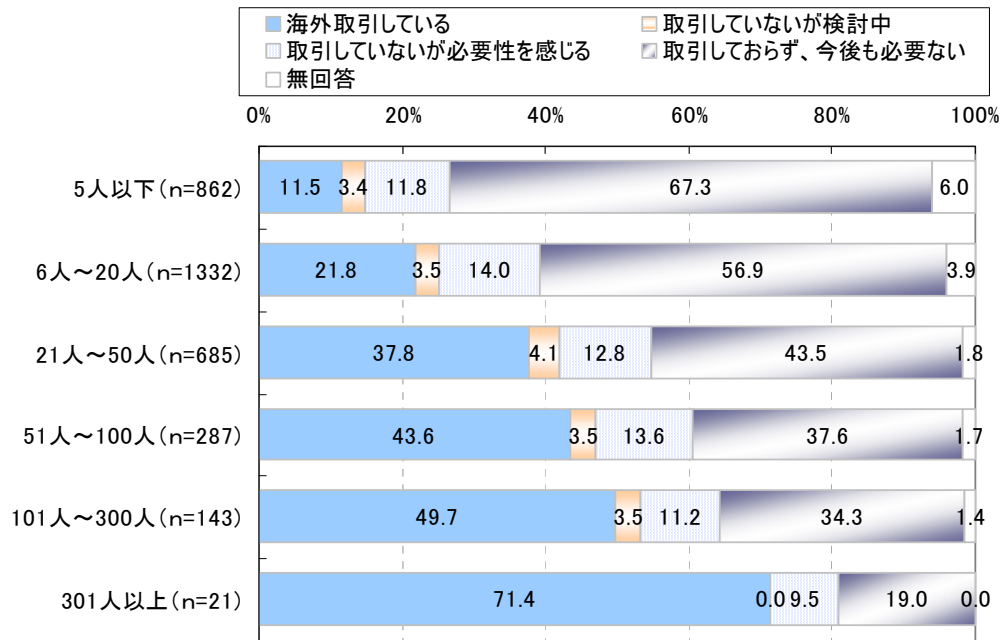
【全体】



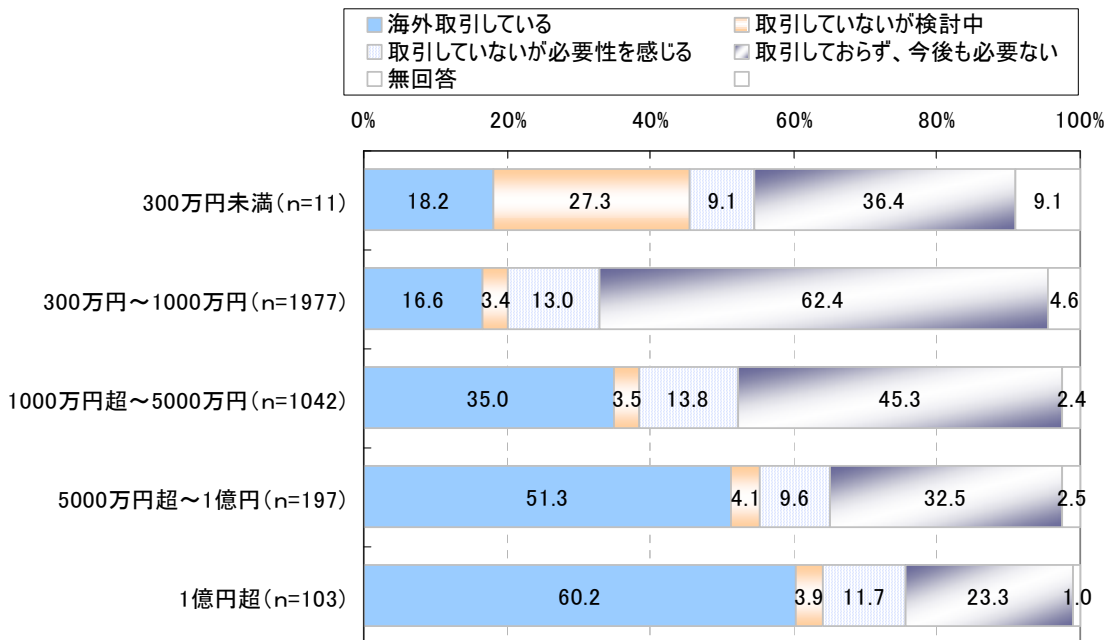
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】

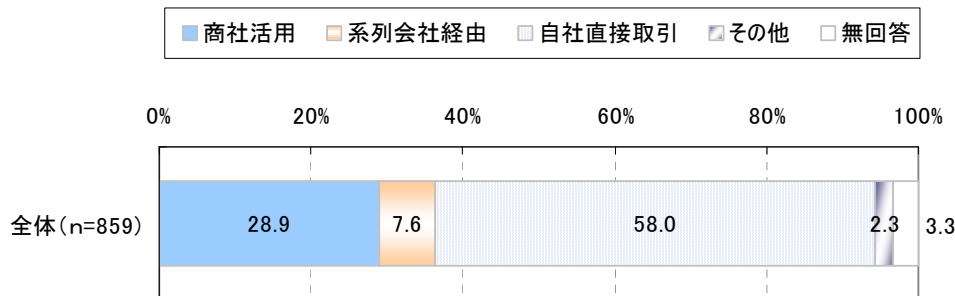


12-1 海外取引（輸出入）の実施方法

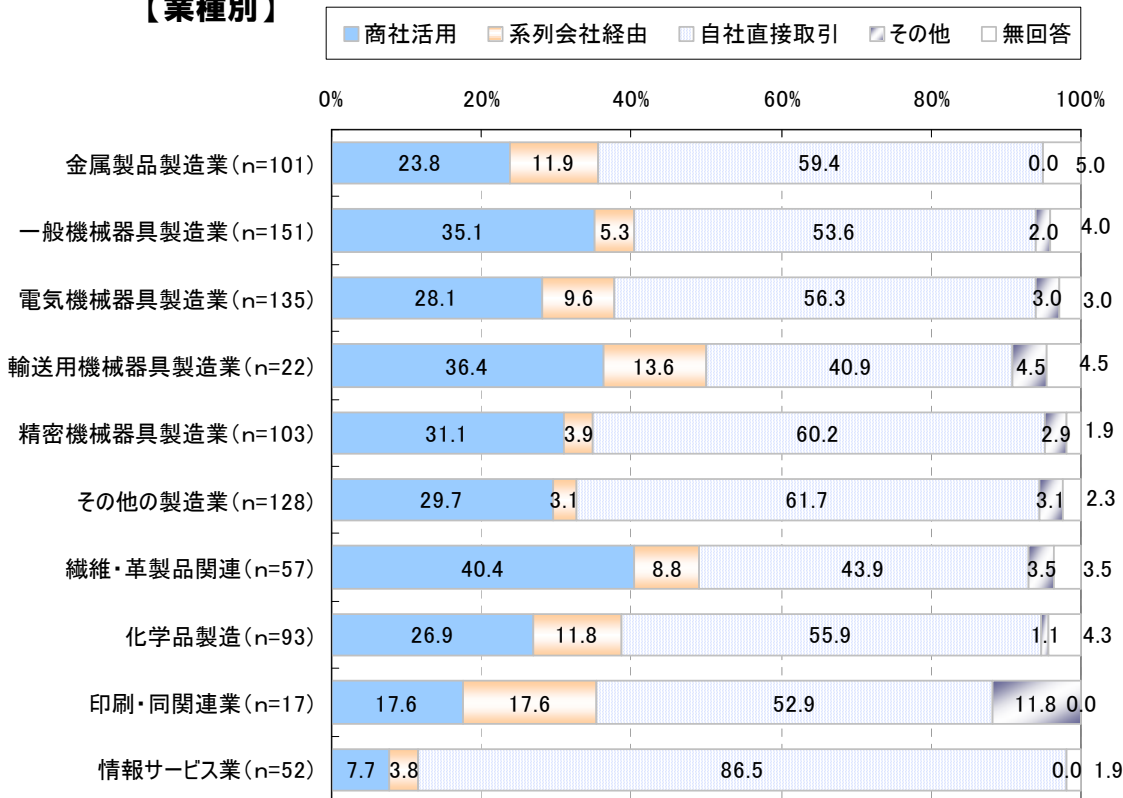
- 「海外取引をしている」企業に、海外取引（輸出入）をどのように行っているかを尋ねたところ、「自社直接取引」が58.0%、「商社活用」が28.9%、「系列会社経由」が7.6%との回答であった。
- 業種別で見ると、繊維・革製品関連では「商社活用」の比率が40.4%と唯一40%を超えている。また、輸送用機械器具製造業(36.4%)、一般機械器具製造業(35.1%)も比較的高い。
- 従業員数別、資本金別では、従業員数が少ないほど、また資本金が小さい企業ほど、「商社活用」の比率が高い傾向が見られる。

※海外取引している企業限定

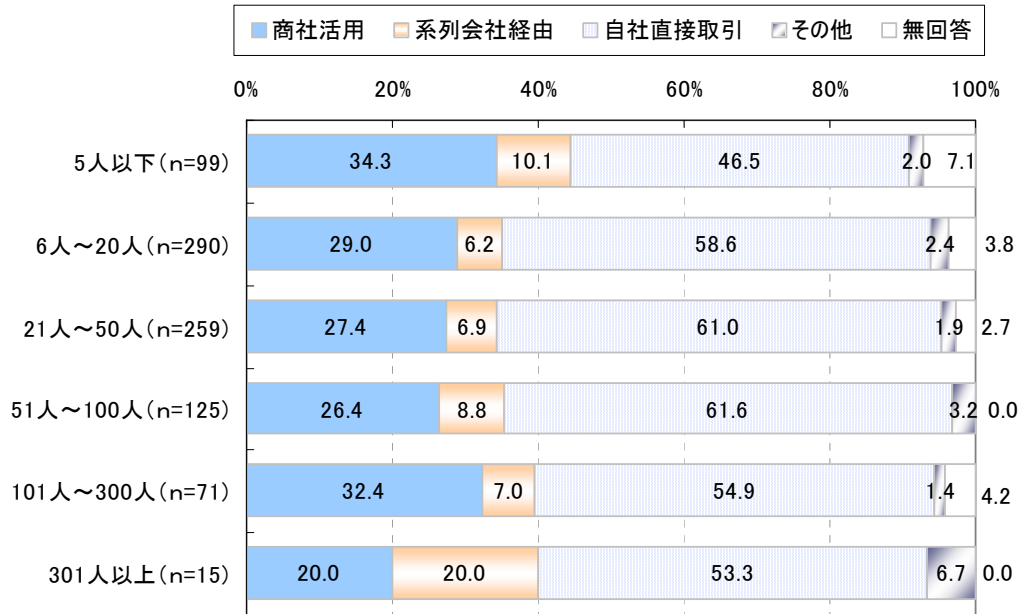
【全体】



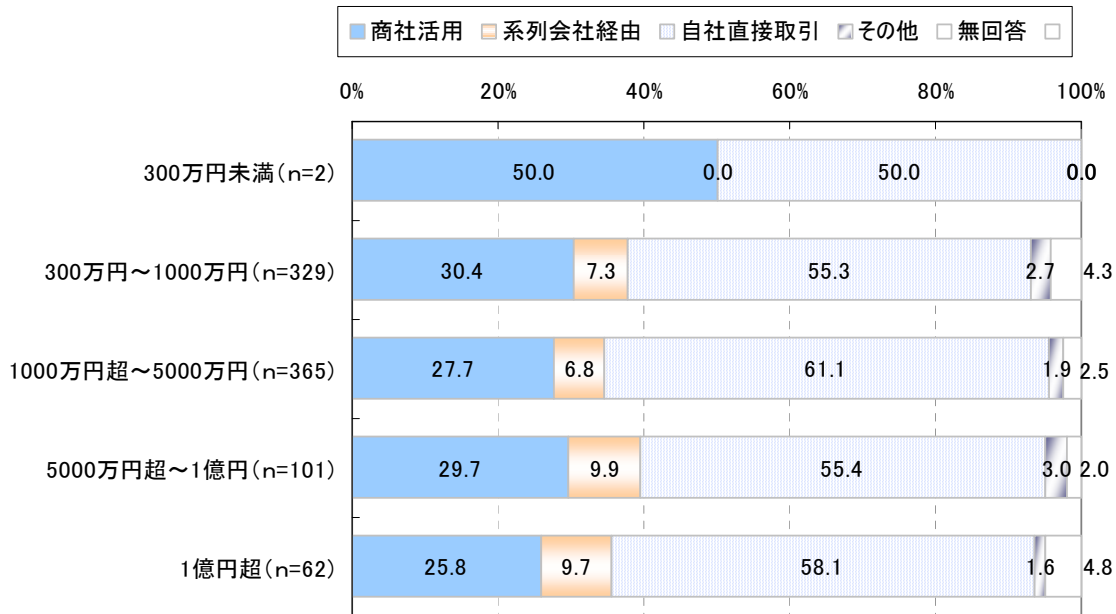
【業種別】



【従業員数別】



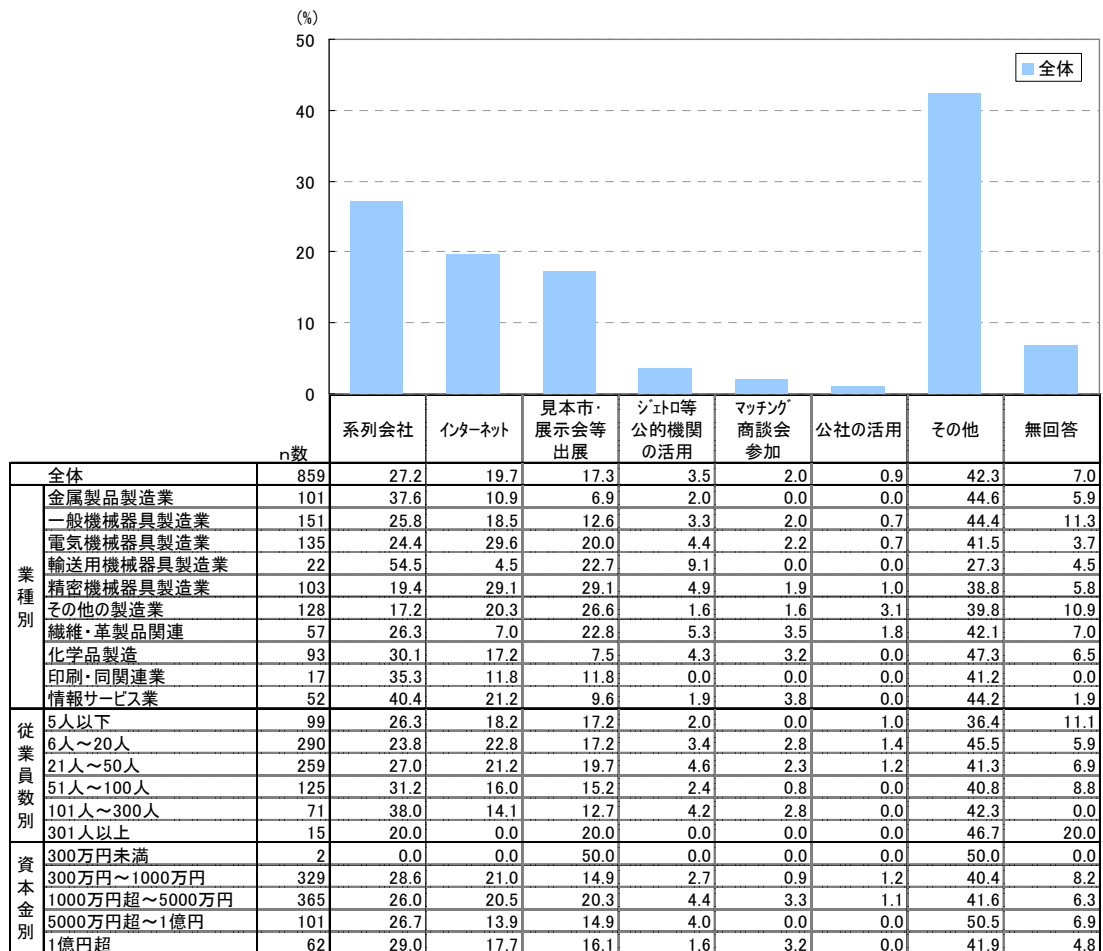
【資本金別】



12-2 海外取引のきっかけ

- 「海外取引をしている」企業に、海外取引のきっかけとなったものについて尋ねたところ、「系列会社経由(親企業等含む)」が27.2%、「インターネット(自社HP、eコマース含む)」が19.7%、「見本市・展示会等出展」が17.3%との回答が続いている。
- 海外取引のきっかけの「その他」の内容としては、「独自に進出」、「取引先の紹介」、「知人の紹介」、「日本で取引のあった協力会社の海外展開に伴伴」などが挙げられている。
- 業種別でみると、輸送用機械器具製造業では「系列会社」が54.5%、精密機械器具製造業では「見本市・展示会等出展」が29.1%と他の業種と比較して高い。

※海外取引している企業限定



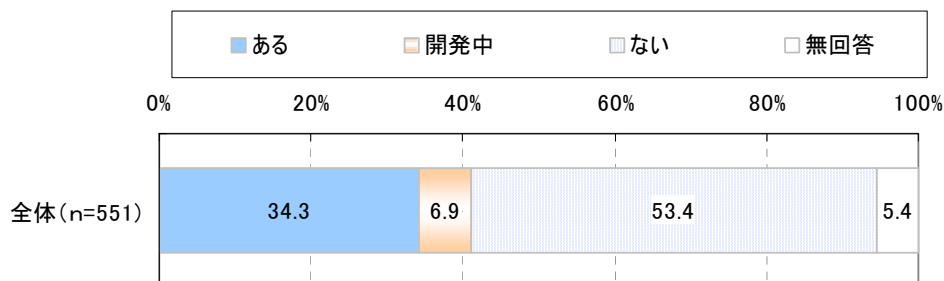
13-1 海外取引（輸出入）を検討している商材の有無

■「海外取引をしていないが検討中」、もしくは「必要性を感じており機会があれば行いたい」と回答した企業に、現在、海外取引（輸出入）を検討している具体的な商材があるかを尋ねたところ、「ある」が34.3%、「開発中」が6.9%、「ない」が53.4%との回答であった。

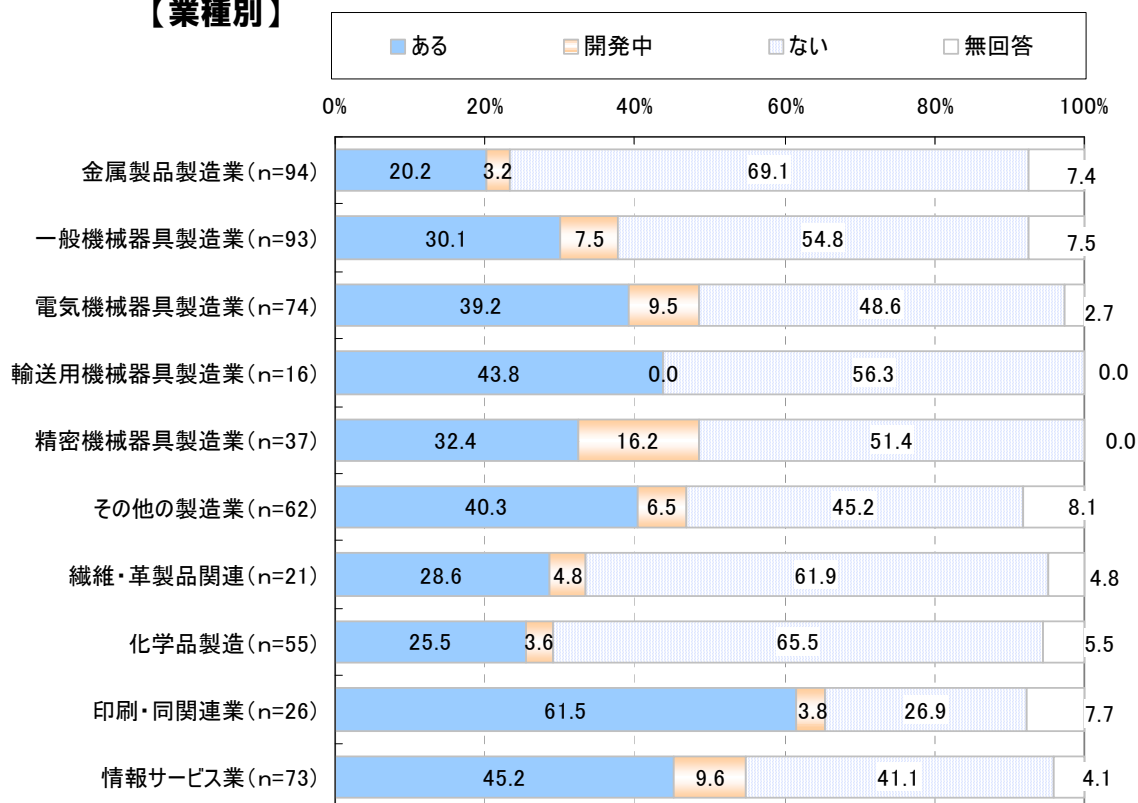
■業種別については、サンプル数に留意する必要があるが、印刷・同関連業、輸送用機械器具製造業、情報サービス業などで具体的な商材が「ある」の比率が高い。

※「海外取引をしていないが、検討中である」「海外取引をしていないが、必要性を感じており機会があれば行いたい」と回答した企業限定

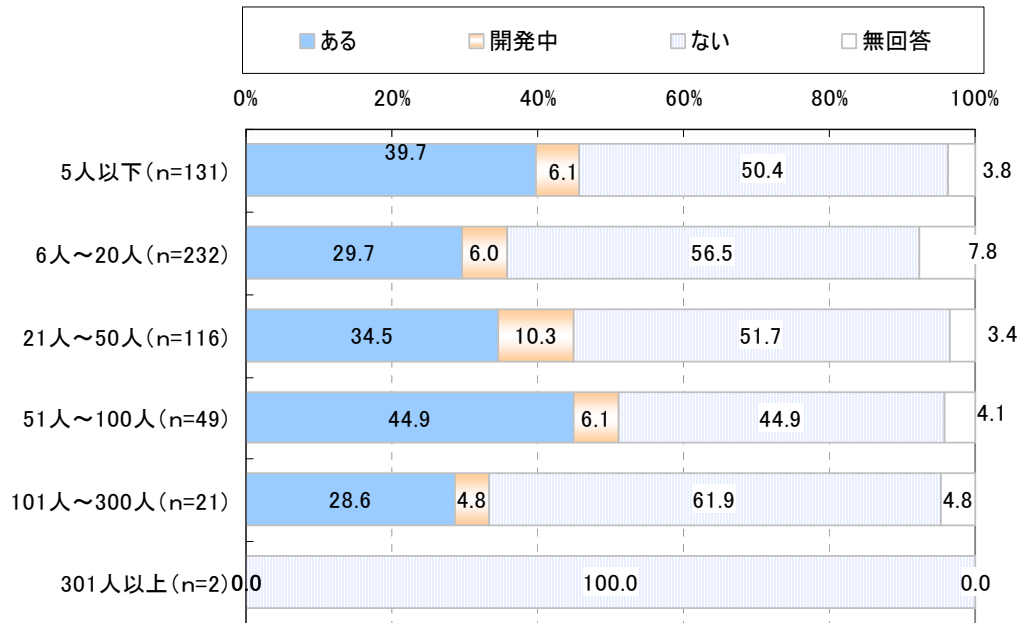
【全体】



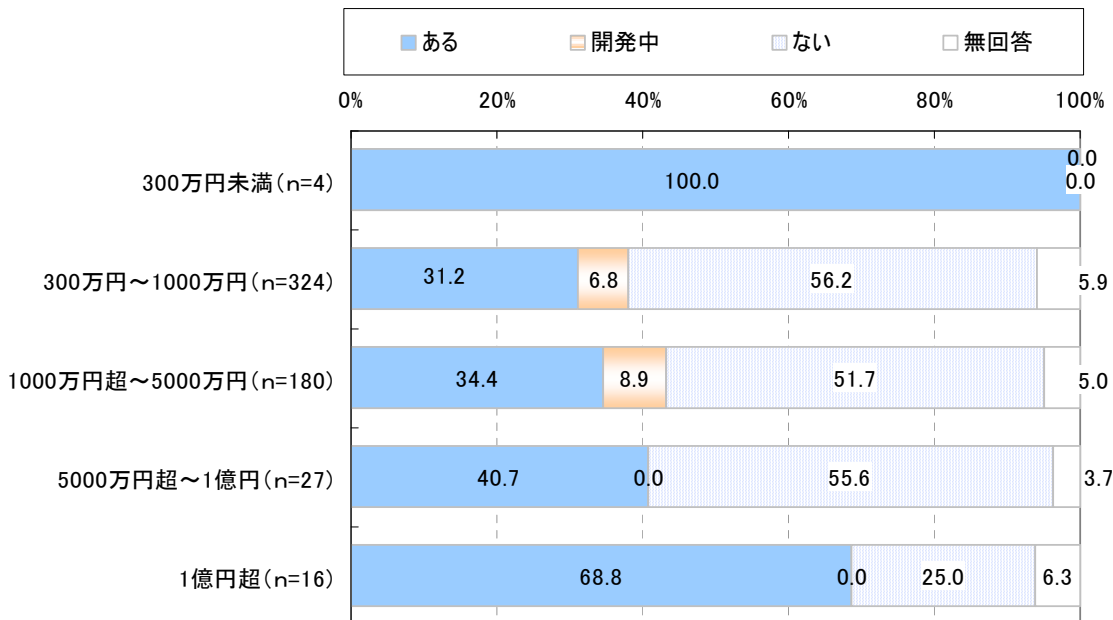
【業種別】



【従業員数別】



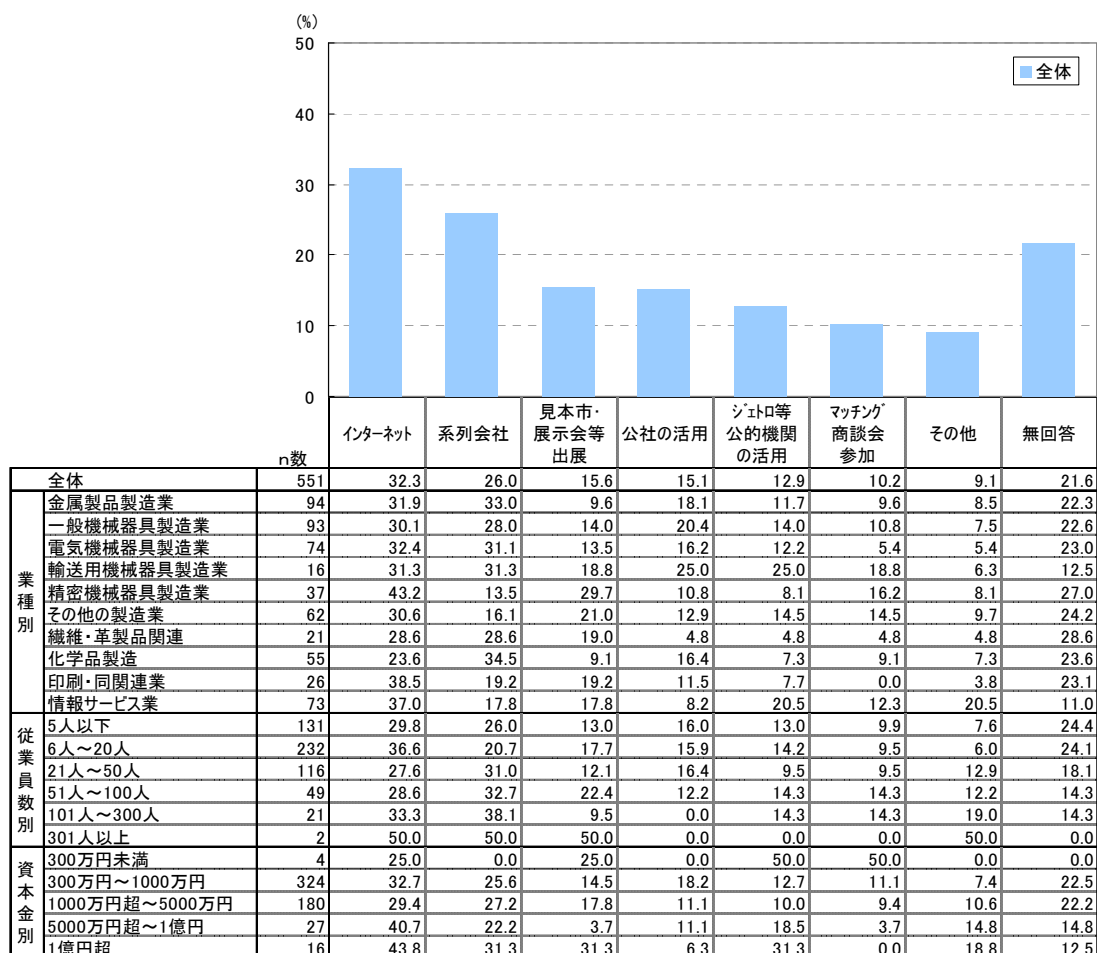
【資本金別】



13-2 海外販路開拓として検討したい方法

■「海外取引をしていないが検討中」、もしくは「必要性を感じており機会があれば行いたい」と回答した企業に、海外販路開拓として検討したい方法を尋ねたところ、「インターネット(自社HP、eコマース含む)」が32.3%で最も高かった。次いで、「系列会社」(26.0%)、「見本市・展示会等出展」(15.6%)、「公社の活用」(15.1%)、「ジェトロ等公的機関の活用」(12.9%)、「マッチング商談会等参加」(10.2%)となっている。

※「海外取引をしていないが、検討中である」「海外取引をしていないが、必要性を感じており機会があれば行いたい」と回答した企業限定



※サンプル数が少ない集計軸が多いことに留意する必要がある

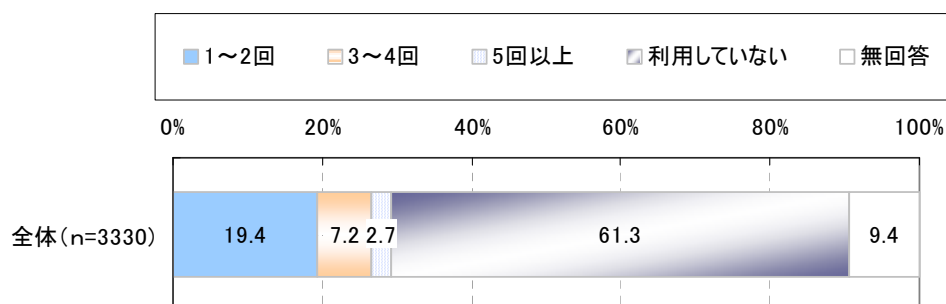
14 展示商談会に出展する回数（年間）

■受注機会の確保や取引拡大に向けて、展示商談会に年間どの位の回数出展するかを尋ねたところ、「利用していない」が61.3%、次いで「1～2回」が19.4%、「3～4回」が7.2%との回答であった。

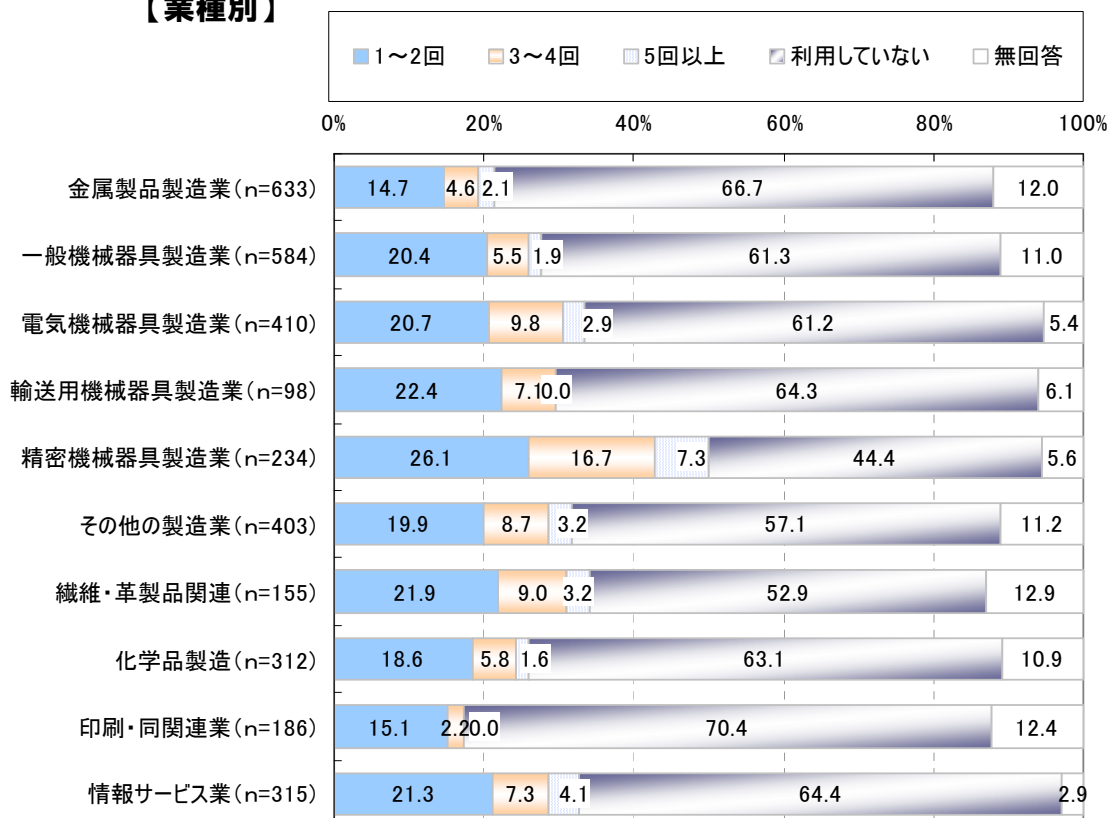
■業種別でみると、精密機械器具製造業では展示商談会に「1回以上」出展している企業の比率が50.1%と他の業種と比較して高い。

■従業員数別では従業員数が多い企業ほど、資本金別では資本金が大きい企業ほど展示商談会へ「1回以上」出展している比率が高い傾向が見られる。

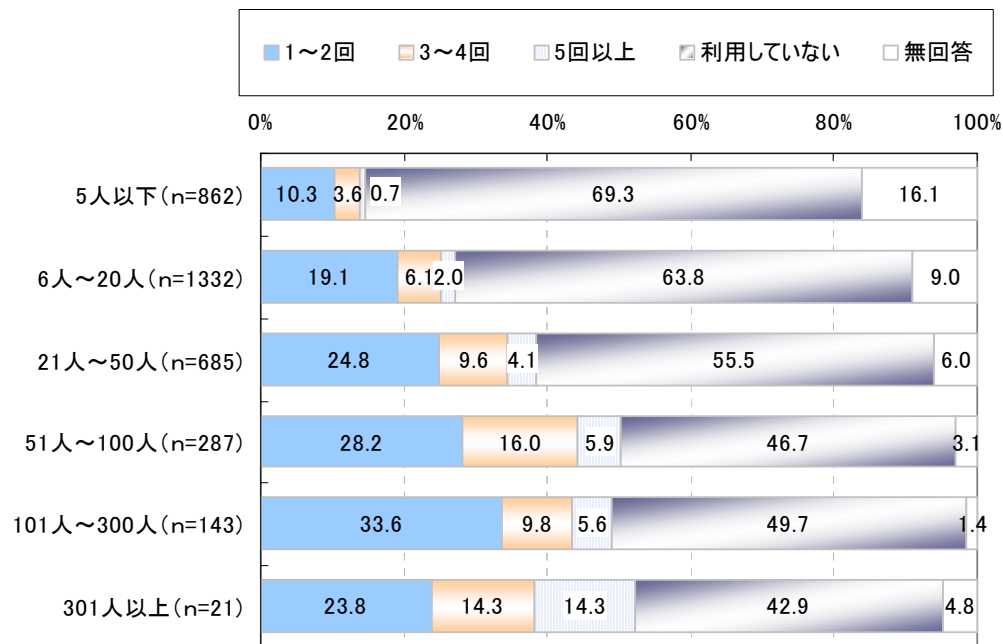
【全体】



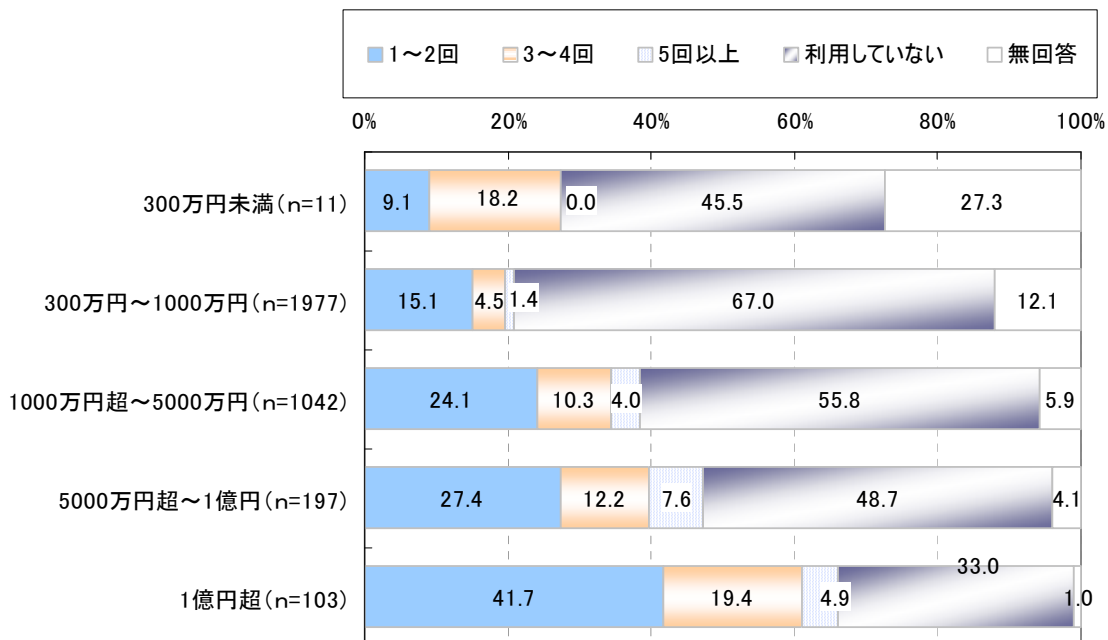
【業種別】



【従業員数別】



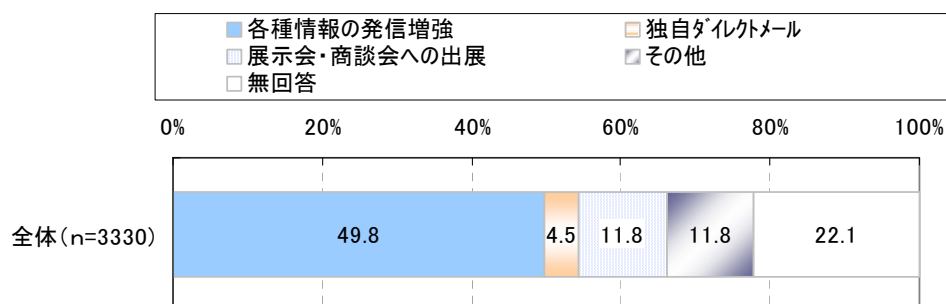
【資本金別】



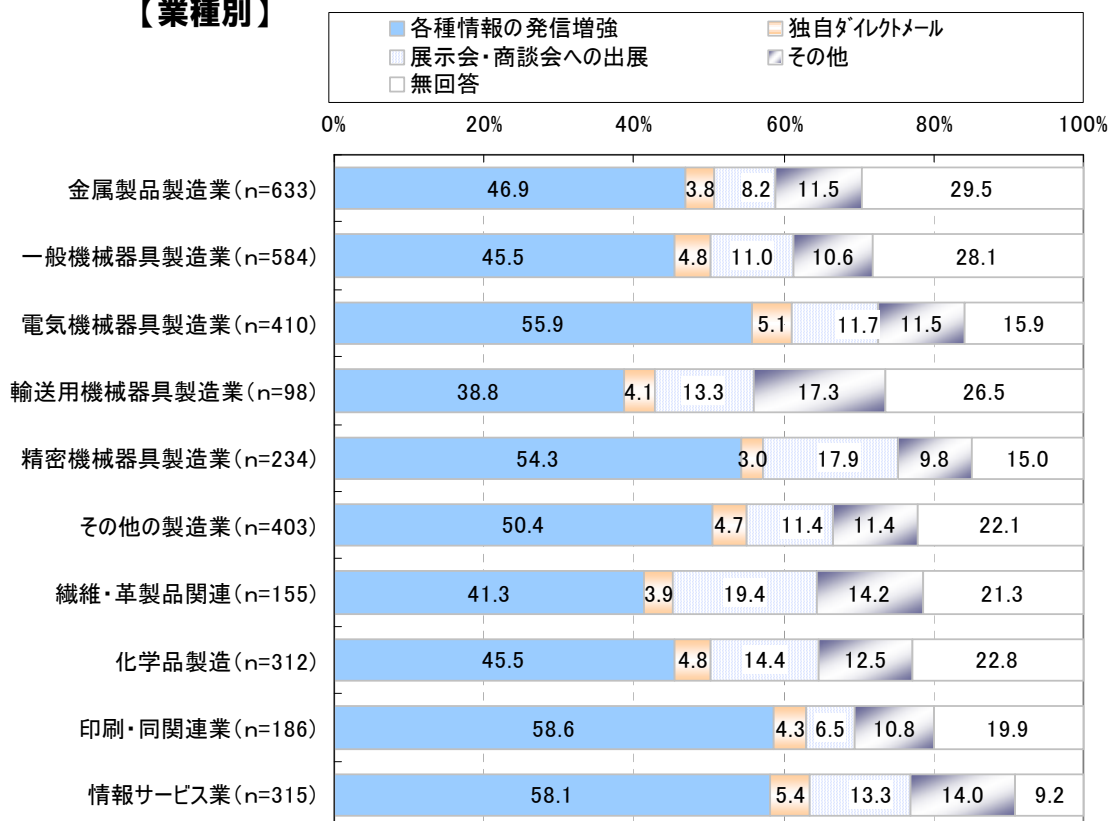
15 今後取引拡大に寄与できそうな手段

- 今後、取引拡大に寄与できそうな手段を尋ねたところ、「各種情報の発信増強（広告・HPの強化など）」が49.8%を占めている。次いで「展示会・商談会等への出展」「独自ダイレクトメール」がともに11.8%となっている。
- 業種別でみると、「展示会・商談会等への出展」が繊維・革製品関連で19.4%、精密機械器具製造業が17.9%と他の業種と比較して高い。
- 従業員数別では従業員数が多い企業ほど、資本金別では資本金が大きい企業ほど「展示会・商談会等への出展」の比率が高くなる傾向が見られる。

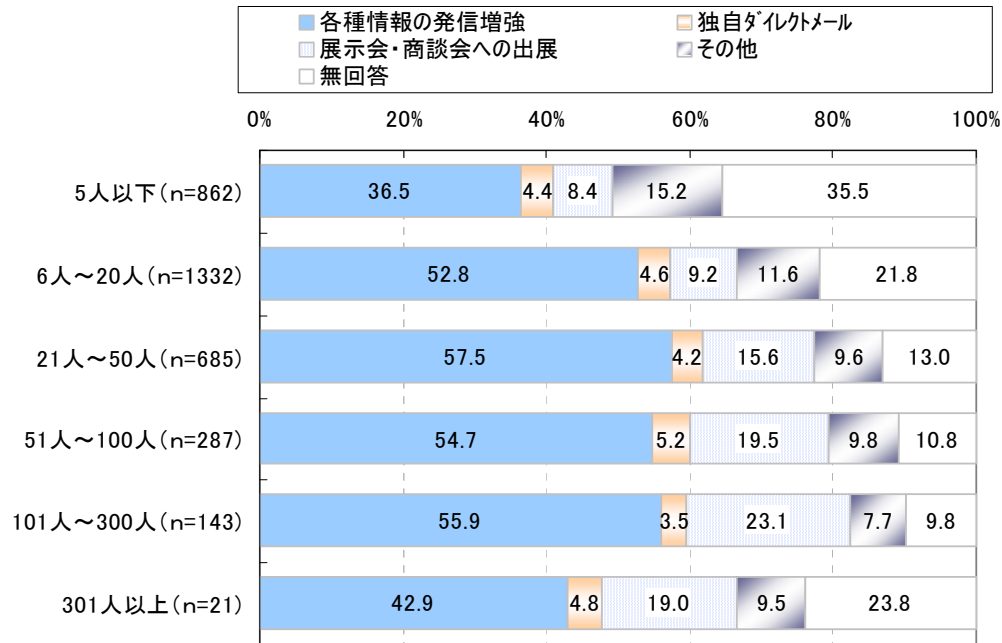
【全体】



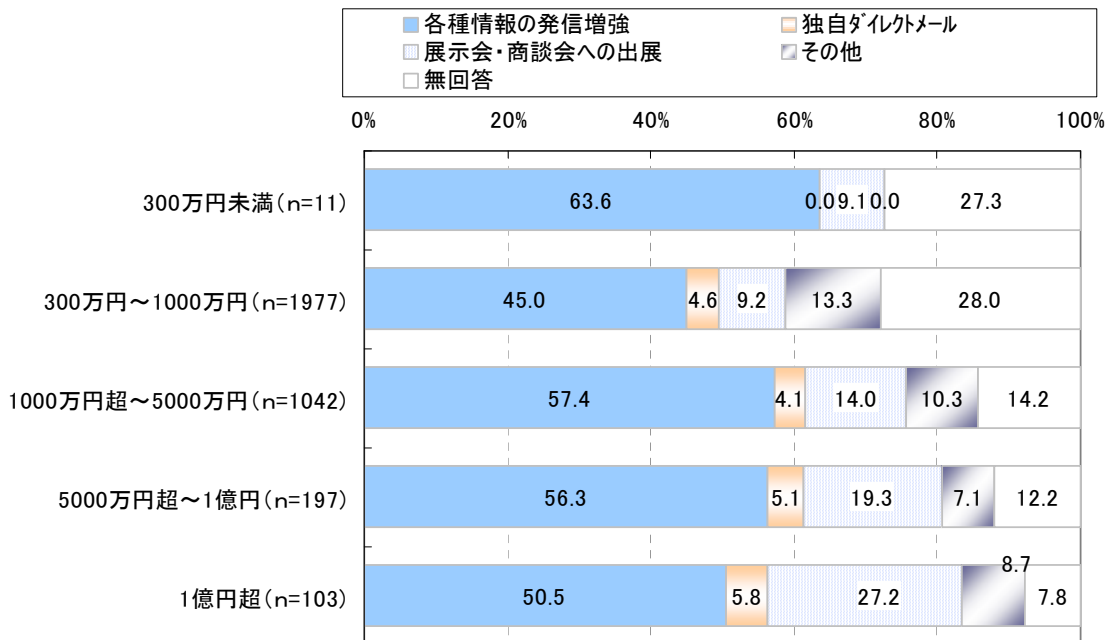
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】

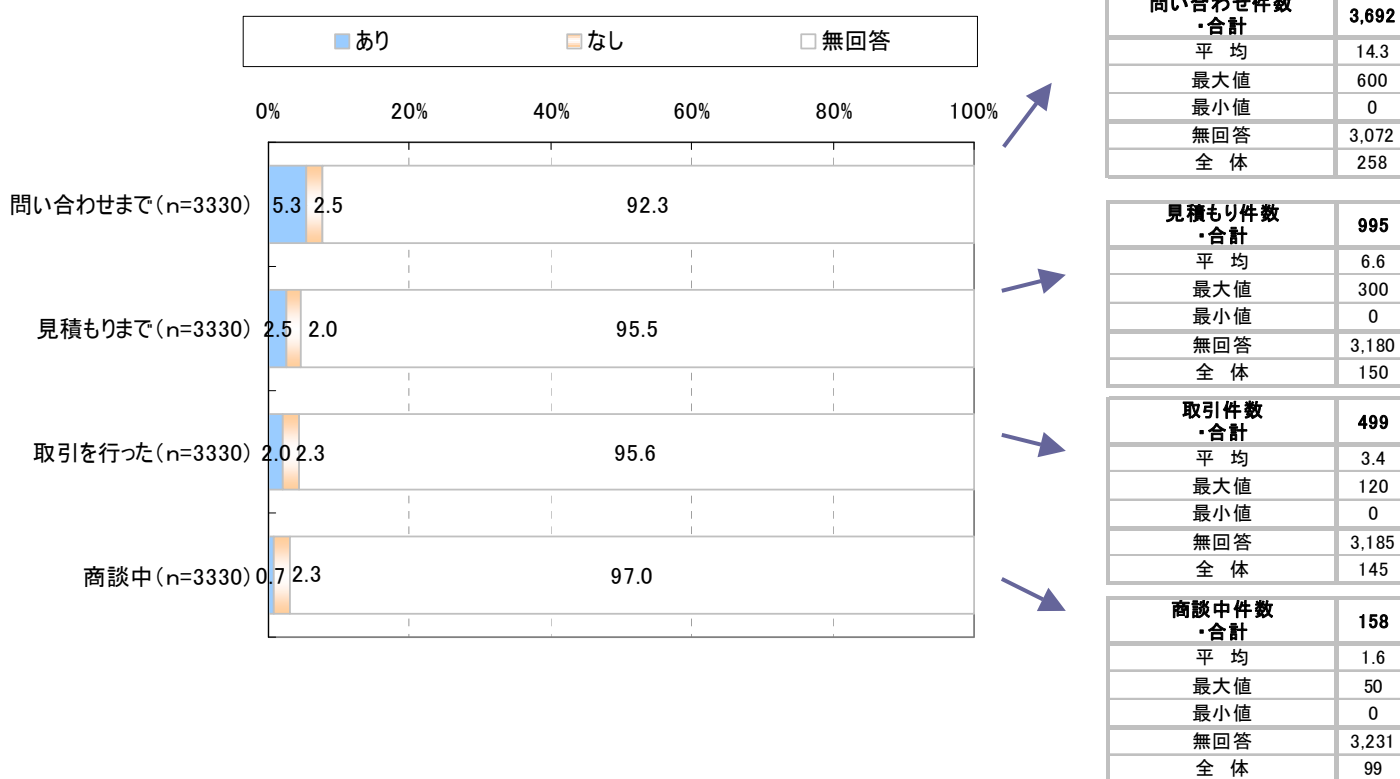


16 公社ホームページを利用した取引の成果

■公社ホームページを利用した取引の成果は以下の通り。

| | | | |
|------------|--------------|-----------|---------|
| ◇問い合わせまで…… | 「あった」比率 5.3% | 問い合わせ合計件数 | :3,692件 |
| ◇見積もりまで…… | 「あった」比率 2.5% | 見積もり合計件数 | :995件 |
| ◇取引を行った…… | 「取引」比率 2.0% | 取引合計件数 | :499件 |
| ◇商談中…… | 「商談中」比率 0.7% | 商談中合計件数 | :158件 |

【全体】



※平均値は、無回答を除いて算出

| | n数 | Q16-1.問い合わせまでの件数 | | | |
|-----------|----------------|------------------|-----|------|------|
| | | あり | なし | 無回答 | |
| 合計 | 3,330 | 5.3 | 2.5 | 92.3 | |
| 業種 | 金属製品製造業 | 633 | 7.1 | 2.7 | 90.2 |
| | 一般機械器具製造業 | 584 | 6.2 | 2.1 | 91.8 |
| | 電気機械器具製造業 | 410 | 5.1 | 2.0 | 92.9 |
| | 輸送用機械器具製造業 | 98 | 8.2 | 3.1 | 88.8 |
| | 精密機械器具製造業 | 234 | 3.4 | 2.1 | 94.4 |
| | その他の製造業 | 403 | 5.2 | 2.0 | 92.8 |
| | 繊維・革製品関連 | 155 | 5.2 | 1.3 | 93.5 |
| | 化学品製造 | 312 | 5.4 | 2.6 | 92.0 |
| | 印刷・同関連業 | 186 | 2.2 | 2.7 | 95.2 |
| | 情報サービス業 | 315 | 2.5 | 4.4 | 93.0 |
| | 従業員数 | 5人以下 | 862 | 5.6 | 2.3 |
| 6人～20人 | | 1,332 | 5.3 | 2.1 | 92.6 |
| 21人～50人 | | 685 | 5.8 | 3.1 | 91.1 |
| 51人～100人 | | 287 | 3.5 | 2.1 | 94.4 |
| 101人～300人 | | 143 | 4.9 | 4.2 | 90.9 |
| 301人以上 | | 21 | 0.0 | 4.8 | 95.2 |
| 資本金 | 300万円未満 | 11 | 9.1 | 0.0 | 90.9 |
| | 300万円～1000万円 | 1,977 | 5.9 | 2.3 | 91.8 |
| | 1000万円超～5000万円 | 1,042 | 4.8 | 2.6 | 92.6 |
| | 5000万円超～1億円 | 197 | 3.0 | 2.5 | 94.4 |
| | 1億円超 | 103 | 1.9 | 4.9 | 93.2 |

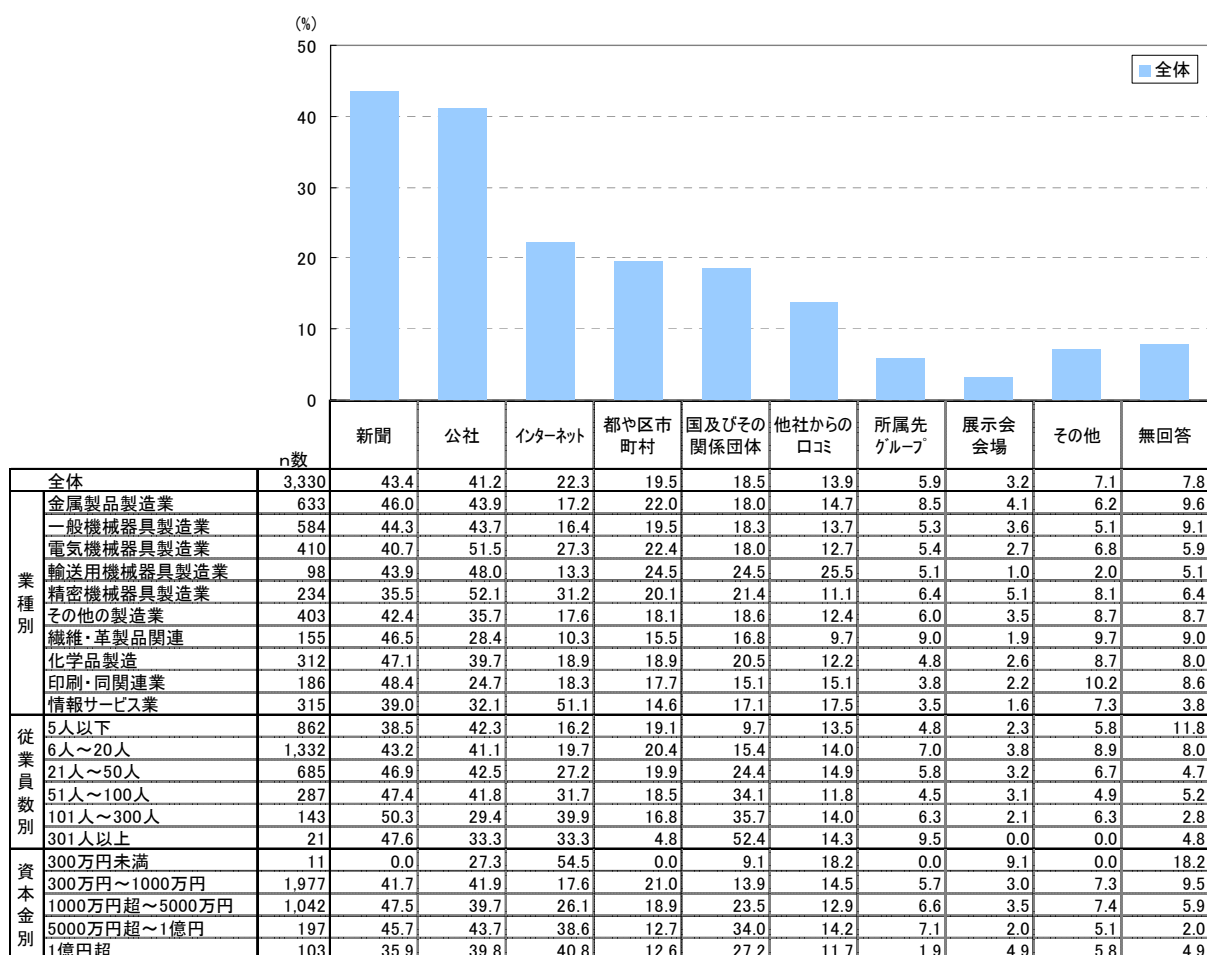
| | n数 | Q16-2.見積もりまでの件数 | | | |
|-----------|----------------|-----------------|-----|------|-------|
| | | あり | なし | 無回答 | |
| 合計 | 3,330 | 2.5 | 2.0 | 95.5 | |
| 業種 | 金属製品製造業 | 633 | 3.2 | 2.1 | 94.8 |
| | 一般機械器具製造業 | 584 | 2.9 | 1.7 | 95.4 |
| | 電気機械器具製造業 | 410 | 2.0 | 1.0 | 97.1 |
| | 輸送用機械器具製造業 | 98 | 4.1 | 3.1 | 92.9 |
| | 精密機械器具製造業 | 234 | 2.6 | 1.7 | 95.7 |
| | その他の製造業 | 403 | 2.0 | 2.0 | 96.0 |
| | 繊維・革製品関連 | 155 | 0.6 | 0.6 | 98.7 |
| | 化学品製造 | 312 | 2.6 | 2.2 | 95.2 |
| | 印刷・同関連業 | 186 | 1.6 | 2.2 | 96.2 |
| | 情報サービス業 | 315 | 2.2 | 4.4 | 93.3 |
| | 従業員数 | 5人以下 | 862 | 2.2 | 1.5 |
| 6人～20人 | | 1,332 | 2.9 | 1.8 | 95.3 |
| 21人～50人 | | 685 | 2.5 | 2.9 | 94.6 |
| 51人～100人 | | 287 | 1.4 | 1.7 | 96.9 |
| 101人～300人 | | 143 | 2.8 | 4.2 | 93.0 |
| 301人以上 | | 21 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| 資本金 | 300万円未満 | 11 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| | 300万円～1000万円 | 1,977 | 2.6 | 1.8 | 95.6 |
| | 1000万円超～5000万円 | 1,042 | 2.5 | 2.4 | 95.1 |
| | 5000万円超～1億円 | 197 | 1.5 | 1.5 | 97.0 |
| | 1億円超 | 103 | 1.0 | 4.9 | 94.2 |

| | n数 | Q16-3.取引を行った件数 | | | |
|-----------|----------------|----------------|-----|------|-------|
| | | あり | なし | 無回答 | |
| 合計 | 3,330 | 2.0 | 2.3 | 95.6 | |
| 業種 | 金属製品製造業 | 633 | 2.1 | 2.5 | 95.4 |
| | 一般機械器具製造業 | 584 | 2.7 | 2.1 | 95.2 |
| | 電気機械器具製造業 | 410 | 2.4 | 1.2 | 96.3 |
| | 輸送用機械器具製造業 | 98 | 0.0 | 3.1 | 96.9 |
| | 精密機械器具製造業 | 234 | 1.3 | 1.3 | 97.4 |
| | その他の製造業 | 403 | 1.7 | 2.2 | 96.0 |
| | 繊維・革製品関連 | 155 | 2.6 | 0.6 | 96.8 |
| | 化学品製造 | 312 | 2.2 | 2.6 | 95.2 |
| | 印刷・同関連業 | 186 | 2.2 | 2.2 | 95.7 |
| | 情報サービス業 | 315 | 1.3 | 5.1 | 93.7 |
| | 従業員数 | 5人以下 | 862 | 2.3 | 1.5 |
| 6人～20人 | | 1,332 | 2.1 | 2.1 | 95.8 |
| 21人～50人 | | 685 | 2.3 | 3.4 | 94.3 |
| 51人～100人 | | 287 | 0.7 | 2.4 | 96.9 |
| 101人～300人 | | 143 | 1.4 | 4.2 | 94.4 |
| 301人以上 | | 21 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| 資本金 | 300万円未満 | 11 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| | 300万円～1000万円 | 1,977 | 2.2 | 1.9 | 95.9 |
| | 1000万円超～5000万円 | 1,042 | 1.8 | 3.0 | 95.2 |
| | 5000万円超～1億円 | 197 | 2.0 | 2.0 | 95.9 |
| | 1億円超 | 103 | 1.0 | 4.9 | 94.2 |

| | n数 | Q16-4.商談中の件数 | | | |
|-----------|----------------|--------------|-----|------|-------|
| | | あり | なし | 無回答 | |
| 合計 | 3,330 | 0.7 | 2.3 | 97.0 | |
| 業種 | 金属製品製造業 | 633 | 0.9 | 2.4 | 96.7 |
| | 一般機械器具製造業 | 584 | 0.3 | 2.2 | 97.4 |
| | 電気機械器具製造業 | 410 | 0.7 | 1.2 | 98.0 |
| | 輸送用機械器具製造業 | 98 | 0.0 | 3.1 | 96.9 |
| | 精密機械器具製造業 | 234 | 0.0 | 2.1 | 97.9 |
| | その他の製造業 | 403 | 0.7 | 2.2 | 97.0 |
| | 繊維・革製品関連 | 155 | 0.6 | 1.3 | 98.1 |
| | 化学品製造 | 312 | 1.0 | 2.2 | 96.8 |
| | 印刷・同関連業 | 186 | 0.5 | 2.2 | 97.3 |
| | 情報サービス業 | 315 | 1.0 | 4.4 | 94.6 |
| | 従業員数 | 5人以下 | 862 | 0.6 | 1.7 |
| 6人～20人 | | 1,332 | 0.4 | 2.0 | 97.6 |
| 21人～50人 | | 685 | 0.7 | 3.2 | 96.1 |
| 51人～100人 | | 287 | 1.4 | 2.1 | 96.5 |
| 101人～300人 | | 143 | 1.4 | 4.9 | 93.7 |
| 301人以上 | | 21 | 4.8 | 0.0 | 95.2 |
| 資本金 | 300万円未満 | 11 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| | 300万円～1000万円 | 1,977 | 0.4 | 2.1 | 97.5 |
| | 1000万円超～5000万円 | 1,042 | 1.0 | 2.6 | 96.4 |
| | 5000万円超～1億円 | 197 | 1.5 | 1.5 | 97.0 |
| | 1億円超 | 103 | 1.0 | 5.8 | 93.2 |

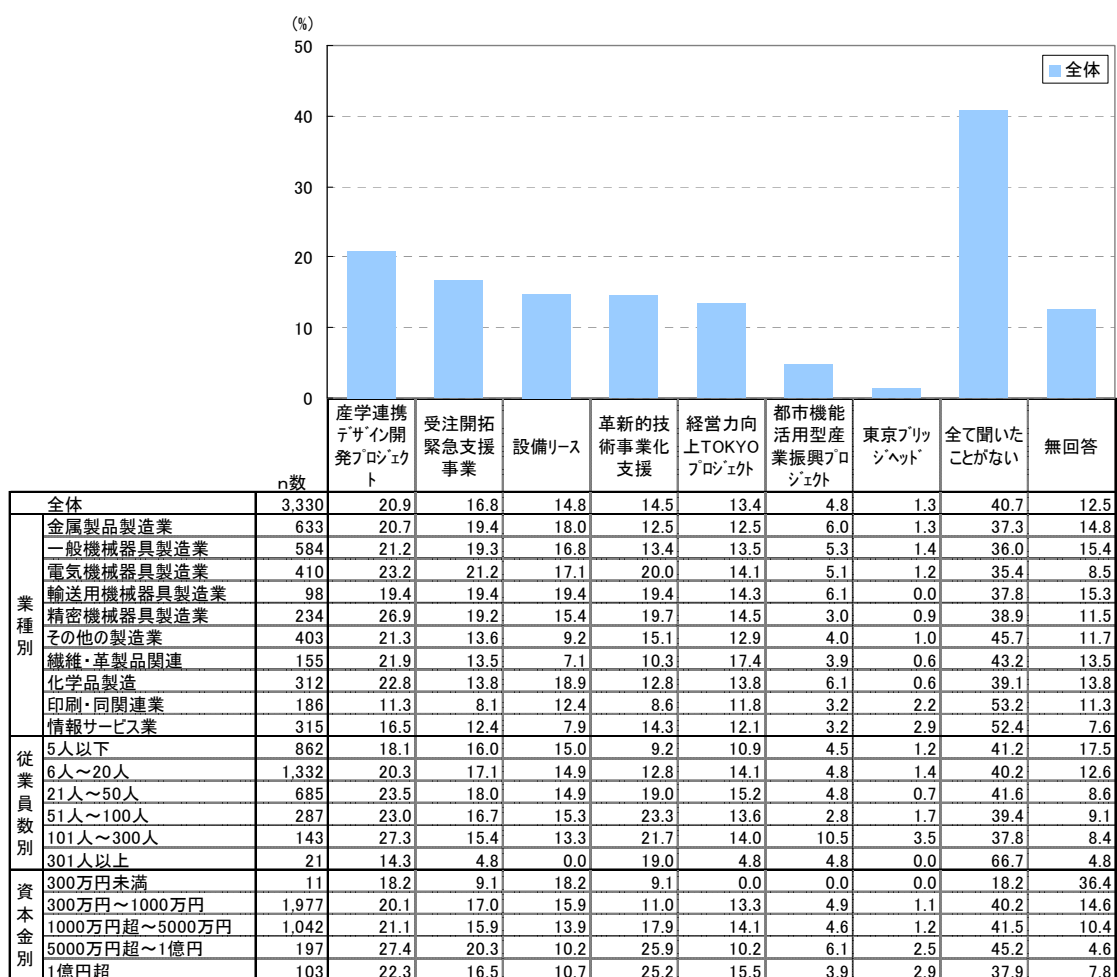
17 中小企業支援策についての情報収集方法

- 中小企業支援策についての情報を主にどこから入手しているかを尋ねたところ、「新聞」が43.4%、「公社」が41.2%となり、この2つが40%を超えている。以下、「インターネット」が22.3%、「都や区市町村」が19.5%、「国及びその関係団体」が18.5%、「他社からの口コミ」が13.9%などとなっている。
- 業種別でみると、「公社」の比率が、精密機械器具製造業で52.1%、電気機械器具製造業で51.5%と、これら2業種が50%を超えており、他の業種と比較して高い。
- 従業員数別で「公社」をみると、「100人以下」の企業では40%以上となっているのに対して、「101人以上」の企業では30%前後となっており、差が見られる。
- 資本金別でみると、「インターネット」の比率が、300万円～1,000万円が17.6%、1,000万円超～5,000万円超が26.1%、5,000万円超～1億円が38.6%、1億円超が40.8%と資本金が大きい企業ほど比率も高い傾向が見られる。



18 会社が今年度から始めた事業の認知度

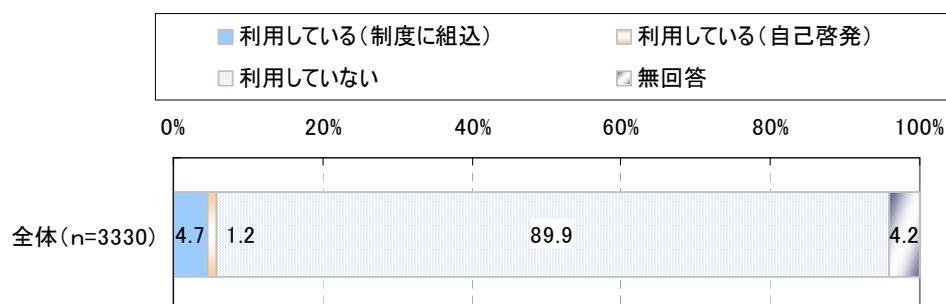
- 会社が今年度から始めた事業の認知度について、「名称を聞いたことがある」または「知っている」ものは、「産学連携デザイン開発プロジェクト」が20.9%で最も高い。以下、「受注開拓緊急支援事業」が16.8%、「設備リース」が14.8%、「革新的技術の事業化支援」が14.5%、「経営力向上TOKYOプロジェクト」が13.4%などが続いている。なお、「全て聞いたことがない」は40.7%であった。
- 業種別でみると、電気機械器具製造業では、「受注開拓緊急支援事業」が21.2%、「革新的技術の事業化支援」が20.0%と他と比較して高い。一方、印刷・同関連業や情報サービス業では「全て聞いたことがない」の比率が50%を超えており、比較的高い。



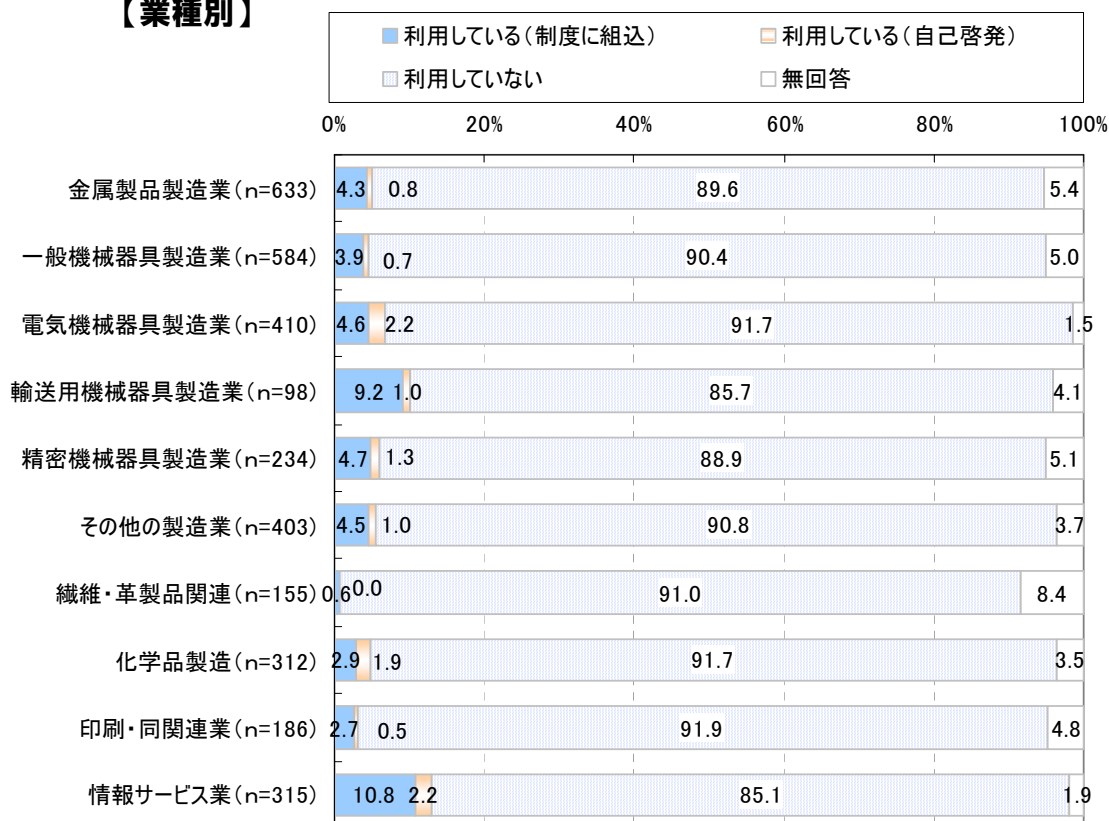
19-1 研修制度としての通信教育利用状況

- 通信教育を研修制度として利用しているかを尋ねたところ、「利用している(制度に組み込んで利用している)」が4.7%、「利用している(自己啓発として利用している)」が1.2%となり、合計5.9%が利用している。
- 業種別でみると、情報サービス業では、「利用している(制度に組み込んで利用している)」が10.8%と他の業種と比較して高い。
- 従業員数別では従業員数が多い企業ほど、資本金別では資本金が大きい企業ほど「利用している(制度に組み込んで利用している)」の比率が高くなる傾向が見られる。

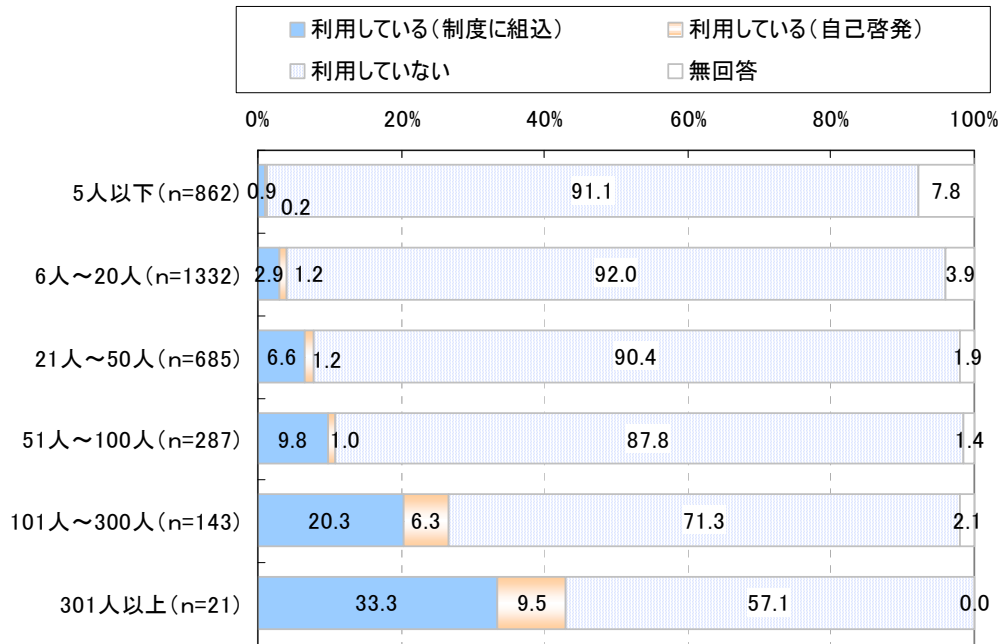
【全体】



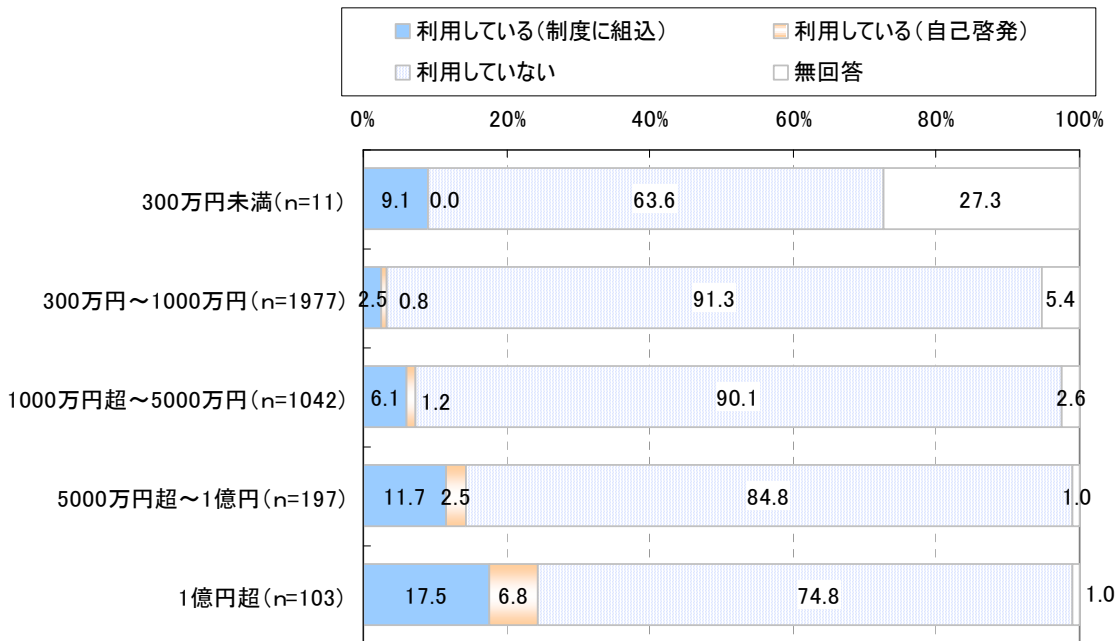
【業種別】



【従業員数別】



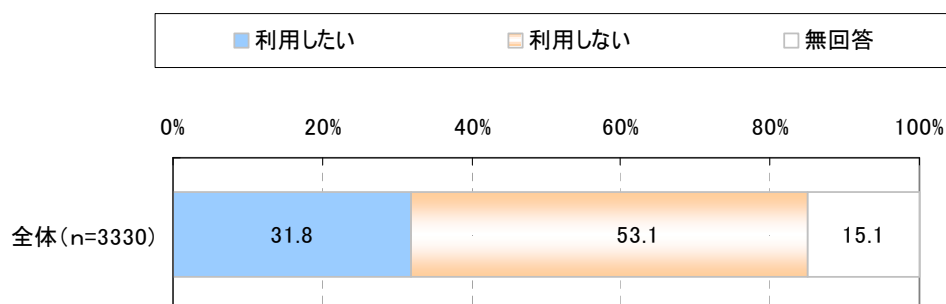
【資本金別】



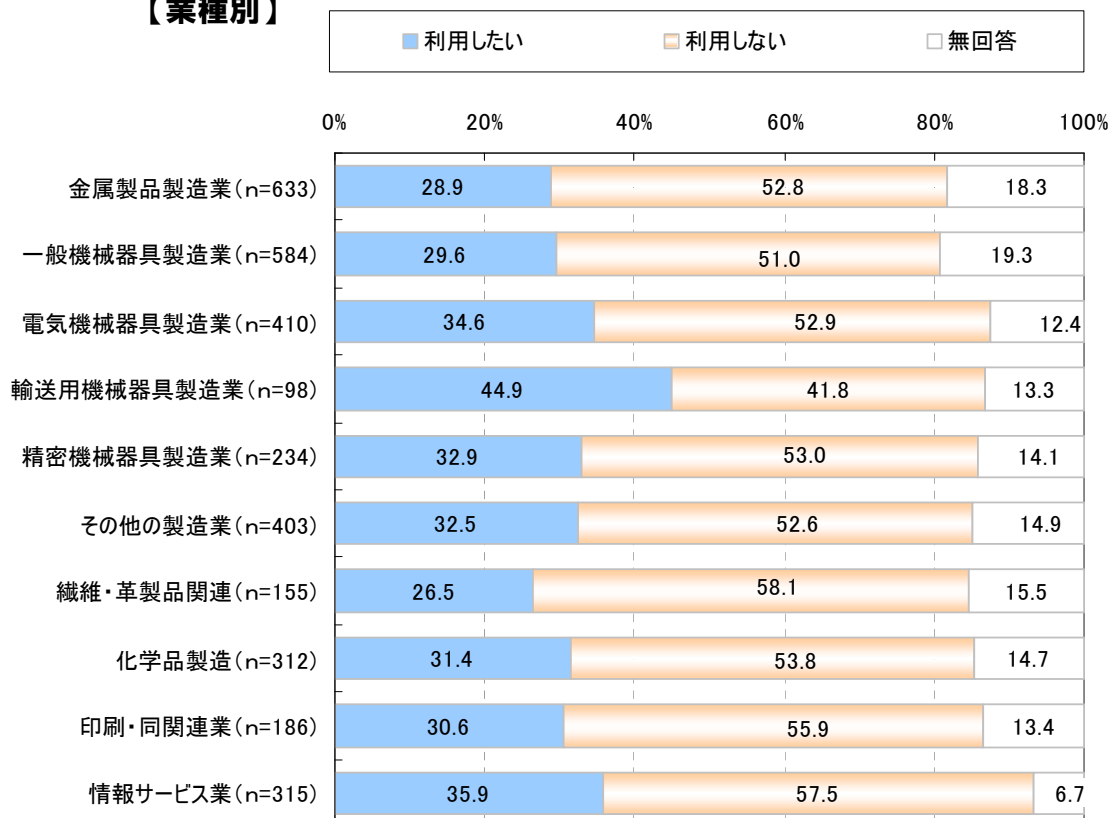
19-2 割安な通信講座の利用意向

- 一般的な料金より10%～20%程度割安に利用できる通信講座の紹介事業があれば利用したいかを尋ねたところ、全体の31.8%が「利用したい」と回答している。
- 業種別で見ると、輸送用機械器具製造業では「利用したい」が44.9%と高い。
- 従業員数別で見ると、101人～300人の企業では「利用したい」が46.9%と特に高い。
- 資本金別で見ると、5,000万円超～1億円、1億円超など資本金が大きい企業の「利用したい」とする比率が40%前後に達しており比較的高い。

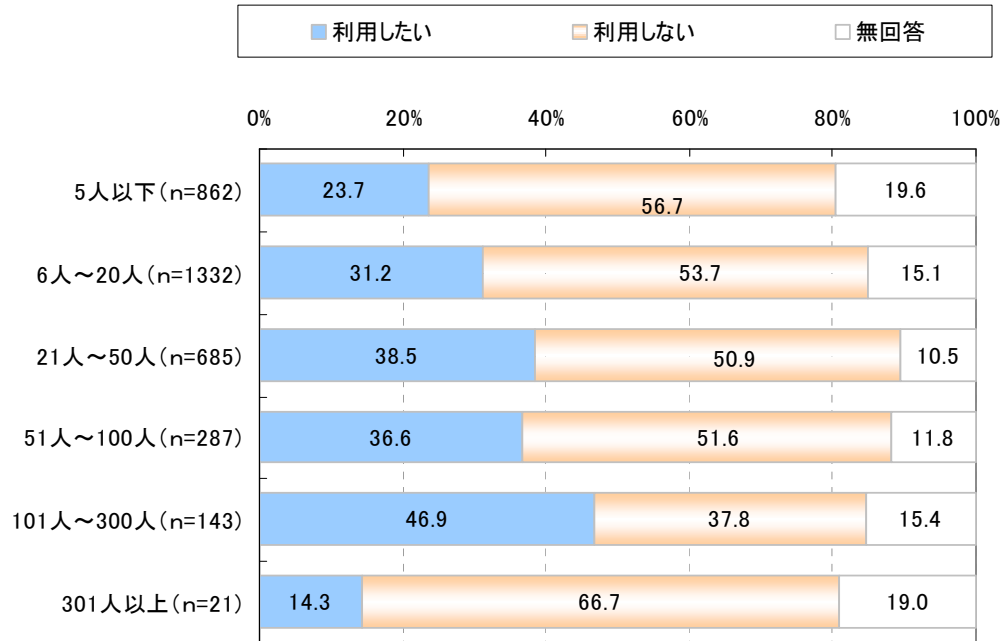
【全体】



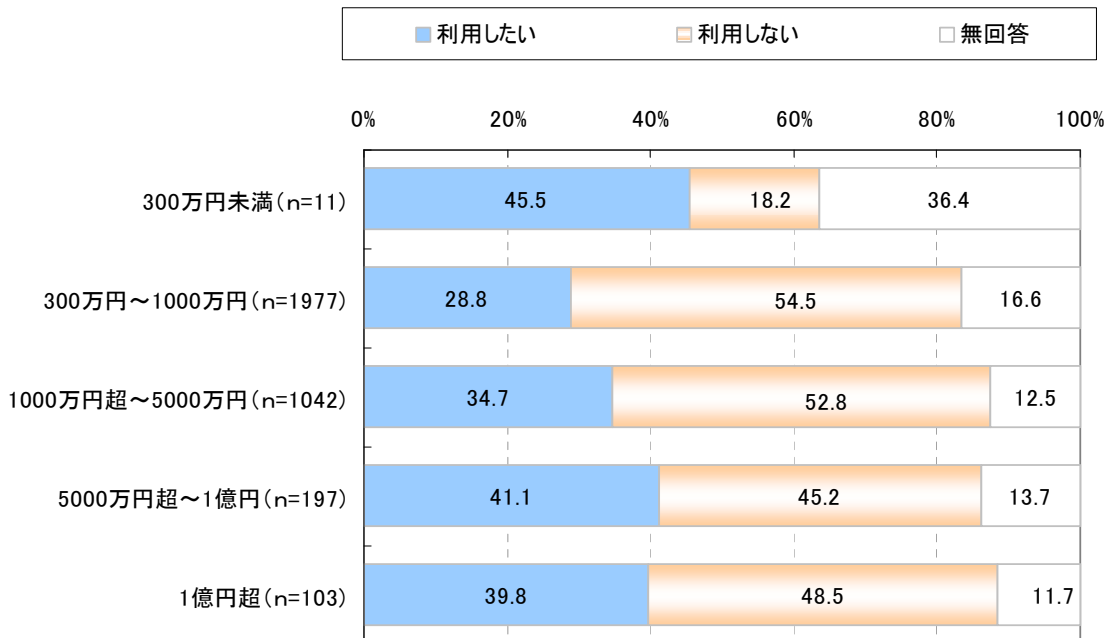
【業種別】



【従業員数別】



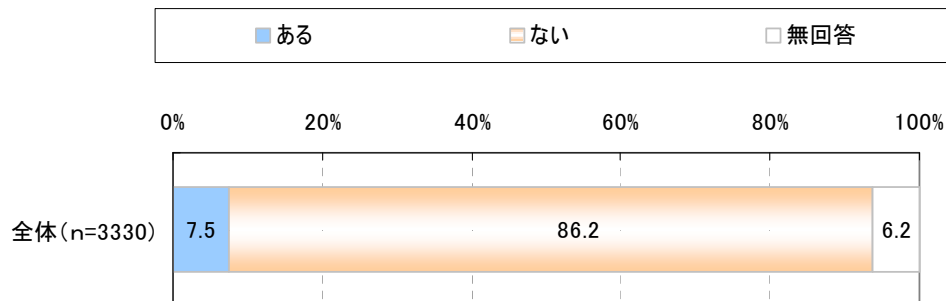
【資本金別】



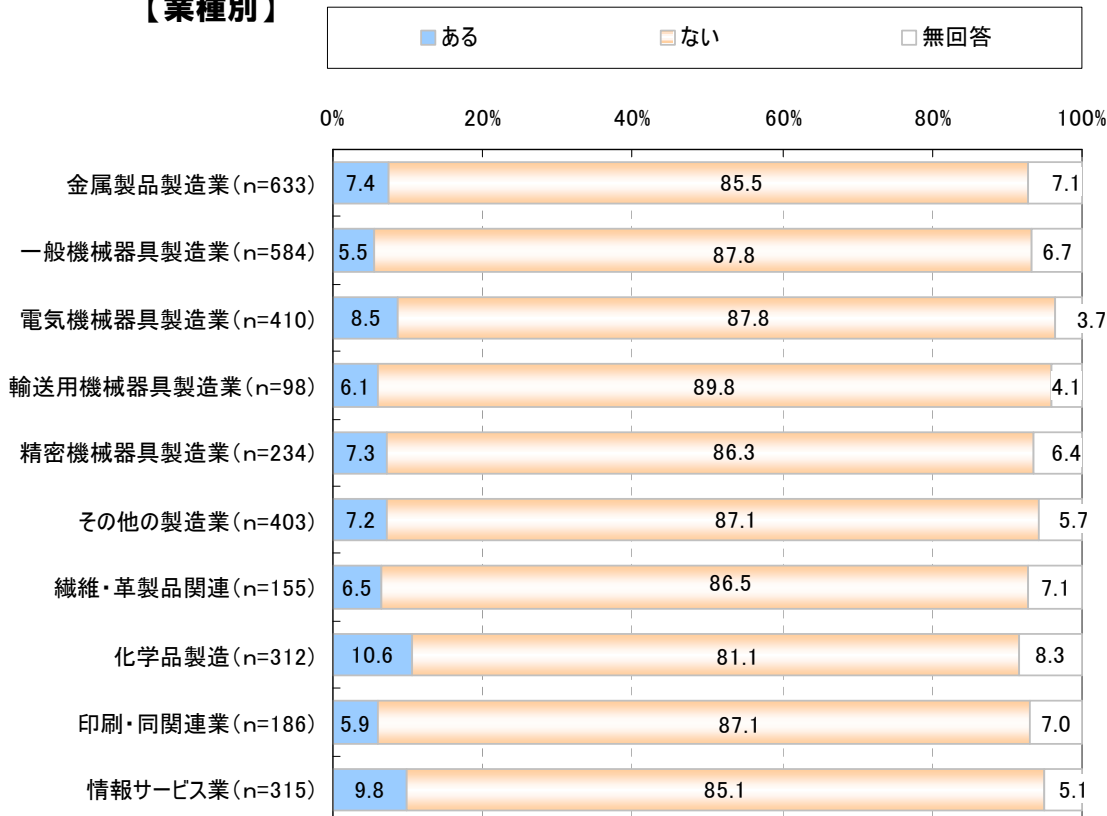
20 設備投資予定（半年以内）

- 公社では、中小企業の経営基盤強化や温暖化対策に役立つ設備投資を支援するため、今年度から設備リース事業を実施している。このことについて、今後半年以内に設備投資の予定があるかを尋ねたところ、全体の7.5%が「ある」と回答している。
- 業種別でみると、化学品製造において「ある」が10.6%と唯一10%以上となっている。
- 従業員数別でみると、101人～300人規模の企業で「ある」が15.3%となっており比較的高い。
- 資本金別でみると、300万円～1,000万円の「ある」が5.4%と他と比較してやや低い。

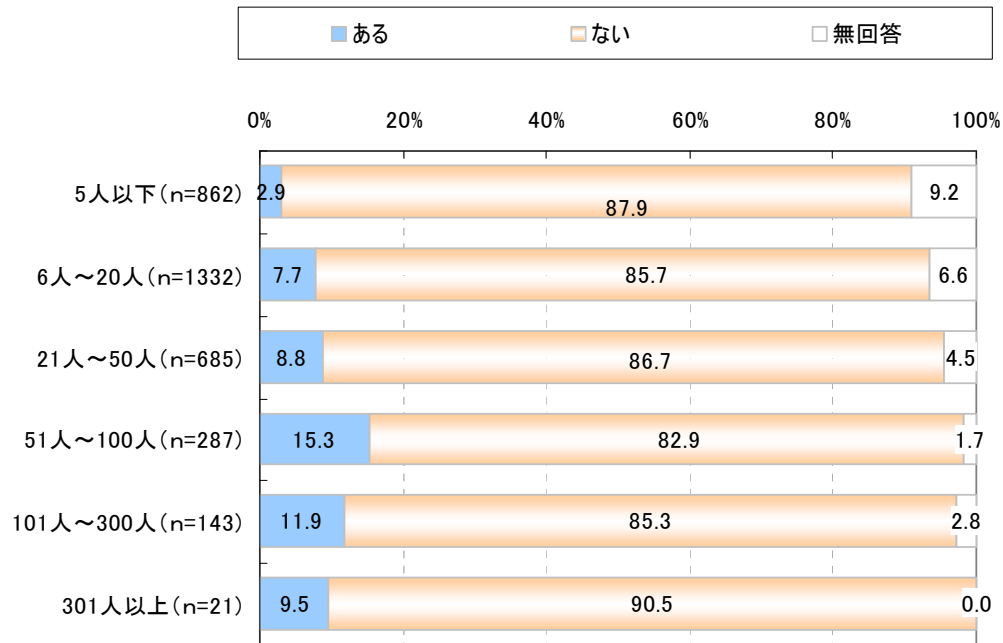
【全体】



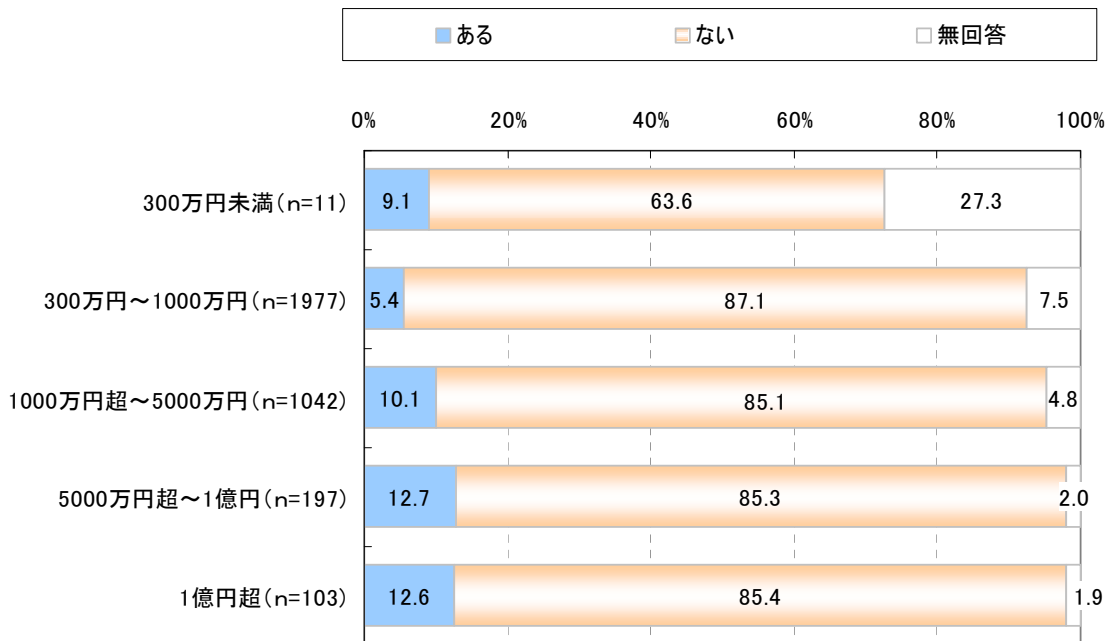
【業種別】



【従業員数別】

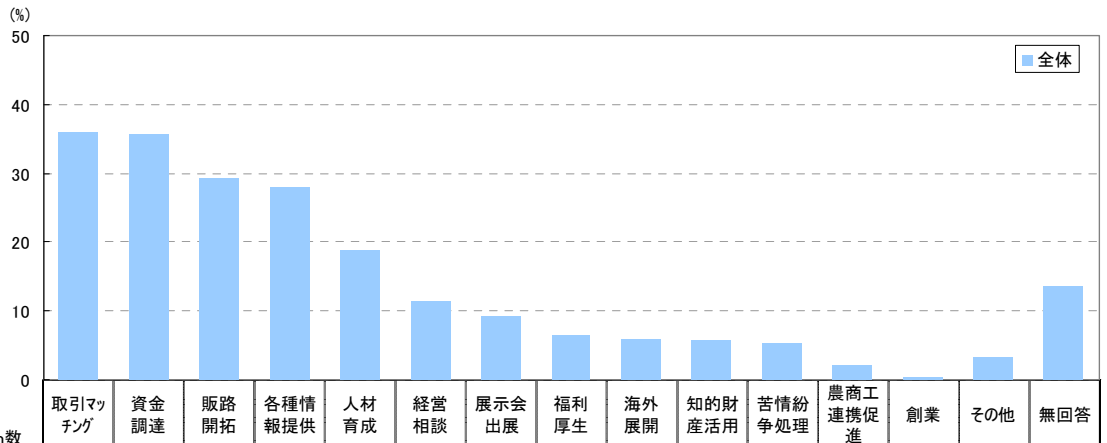


【資本金別】



2 1 今後期待する会社の支援

- 今後、会社の支援として期待するものを尋ねたところ、「取引マッチング(受発注紹介)」が36.1%、「資金調達」が35.6%、「販路開拓」が29.4%、「各種情報提供」が27.9%、「人材育成」が18.8%で続いている。
- 業種別でみると、「取引マッチング」については、金属製品製造業が42.0%、輸送用機械器具製造業が42.9%、情報サービス業が43.2%となっており、他の業種と比較して高い。また、情報サービス業では「資金調達」が52.4%と特に高い。
- 従業員数別でみると、従業員数が少ない企業ほど「資金調達」の比率が高い傾向が見られる。
- 資本金別でみると、資本金が小さい企業ほど「取引マッチング」の比率が高い傾向が見られる。



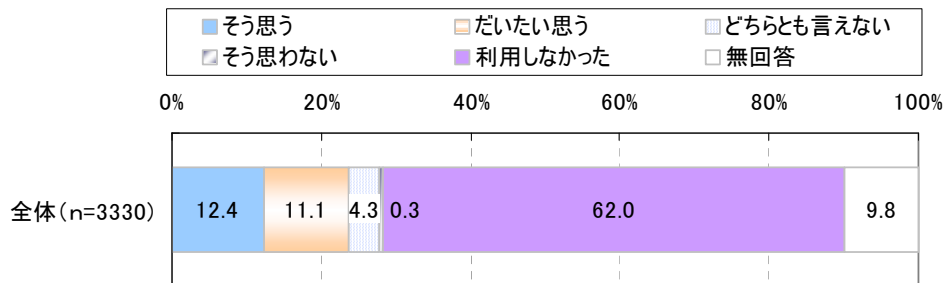
| | | n数 | 取引マッチング | 資金調達 | 販路開拓 | 各種情報提供 | 人材育成 | 経営相談 | 展示会出展 | 福利厚生 | 海外展開 | 知的財産活用 | 苦情紛争処理 | 農商工連携促進 | 創業 | その他 | 無回答 |
|--------|----------------|-------|---------|------|------|--------|------|------|-------|------|------|--------|--------|---------|-----|-----|------|
| 全体 | | 3,330 | 36.1 | 35.6 | 29.4 | 27.9 | 18.8 | 11.4 | 9.3 | 6.5 | 5.8 | 5.7 | 5.3 | 2.2 | 0.3 | 3.4 | 13.7 |
| 業種別 | 金属製品製造業 | 633 | 42.0 | 31.8 | 25.6 | 30.6 | 17.2 | 12.3 | 8.7 | 6.8 | 3.9 | 5.1 | 5.5 | 1.1 | 0.3 | 2.2 | 14.4 |
| | 一般機械器具製造業 | 584 | 35.6 | 33.0 | 22.4 | 29.5 | 18.5 | 9.6 | 7.9 | 5.3 | 5.3 | 4.6 | 4.5 | 2.2 | 0.0 | 2.7 | 16.4 |
| | 電気機械器具製造業 | 410 | 34.6 | 31.2 | 31.5 | 27.6 | 21.2 | 11.7 | 9.3 | 6.3 | 5.4 | 4.6 | 5.4 | 2.7 | 0.2 | 3.9 | 12.7 |
| | 輸送用機械器具製造業 | 98 | 42.9 | 28.6 | 31.6 | 35.7 | 25.5 | 12.2 | 8.2 | 8.2 | 6.1 | 5.1 | 4.1 | 2.0 | 0.0 | 3.1 | 12.2 |
| | 精密機械器具製造業 | 234 | 35.0 | 33.8 | 25.2 | 26.5 | 19.2 | 10.7 | 11.5 | 5.6 | 9.8 | 8.5 | 5.1 | 4.3 | 0.9 | 3.8 | 13.7 |
| | その他の製造業 | 403 | 29.8 | 40.4 | 36.2 | 25.1 | 18.1 | 12.2 | 11.4 | 4.0 | 6.2 | 6.0 | 6.0 | 1.7 | 0.2 | 3.2 | 13.6 |
| | 繊維・革製品関連 | 155 | 25.8 | 35.5 | 34.2 | 18.1 | 10.3 | 11.6 | 12.9 | 5.2 | 9.0 | 3.9 | 5.2 | 1.3 | 1.3 | 5.2 | 20.0 |
| | 化学品製造 | 312 | 32.4 | 30.8 | 29.5 | 27.9 | 22.8 | 14.4 | 9.3 | 8.7 | 7.4 | 7.7 | 4.2 | 3.2 | 0.6 | 4.5 | 14.7 |
| | 印刷・関連業 | 186 | 34.9 | 41.9 | 33.9 | 25.3 | 14.5 | 9.7 | 3.2 | 8.1 | 4.3 | 7.5 | 7.0 | 0.5 | 0.0 | 2.7 | 12.4 |
| | 情報サービス業 | 315 | 43.2 | 52.4 | 35.6 | 28.6 | 21.0 | 10.2 | 10.8 | 8.9 | 5.4 | 5.7 | 6.0 | 2.9 | 0.3 | 4.4 | 5.4 |
| 従業員数別 | 5人以下 | 862 | 39.6 | 33.5 | 24.7 | 26.3 | 8.0 | 11.1 | 6.1 | 5.1 | 3.8 | 4.9 | 5.0 | 2.4 | 0.2 | 3.4 | 18.6 |
| | 6人～20人 | 1,332 | 36.4 | 38.1 | 30.9 | 24.5 | 17.3 | 11.9 | 9.4 | 6.3 | 5.0 | 5.5 | 5.7 | 2.2 | 0.4 | 3.4 | 13.9 |
| | 21人～50人 | 685 | 32.4 | 36.8 | 31.5 | 30.9 | 26.6 | 12.4 | 10.4 | 6.7 | 8.0 | 5.5 | 5.4 | 1.6 | 0.3 | 3.1 | 9.3 |
| | 51人～100人 | 287 | 35.5 | 32.1 | 33.1 | 34.8 | 31.7 | 10.8 | 15.7 | 9.8 | 10.5 | 9.1 | 5.6 | 2.8 | 0.0 | 3.8 | 9.4 |
| | 101人～300人 | 143 | 35.0 | 29.4 | 26.6 | 37.1 | 35.7 | 7.7 | 7.7 | 9.1 | 5.6 | 7.0 | 2.8 | 2.1 | 1.4 | 4.2 | 9.1 |
| 301人以上 | 21 | 9.5 | 19.0 | 19.0 | 47.6 | 19.0 | 0.0 | 19.0 | 0.0 | 9.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 28.6 |
| 資本金別 | 300万円未満 | 11 | 72.7 | 45.5 | 45.5 | 9.1 | 9.1 | 27.3 | 27.3 | 0.0 | 27.3 | 27.3 | 0.0 | 9.1 | 0.0 | 0.0 | 18.2 |
| | 300万円～1000万円 | 1,977 | 38.2 | 34.1 | 27.5 | 26.2 | 14.9 | 11.4 | 7.3 | 6.7 | 4.5 | 4.5 | 5.7 | 2.3 | 0.3 | 3.1 | 15.9 |
| | 1000万円超～5000万円 | 1,042 | 33.6 | 38.5 | 32.1 | 30.5 | 24.1 | 12.2 | 11.5 | 5.6 | 7.5 | 6.5 | 4.8 | 1.9 | 0.3 | 4.0 | 10.6 |
| | 5000万円超～1億円 | 197 | 29.4 | 32.5 | 32.0 | 31.5 | 26.9 | 9.6 | 13.2 | 9.1 | 9.6 | 10.7 | 4.1 | 2.0 | 1.0 | 2.5 | 10.7 |
| | 1億円超 | 103 | 29.1 | 39.8 | 30.1 | 30.1 | 27.2 | 5.8 | 14.6 | 5.8 | 5.8 | 7.8 | 4.9 | 1.9 | 0.0 | 3.9 | 7.8 |

2 2 公社職員の対応がわかりやすく丁寧であったか

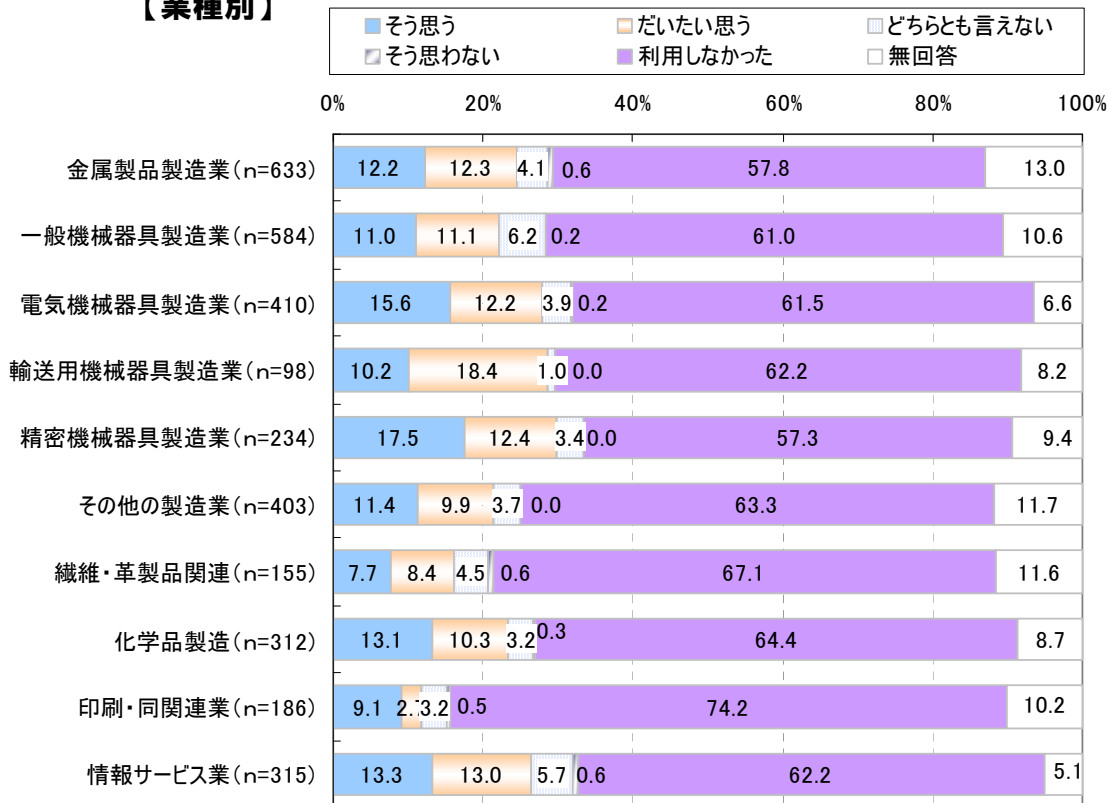
■今年度、公社事業を利用した際、窓口や電話等の職員の対応が、分かり易く丁寧であったかを尋ねたところ「そう思う」が12.4%、「だいたい思う」が11.1%で合計23.5%が評価している。なお、「利用しなかった」が62.0%を占めており、「そうは思わない」とネガティブな評価は0.3%と1%を下回っている。

■業種別でみると、印刷・同関連業では「利用しなかった」が74.2%と高い。

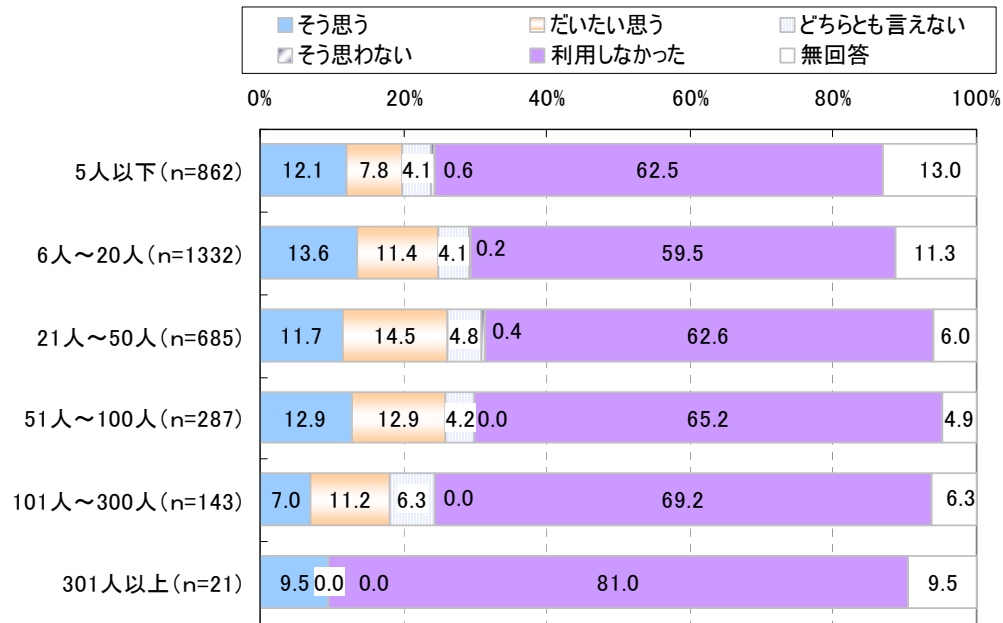
【全体】



【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】

